

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	営農型太陽光発電における太陽電池パネル下の光強度シミュレーションモデルの開発				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	谷 晃
	研究分担者	所属・職名	薬食生命科学総合学府環境科学専攻・博士課程2年生（静岡県果樹研究センター研究員）	氏名	佐藤 香奈子
		所属・職名	東京大学大学院新領域創成科学研究科	氏名	吉田 好邦
		所属・職名	一般社団法人日本有機資源協会	氏名	土肥 哲哉
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	谷 晃

講演題目
営農型太陽光発電における太陽電池パネル下の光強度シミュレーションモデルの開発
研究の目的、成果及び今後の展望
2050 年に完全な脱炭素社会を目指す日本国において、再生可能エネルギーの導入促進は喫緊の課題であり、太陽光発電は有力な技術の一つである。現在、農地に支柱を立てて太陽電池パネル（以下 PV パネルとする）を地上数 m にまばらに設置し、発電しながら農作物を栽培する営農型太陽光発電が日本全国で広がりつつある。しかし、まばらに設置された PV パネルは光を遮るため、PV パネルによる影はその下で栽培される作物の光合成を抑制し生育スピードを低下させる可能性がある（Tani et al., 2014）。PV パネルの設置密度や設置高など設置方法が、パネル下で栽培される作物の光環境に大きな影響を及ぼすが、光環境を予測する手段はこれまで開発されておらず、業者による施工は経験的に行われてきた。そこで本研究では、PV パネル下の光強度を経時的および経日的に予測する光強度シミュレーションモデルを開発する。本年度は、PV パネルだけでなく支柱や横梁の影も再現する精緻なモデルを開発した。 地上 3m の高さに、被覆率 35.6%の密度で発電パネルが設置された調査圃場において、Excel の VBA（Visual Basic for Applications）を用いて、調査圃場の設備仕様を考慮した日射量シミュレーションモデルを作成した。本モデルを用い、対照区の日射量に基づいて、PV 区の任意の観測点における 1 分毎の日射量の推定を試みた。観測点および発電パネル等構造物の座標を設定し、緯度、経度、元日からの通算日数、時刻から、観測点における太陽の高度角、方位角を算出した。構造物の座標と太陽の位置から、観測点が構造物の影となるかを判断する式を作成し、日射の直達光成分と散乱光成分の比率を変えることで PV 区の日射量を推定することができた。さらに、散乱光を補正するための開口度の値の検討や、支柱、横梁といった構造物の要素を追加し、より実際の日射量の推移に近づけることが可能になった。今後、本モデルの活用によって、設置場所や設備仕様に基づいたより正確な日射量の推定と植物の光合成量の推定が可能となり、営農型太陽光発電の導入の有効なツールとなると考えられる。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	児童の尿中コチニン濃度を用いた受動喫煙評価による食生活・生活習慣との関連				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	桑野 稔子
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	亀山 詞子
		所属・職名	京都女子大学・講師	氏名	橋本 彩子
		所属・職名	東洋大学・教授	氏名	井上 広子
		所属・職名	岐阜市保健所・所長	氏名	中村 こず枝
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	桑野 稔子

講演題目
児童の尿中コチニン濃度を用いた受動喫煙評価による食生活・生活習慣との関連
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景・目的】 日本では、「健康日本 21（第 1 次）」が始まって以降、さまざまなタバコ規制・対策が実施されてきた。受動喫煙曝露による子どもへの健康被害は多数報告されているが、子どもの食生活、生活習慣との関連について、受動喫煙の状態について客観的指標を用いて検討した研究は少ない。 そこで、本研究では、児童の受動喫煙の状態を尿中コチニン(UC)濃度で評価し、児童の食生活、生活習慣等の関連を詳細に検討することで、健康・栄養教育のエビデンスの構築に貢献することを目的とした。 【方法】 本学研究倫理審査委員会の承認後、G 県 Y 市内の小学 1～6 年生 1,296 名（平均年齢 8.8±0.1 歳）とその保護者を対象とし、質問票と児童の早朝スポット尿採取を依頼した。その中で尿データのある 942 名を解析対象者とした。質問票より、身体状況、生活習慣、食習慣、精神的健康状態、受動喫煙状況を調査し、早朝スポット尿より、尿中 Na、K、Cr 排泄量、UC 濃度を測定（ELISA 法）した。UC 濃度 5.0 ng/mgCr をカットオフ値とし、UC 低値群（<5.0 ng/mgCr）、UC 高値群（≥5.0 ng/mgCr）の 2 群に分類後、主に二項ロジスティック回帰分析を行い、AOR を算出した。統計処理は SPSS 25.0 J for windows にて行い、有意確率は 5%未満とした。 【結果・今後の展望】 家庭内に喫煙者がいる児童は、UC 高値群となる AOR (adjusted odds ratio) が有意に高く、特に母親が喫煙している児童が UC 高値群となる AOR は、父親が喫煙している場合より高かった。また喫煙に対する意識の低い保護者の子どもは、UC 高値群となる AOR が有意に高かった。児童の食生活との関連について、朝食に嗜好飲料や菓子を摂る、夕食に主菜や副菜を摂らない児童は、UC 高値群となる AOR が有意に高かった。ファストフードを毎日食べる、食塩摂取量が多い、朝食の共食頻度が低い児童も、UC 高値群となる AOR が有意に高かった。また、生活習慣との関連について、起床・就寝時刻など児童の生活習慣とは関連が認められなかったものの、保護者の職業について、屋外の仕事をしている保護者の子どもは UC 高値群となる AOR が有意に高かった。 本研究結果より、喫煙者の保護者、特に子どもへの受動喫煙の影響が大きい母親に対して、受動喫煙曝露による子どもへの健康、食生活・生活習慣への影響について、積極的な教育・支援を行うことの必要性が示唆され、今後の健康・栄養教育内容の選択に有用なエビデンスとなることが期待される。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	地球温暖化による皮膚温度の上昇がもたらす皮膚がん増加と食品中フラボノイドによる予防戦略				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	伊吹 裕子
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	小牧 裕佳子
		所属・職名	(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	氏名	豊岡 達士
		所属・職名	静岡大学・工学部・教授	氏名	平川 和貴
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	伊吹 裕子

講演題目
熱曝露による紫外線 DNA 損傷修復の阻害とその機構の解明
研究の目的、成果及び今後の展望 赤外線を含む直射日光を浴びた皮膚表面では急激な温度上昇が認められ、それは高気温との相乗効果でさらに上昇する。通常、直射日光を 5 分間浴びた皮膚表面では、5℃以上の温度上昇が引き起こされることが報告されている。我々はこれまでに、42℃以上の熱ストレスが細胞骨格アクチンに結合している DNase I (Deoxyribonuclease I) を遊離すること、遊離した DNase I は核内に移行し DNA 二本鎖切断 (DSBs) を誘導するという、新しい DNA 切断機序を発見し、その機構について検討を続けてきた。もし、太陽光中の赤外線により急激な温度上昇が起こるならば、皮膚表皮細胞では DNase I が遊離し最も重篤な損傷である DSBs が誘導され、それと同時に、紫外線による DNA 損傷であるピリミジンダイマーが複合的に形成されることになる。これまでの太陽光の皮膚への影響に関して、紫外線により生成するピリミジンダイマーについては多くの研究がなされてきたが、赤外線や外部環境による温度変化は考慮されていない。そこで本研究では、紫外線誘導ピリミジンダイマーの修復速度への熱曝露の影響について明らかにすることを目的とした。 始めに、ヒト皮膚への太陽光曝露は皮膚温度の上昇をもたらすことを確認した。夏日 (外気温 32℃) に 5 分間の太陽光曝露 (上腕部) を行うと、約 5℃の皮膚温度の上昇が示された。地球温暖化による気温上昇はこれをさらに増強すると考えられる。そこで、ヒト皮膚角化細胞 HaCaT に 42～45℃の熱を曝露させ、その後紫外線を照射し、誘導されるピリミジンダイマーの生成と修復を ELISA ならびに紫外線局所照射後の免疫蛍光染色法により検討した。ピリミジンダイマーの生成は熱の有無にかかわらず同程度だったが、修復は熱により温度依存的に阻害された。ピリミジンダイマーはヌクレオチド除去修復 (NER) により行われる。熱曝露により NER 関連分子のダイマー部位への集積の抑制が認められ、それが修復阻害の原因と考えられた。さらに、ピリミジンダイマーの認識に関わる NER 分子の一つである XPC が、熱ストレスにより DNA 損傷部位以外の場所に集積していることが明らかになった。つまり、熱曝露により、NER に関わる分子が本来とは異なる場所で相分離するため、ピリミジンダイマーの部位に集積できず、修復が阻害された可能性が考えられた。 2050 年までの 2℃の気温上昇は 11%皮膚がんを増加させることが見込まれており、紫外線だけでなく熱の皮膚がん増加への寄与を学術的に証明することが、温暖化が予測される世界で必要とされている。赤外線照射装置を新たに製作中であり、今後、熱曝露を赤外線照射に変え検討を継続する。また、熱による NER 分子の相分離とそれによる DNA 損傷修復阻害の詳細な機構解析を進める予定である。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	24時間蓄尿を用いた生体のマグネシウム欠乏状態の把握法の妥当性評価 および改善に対する栄養管理の探索				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	新井 英一
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	川上 由香
		所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	保坂 利男
		所属・職名	椋山女学園大学・講師 (客員共同研究員)	氏名	佐久間 理英
		所属・職名	薬食生命科学総合学府・修士1年	氏名	岡本 ひなた
		所属・職名	仁愛大学・教授	氏名	山本 浩範
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	新井 英一

講演題目
24時間蓄尿を用いた生体のマグネシウム欠乏状態の把握法の妥当性評価 および改善に対する栄養管理の探索
研究の目的、成果及び今後の展望
近年、食の欧米化に伴い、マグネシウム (Mg) を多く含む豆類、魚介類、海藻類や野菜類の摂取量が減少し、Mg 不足が指摘されている。Mg 不足により、初期症状として、疲労感、筋肉の痙攣、不整脈や偏頭痛を生じやすくなり、慢性的な不足になると骨粗鬆症だけでなく、糖尿病、高血圧などの生活習慣病や、心筋梗塞などの発生リスクが高まることが報告されている。現在、欠乏の指標である血清 Mg 濃度 (S-Mg) は、摂取量が不足しても代償機構が働き、正常範囲内に維持されるため、潜在的な Mg 欠乏を評価することは極めて難しい。我々は、新たな指標として、24 時間蓄尿による尿中 Mg 排泄量 (U-Mg) に着目した。そこで本研究は、食事の負荷試験を行い、蓄尿法による潜在的な Mg 欠乏状態の評価が可能であるか検討した。健康な成人 16 名 (男性; 6 名、女性; 10 名) を対象に、15 日間の Mg の推奨量を満たした食事負荷試験を行った。推奨量 (女性 270、男性 340 mg/day) を満たした食事 (2 日間のサイクルメニュー) を指定の時刻に摂取し、試験 1、7 および 15 日目に空腹時採血、1 および 15 日目に Inbody770 による体組成測定、奇数日に 24 時間蓄尿を実施した。また、対象者は食物摂取頻度調査 (BDHQ) によるに回答を行った。全対象者の習慣的な Mg の摂取量は、推奨量を大きく下回った (女性 145 ± 34.1、男性 126.6 ± 46.9 mg/day)。この摂取量は日本人の国民健康・栄養調査における同年齢の結果に比して、より低値を示していた (女性 191.6 ± 71.8、男性 226.7 ± 93.8 mg/day)。S-Mg は、15 日間を通して変動しなかった (ともに 2.3 mg/dL)。U-Mg は試験 1 日目に比して、7 および 15 日目で有意に増加した (試験 1 日目; 72 ± 22、7 日目; 85 ± 18、15 日目; 87 ± 18 mg/day)。尿中 Mg 排泄効率は、試験 1 日目に比して、7 および 15 日目で有意に増加した。また、試験 1、7 および 15 日目において、男性は女性に比して U-Mg が有意に多く、性差が見られた。我々の先行研究より、1 日の出納試験では、U-Mg に大きなばらつきが見られたことから (max; 111.1、min; 41.0 mg/day)、体内の Mg が不足すると U-Mg は少なくなり、充足すると U-Mg は多くなることが予想される。このことから、試験開始時の対象者は、潜在的な Mg 欠乏状態であったと考えられ、24 時間蓄尿は欠乏状態の評価に有用であることが示された。また、U-Mg は試験 7 日目以降一定量に達したことから、若年者において、Mg の推奨量を満たした食事を 1~2 週間摂取することで、欠乏状態を改善できることが示唆された。今後は 24 時間蓄尿よりも簡便な手法 (例えば、スポット尿などに展開が可能か) を検討する予定である。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	バイオマス由来グラフェンと絶縁性ポリマーの高分散ブレンド法の開発と導電化				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	永井 大介
	研究分担者	所属・職名	高知大学・教授	氏名	森 勝伸
		所属・職名	群馬大学・助教	氏名	石井 孝文
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	永井 大介

講演題目
グラフェン存在下でのメタクリル酸メチルの重合挙動
研究の目的、成果及び今後の展望
【緒言】 我々の研究の研究グループは、食物繊維の主要成分であるリグニンを熱処理することによりグラフェンを合成することに成功している (M. Mori et al., <i>RSC Advances</i> 2021)。グラフェンは高分子材料の添加剤（フィラー）として有用で、絶縁性ポリマーを導電化でき、ポリマーの熱的・機械的強度を向上させることができる。しかしながら、通常の混練機によるブレンド法ではグラフェンがファン・デル・ワールス力により凝集し、複合材料の物性が低下してしまうという問題点がある。そこで、グラフェンの分散性が高い複合材料を合成することを目的に、グラフェン存在下でのメタクリル酸メチルのラジカル重合挙動を検討した。 【成果及び今後の展望】 リグニン由来グラフェン存在下での重合挙動を検討するに先立ち、市販品のグラフェン存在下でのメタクリル酸メチルのラジカル重合挙動とポリマー中のグラフェンの分散性について検討した。メタクリル酸メチルにグラフェン（2 wt%）を加え、分散液を超音波洗浄機で 0 分、15 分、30 分、60 分、120 分、240 分の 6 種類の超音波処理を行いグラフェンを分散させた。その後、ラジカル重合開始剤として 2, 2'-アゾビス（イソブチロニトリル）を加え 60 °C で 20 時間重合を行った。得られたポリマーの重量平均分子量をサイズ排除クロマトグラフィーにより測定したところ、いずれの場合も数十万のポリマーが定量的に得られることが分かった。得られたポリマーの透過型電子顕微鏡（TEM）観察を行ったところ超音波処理時間が長くなるに従いグラフェンの分散性が高くなり、超音波処理 4 時間で最も高い分散性の複合材料が得られることが分かった。リグニン由来グラフェン存在下での重合についても同様の方法で重合を行ったところ、重量平均分子量数十万のポリマーが定量的に得られた。 以上のように、重合する前に超音波処理を行うことでポリマー中のグラフェンの分散性を向上させることが分かった。また、リグニン由来のグラフェンと市販品グラフェンの TEM 観察を行ったところ、粒径、分散性ともに、リグニン由来のグラフェンの方が高かったことから、より分散性の高い複合材料が得られることが期待される。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	畜肉フレーバーの感知に関わるヒト嗅覚受容体の網羅的探索				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	伊藤 圭祐
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	寺田 祐子
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	伊藤 圭祐

講演題目
牛肉フレーバーの感知に関わるヒト嗅覚受容体の網羅的探索
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景・目的】 近年、持続可能な食料供給のために大豆などを原料とした代替肉の開発が進められている。肉に匹敵する、あるいはそれ以上においしい代替肉の開発には、分子レベルでの肉のおいしさの理解が重要である。肉のおいしさには、味や食感よりも香りの寄与が最も大きいことが報告されていることから、本研究では、香りに特徴のある黒毛和牛と外国産牛をモデルとして、389 種類の全ヒト嗅覚受容体を網羅的に応答評価し、肉の香りの感知に関わる受容体プロファイルを解析した。 【方法・結果・考察】 揮発性成分である香りの受容体応答評価を可能とするため、まず初めにヒト嗅覚受容体の気相応答評価系を開発した。本系はヒト嗅覚受容体発現細胞を播種したウェルをサンプル溶液に浸した濾紙で覆うことで、気相を介して香気成分を受容体に作用させ、細胞内 cAMP 濃度の変化を指標として受容体応答を評価する系である。本系により、アゴニスト濃度依存的な応答を経時的に測定可能であることが示された。続いて開発した気相応答評価系を用い、389 種類の全ヒト嗅覚受容体を対象として、加熱調理した黒毛和牛あるいは外国産牛の香気に応答する受容体を網羅的に解析した。検出された受容体数は外国産牛よりも黒毛和牛の方が顕著に多く、和牛香はより複雑な受容体応答パターンとして感知されることが示唆された。黒毛和牛と外国産牛の両方のサンプルに応答した hORxxx などの受容体は、牛肉に共通する香気の感知に関わるものと考えられた。一方、どちらかのサンプルにのみ応答を示した受容体として hORyyy、hORzzz などが検出された。これらは和牛香などの特徴的な香りの感知に関わる可能性がある。以上より、気相応答評価系を用いたヒト嗅覚受容体の網羅的解析を用いることで、受容体応答パターンとして牛肉の香りをプロファイリングできる可能性が示された。本研究で開発したヒト嗅覚受容体解析技術は、和牛など牛肉のおいしさの科学的理解に貢献するのみならず、代替肉を含む様々な食品の開発への応用が期待される。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	光学活性化合物の酵素合成が可能な祖先型 L-アミノ酸酸化酵素の X 線結晶構造解析				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	中野 祥吾
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・准教授	氏名	中野 祥吾

講演題目
光学活性化合物の酵素合成が可能な祖先型 L-アミノ酸酸化酵素の X 線結晶構造解析
研究の目的、成果及び今後の展望 今日、特殊環状ペプチドに代表される中分子医薬品が注目されている。同時に原料となるアミノ酸誘導体には、高い光学純度が求められている。有機合成により得られるラセミ体のアミノ酸誘導体は、アミノ酸酸化酵素と還元剤を用いたワンポット合成にて L-或いは D-体への光学分割が可能である。D-アミノ酸誘導体を得るには、基質選択性の広い L-アミノ酸酸化酵素 (LAAO) が必要となる。しかし LAAO は安価な発現系を用いた大量発現が 50 年近く達成されておらず、光学分割への応用利用は進んでいない。本研究では、独自のアミノ酸配列解析手法を用いて開発に成功した、配列データベース由来祖先型 LAAO (AncLAAO) について、その反応性を制御する上で必要となる、構造データの取得を目的とした研究を実施することとした。Protein Data Base 上に類似構造が存在しないことから、初期位相の決定をヨウ素や重原子の異常散乱を利用した手法にて決定することを目指した。 これまでに 1.0M NaCl, 0.1M クエン酸 (pH = 3.5) の条件で、AncLAAO の良質な結晶が得られていたが、これに 0.2M NaI を添加した条件でも同様に結晶を得ることができた。高エネルギー加速器研究機構にて放射光実験を行ったのちヨウ素 SAD 法により位相決定に成功し、AncLAAO の結晶構造 (2.4 Å) を得ることができた。また得られた結晶に L-Glu, L-Phe, L-Trp などの基質を Soaking することで、各種基質複合体の構造を決定した。基質複合体を参照しつつ、活性に重要な役割を果たすアミノ酸残基の予測と各種変異体の酵素学的パラメータの測定及び比較実験を行い、AncLAAO の基質認識機構を解明することに成功した。また活性中心に合理的に変異を導入することで、本来基質となり得なかった L-Val に対する反応性を獲得した AncLAAO 変異体 (D249V/Q536L/Y568F) の設計に成功した。 現在は得られた AncLAAO の構造を参照しつつ、さまざまな L-アミノ酸に反応可能な変異酵素の創生と酵素法による D-アミノ酸合成系確立に向けた研究を進めている。本酵素の開発で得られた知見を参照しつつ、新たな酵素の発見や開発にも成功している (1)。 1. Ishida, C., et al. (2021). <i>ChemCatChem</i> 13(24): 5228-5235. Selected as Hot topic: Biocatalysis, Highlighted by ChemistryViews

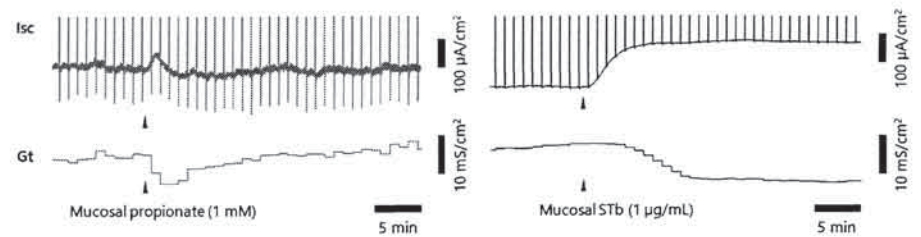
研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	黄色ブドウ球菌由来膜小胞が誘導する皮膚の炎症反応に皮膚細菌が及ぼす影響				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	島村 裕子
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	増田 修一
		所属・職名	食品栄養科学部・客員教授	氏名	中村 好志
		所属・職名	株式会社コーセー・客員共同研究員	氏名	青木 郁子
		所属・職名	東洋大学・准教授	氏名	細谷 孝博
		所属・職名	高崎健康福祉大学・准教授	氏名	曾根 保子
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	島村 裕子

講演題目
黄色ブドウ球菌由来膜小胞が誘導する皮膚の炎症反応に皮膚細菌が及ぼす影響
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】近年、黄色ブドウ球菌 (<i>S. aureus</i>) が放出する膜小胞 (MVs) は、アトピー性皮膚炎などの炎症を誘導することが報告されている。この <i>S. aureus</i> 由来 MVs は、毒素などの病原因子を内包するだけでなく、細菌の増殖や生存に寄与することが報告されており、皮膚細菌叢のバランスに MVs が関与している可能性がある。そこで、本研究では、<i>S. aureus</i> 由来 MVs の放出や内包される病原因子および MVs により誘導される皮膚の炎症反応に対する皮膚細菌の影響について検討した。 【方法】健康者の皮膚から分離した皮膚常在菌を培養し、菌体を除去して培養上清 (cell free condition medium; CFCM) を調製した。<i>S. aureus</i> の増殖および病原因子発現に対する皮膚常在菌由来 CFCM の影響について、液体希釈法および real-time RT-PCR を用いて調べた。また、<i>S. aureus</i> の培養上清 (6、17 および 24 時間培養) より MVs を調製し、ラット好塩基球様細胞株 (RBL-2H3 細胞) における MVs 誘導性の脱顆粒の誘導に対する皮膚常在菌由来 CFCM の影響を調べた。さらに、ヒト表皮角化細胞株 (HaCaT 細胞) を用いて、MVs 誘導性の炎症関連遺伝子発現量に対する皮膚常在菌由来 CFCM の影響について検討した。 【成果】皮膚常在菌由来 CFCM は、<i>S. aureus</i> の増殖を抑制しなかった。<i>S. aureus</i> に皮膚常在菌由来 CFCM を添加して 5 時間培養し、<i>S. aureus</i> の病原因子発現量にに対する影響を調べたところ、<i>sea</i> および <i>icaA</i> を除く全ての病原因子 (RNAIII、<i>hly</i>, <i>psmα1</i> および <i>psmα3</i>) の発現量が有意に減少した。各培養時間より得られた MVs と皮膚常在菌由来 CFCM を RBL-2H3 細胞に複合添加したところ、MVs が誘導する β-hexosaminidase の放出が有意に抑制された。HaCaT 細胞に MVs を添加したところ、IL-1β、IL-6、IL-8、MCP-1 および TNF-α の発現が誘導された。一方、HaCaT 細胞に MVs と皮膚常在菌由来 CFCM を複合添加したところ、IL-1β および IL-6 の発現量は、培養 6 および 24 時間の培養上清から調製した MVs で、また、IL-8 および MCP-1 の発現量は、培養 24 時間の培養上清から調製した MVs で有意に減少した。さらに、TNF-α の発現量は、培養 17 時間の培養上清から調製した MVs と皮膚常在菌由来 CFCM を複合添加した群で減少傾向を示した。 【今後の展望】今後、皮膚常在菌由来 CFCM 中の活性成分を明らかにするとともに、皮膚常在菌由来 CFCM 由来による MVs の毒性発現に対する抑制メカニズムを明らかにすることで、<i>S. aureus</i> に起因する各種疾病に対する MVs をターゲットとした制御法の開発が期待される。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	腸管感覚系／腸管神経系による腸管バリア機能調節機構と 食品成分・腸内細菌代謝産物の作用				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	唐木 晋一郎
	研究分担者	所属・職名	薬食生命科学総合学府 環境科学専攻・M2	氏名	塚本 滉太
		所属・職名	薬食生命科学総合学府 環境科学専攻・M1	氏名	池谷 舞桜
		所属・職名	食品栄養科学部・4年	氏名	八木 浩
		所属・職名	食品栄養科学部・4年	氏名	海野 更紗
		所属・職名	駿甲会 甲賀病院 医療技術部・部長	氏名	渡邊 学
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	唐木 晋一郎

講演題目
マウス小腸において管腔側短鎖脂肪酸および熱耐性エンテロトキシン STb 刺激は 経上皮イオン輸送（水分泌）を亢進し粘膜バリア機能を上昇させる
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】消化管粘膜は、栄養素や水・電解質を通過させて吸収するという生理機能に加えて、逆に生体にとって有害な微生物や化学物質は通過させずに侵入を防止する「腸管バリア機能」というある意味真逆の機能を有している。私たちは昨年度、マウス小腸の腸管神経系 ENS を電気刺激することで水分泌の指標である Isc 上昇（経上皮アニオン分泌）と上皮バリアの指標とも考えられる経上皮イオン透過性（コンダクタンス Gt）の急速な減少を惹起することを明らかにした。本研究では、このような ENS の腸粘膜バリア機能調節機構は、腸管管腔内の環境によって誘導されと考え、腸管管腔側に存在する可能性のある様々な食品成分や腸内細菌代謝産物について腸液分泌亢進とバリア機能上昇を惹起する成分をスクリーニングするとともに、その作用機序を明らかにすることを目的とした。 【成果】様々な候補化合物を検討した結果、食物繊維の腸内細菌代謝産物である短鎖脂肪酸や、病原性大腸菌が産生する熱耐性エンテロトキシン B（STb）が、小腸において、管腔側から腸粘膜を刺激して腸液分泌作用を意味する経上皮アニオン分泌と共に、Gt 減少を惹起することを発見した（下図参照）。
 Effects of mucosal propionate and STb on Isc and Gt in mouse small intestine
これまで、短鎖脂肪酸や STb は大腸において Isc 上昇と Gt 上昇を惹起することが報告されているが、Gt 減少については報告されておらず、初めての発見である。 【今後の展望】この結果は、管腔側から腸上皮バリア機能を上昇させることで腸管腔の抗原が生体内に漏れ出すことで起こるとされる「リーキーガット症候群」の予防や治療につながる可能性がある。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	ミナミメダカの孵化稚魚を用いた甲状腺ホルモン作用化学物質の高感度な新規検出法の開発				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部 生態発生遺伝学研究室・助教	氏名	明正 大純
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部 生態発生遺伝学研究室・助教	氏名	明正 大純

講演題目
ミナミメダカの孵化稚魚を用いた甲状腺ホルモン作用化学物質の高感度な新規検出法の開発
研究の目的、成果及び今後の展望
甲状腺ホルモン（Thyroid hormone：TH）はヒトを含む動物において、発生と代謝に関わる重要な役割を担う。ヒトでは、先天性のTH合成障害が成長遅延や精神発達遅滞をもたらすことから、胎児発生期への影響が重要であると考えられている。近年、ポリ塩化ビフェニルなどの人工的な化学物質がTH作用を持つことが示され、環境中から検出される化学物質のヒトや生態系に対するTH作用の懸念が高まってきている。TH作用の検出には、THが変態に関わることからアフリカツメガエルが用いられてきたが、試験期間が長いため、より簡便な試験法の開発が求められている。 最近申請者は、ミナミメダカの孵化稚魚に女性ホルモンであるエチニルエストラジール（EE2）の曝露によって、エストロゲンのバイオマーカーであるコリオジェニン遺伝子の発現量が上昇するというエストロゲン応答反応の検出に、Real-time PCR法を適用し、短期間で高感度な方法を開発した。さらに、同じくエストロゲンのバイオマーカーであるビテログニン（Vtg）遺伝子のEE2に対する反応性が孵化直後に急激に上昇する現象にTHが関わることを明らかにし、その機構を利用してTH作用とその阻害作用を迅速に検出する方法を開発した。しかし、このTH検出法は短期間という利点はあるが、特に阻害作用の検出感度を改善する必要がある。 本研究では、TH阻害作用の検出感度の改善と、その検証のために既知のTH阻害作用を持つ化学物質の検出の有無を検証した。本試験法では、EE2 100 ng/L + TH作用 or TH阻害物質を共曝露した時のVtg遺伝子の発現量の変化を用いる。TH作用検出では、EE2単独曝露に比べてほぼ全ての個体でVtg遺伝子の発現量が100-1000倍に増加する検出感度が高い方法である。その一方で、TH阻害作用の検出では、EE2曝露でVtg遺伝子の発現量が上昇する個体の割合が低く、TH阻害物質との共曝露によって、上昇したVtg遺伝子発現の抑制を検出能力が低かった。そこで、EE2の様々な曝露時期と曝露濃度を試行することで、TH阻害作用の検出感度の高い条件を探索した。その結果、曝露時期は変更せずEE2の濃度を1000 ng/LにすることでVtg遺伝子の発現量が上昇する個体の割合が高く、TH阻害作用物質によって発現量が感度良く減少することが明らかになった。さらに、既知のTH阻害物質であるペルフルオロオクタン酸、テトラプロモビスフェノールAでもTH阻害作用を検出できたことから、TH作用とTH阻害物質を高感度に検出する試験法の開発に成功した。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	消毒副生成物ハロアセトニトリル類の高倍数体化誘導のメカニズム解明				
研究組織	代 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	小牧 裕佳子
	研究分担者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	伊吹 裕子
		所属・職名			
	発 表 者	所属・職名	食品栄養科学部・助教	氏名	小牧 裕佳子

講演題目
消毒副生成物ハロアセトニトリル類による細胞周期への影響
研究の目的、成果及び今後の展望
水系感染症を防ぐために浄水処理過程で投入される消毒剤が、水中の有機物と反応し非意図的に生成する物質群を消毒副生成物という。消毒副生成物においては細胞毒性、変異原性、遺伝毒性、発がん性、催奇形性などが報告されてきたが、その毒性機序・発がん機序は依然不明なものが多い。消毒副生成物の中にはDNA 損傷性を持つものが多いが、細胞には損傷を受けたDNA が複製されないよう細胞周期チェックポイントという制御機構が備わっており、その異常は遺伝的不安定性をもたらす。そこで本研究では、DNA 損傷誘発後の培養細胞の応答を細胞周期攪乱という観点から明らかにすることを目的とした。 チャイニーズハムスター卵巣 (CHO) 細胞にジプロモアセトニトリル (DBAN)、ヨードアセトニトリル (IAN) を4時間作用し、その後培地を交換し、48時間まで培養を続けた。トリプシン回収した細胞をエタノール固定し、Propidium Iodide (PI) で染色し、フローサイトメーターにてDNA 量解析をおこなった。哺乳細胞の細胞周期はG1期、S期、G2期、M期から成る。DNA 複製前のG1期は2NのDNA 量を持ち、DNA 複製後のG2期では4NのDNA 量を持つ。IAN作用条件では細胞周期が大きく変化し、24時間後には4N体への著しい偏りが見られた。48時間後は4Nに加え8N体の蓄積も見られた。DBANを作用した細胞でも24時間後に4Nピークへの偏りが見られたが、IANとは異なり、48時間後に8Nピークは確認できなかった。IAN、DBAN作用後のCHO細胞の核形状と微小管構造、中心体を蛍光免疫染色し観察した。IAN作用では特に、多くの核が連なるような形状を持つ細胞が48時間以降から蓄積した。DBAN作用でもそのような核形態は見られたが、巨大化した核を持つ細胞も多く見られた。CHO細胞にIAN、DBANを4時間作用した直後では微小管構造が不明瞭となっていた。中心体はS期の後半に複製し、G2期の終わりからM期の始まりにかけてお互いが核の反対側に位置するように移動する。2つの中心体が位置した方向に細胞分裂が起こるため、中心体は重要な位置情報を与える。よって、通常は1つまたは2つの中心体を持つはずであるが、IANを作用した細胞では、4時間の作用直後から3つ以上の中心体を持つ細胞が確認でき、72時間までその割合は増加した。DBANでは作用直後では1つまたは2つの中心体を持つ細胞が多く見られたが、24時間以降から3つ以上の中心体をもつ細胞が出現し、72時間にかけてその割合は増加した。さらに、細胞周期依存的に異なる蛍光を発するプローブFucciを導入した細胞を用い、細胞周期上の位置を正確に決定することを試みた。IANを作用した細胞では、4NのDNA 量を持ちながら、G1期を示す細胞が多く見られた。IAN、DBANの作用により、細胞分裂に何らかの障害が起こっていることが示唆された。 消毒副生成物は、疫学調査にて膀胱がんや妊娠不良との関連を示唆されており、そのどちらにも細胞周期制御は非常に重要な役割を持つ。今後、サイクリン抗体を用いるなど、これら試験物質の細胞周期進行に与える影響をさらに追及していく予定である。

研究区分	教員特別研究推進 国際共同研究・国際交流の推進
------	-------------------------

研究テーマ	韓国産ビーポーレンの有効利用を目指した成分分析と機能性評価				
研究組織	代表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	熊澤 茂則
	研究分担者	所属・職名	東亜大学（韓国）・教授	氏名	安 木蓮
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	食品栄養科学部・教授	氏名	熊澤 茂則

講演題目
韓国産ビーポーレンの成分プロファイルと COMT 阻害活性
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 研究の目的 ビーポーレン（花粉荷）とは、ミツバチが植物から採取した花粉を団子状に丸めたものであり、蜂產品の一つである。ビーポーレンは古くから東欧諸国で食されており、現地ではスーパーフードと言われ、近年日本でも注目が高まっている素材である。ビーポーレンは韓国でも広く利用されているが、成分や機能性、原料となっている植物も不明であった。これまでの当研究室の先行研究において、韓国産ビーポーレンの主成分として、ヒドロキシ桂皮酸アミド類縁体 (hydroxycinnamoyl acid amides; HCAAs) が含まれることを明らかにしている。今回、韓国産ビーポーレンの成分プロファイル解析結果に基づき、HCAA 類縁体の部分構造とカテコールアミン類の構造類似性に着目し、採取地域が異なる韓国産ビーポーレンとその主成分である HCAA 類縁体の catechol-<i>O</i>-methyltransferase (COMT) を評価した。COMT は神経伝達物質の不活性化する働きがあり、パーキンソン病等の治療の標的にもなっている酵素である。 2. 研究成果 (1) 採取地域が異なる韓国産ビーポーレンの COMT 阻害活性 ヒト由来の COMT を大腸菌にて発現させ、COMT 阻害活性を評価するため蛍光性リガンドを化学合成した。発現した COMT と合成したリガンドを用いて、韓国内の採取地域が異なる 11 種のビーポーレンについて 70%エタノール抽出物の COMT 阻害活性を評価した。その結果、試料間で阻害活性の強弱が見られ、ビーポーレンの多様性が確認された。 (2) HCAA 類縁体の COMT 阻害活性 韓国産ビーポーレンより単離した HCAA 類縁体および HCAA 類縁体の部分構造部分の有機酸やスベルミジンの COMT 阻害活性を調べた。その結果、HCAA 類縁体の中でも活性の差が見られ、COMT 阻害活性には分子内のカテコール構造の有無が重要であることが考えられた。 3. 今後の展望 今回、韓国産ビーポーレンの成分プロファイルと COMT 阻害活性との関連性を明らかにすることができた。本研究成果は、韓国産ビーポーレンの有効利用につながることを期待できる。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	静岡県立大学の男女共同参画におけるコロナ禍での地域ジェンダー平等と女性支援啓発地域連携事業に関する基礎研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	犬塚 協太
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	渡邊 聡
		所属・職名	国際関係学部・助教	氏名	青山 知靖
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	犬塚 協太

講演題目
静岡県立大学の男女共同参画におけるコロナ禍での地域ジェンダー平等と女性支援啓発地域連携事業に関する基礎研究
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】男女共同参画・ダイバーシティ社会の実現に向けて、大学を含む社会の各領域での取組は、ジェンダー平等を社会発展の根幹とする認識の深化とともに拡充しつつある。一方、コロナ禍によって地域社会はあらゆる領域において未曾有の危機的状況の出現に伴い、大きな変容を余儀なくされている。こうした現状をふまえ、本研究は、特に地域社会でその必要性が増大しつつある地域におけるジェンダー平等と女性支援啓発のための地域連携事業に関する先進的事例についての資料調査、地方自治体と大学との連携研究事業に関する事例調査等の実証的研究を行うことを目的とした。 【成果】今回の調査の結果、地域の各アクターが上記の目的に沿って実施する連携事業展開は、「コロナ禍での地域ジェンダー平等と女性支援啓発」の関係性に即して多様なテーマにわたって行われている実態がまず確認された。ただし、コロナ禍によりそのすべてを実地調査することが困難を極めたため、今回は特に地域男女共同参画拠点施設を中心として、「防災と男女共同参画」を主要テーマとした事業に即して特色を整理することとした。その結果その内容は主たる目的に応じて、①コロナ禍における地域女性防災リーダー育成支援事業、②同じく地域住民全体に向けた防災と男女共同参画意識向上の啓発事業、③同じく被災女性の被災後生活記録のアーカイブ構築事業、④同じくより広範な地域ジェンダー平等・女性活躍支援啓発事業の4つの分野にはほぼ分類できることが明らかとなった。このうち事業数からみて量的に多いとみられるのは①であり、近年のこのテーマへの全国的な関心の高まりを顕著に示していることが見て取れる。特に自治体と地域団体や企業等が連携した継続講座で女性防災リーダーの実践力を高める事業(仙台市)や、オンライン座学と防災プログラムづくりを組み合わせ実践力の向上を目指した事業(静岡大学と佐賀県)など特徴的な先進的事例がいくつか確認された。また②では、災害時の女性と子供に対する暴力対策を課題の1つとして取り上げる継続講座や地域内への出前講座(盛岡市)、「食」の問題を中心テーマに掲げる事業(埼玉県)、さらには防災と性的マイノリティの問題を掲げる講座(佐賀県)など、ダイバーシティの観点からより多彩で積極的なアプローチに特色ある事業も増加しつつあることが確認された。他にも、③では福島県、④では福岡県において本格的な取組が展開されつつある実情も今回の調査の成果として明らかとなった。 【今後の展望】これらの成果を踏まえ、引き続き本学における上記目的での地域との連携事業の一層の推進をめざして、今後もこの方向性での研究をさらに継承し継続的な先進好事例の情報収集と分析を行いつつ、たとえば、継続するコロナ禍での対面・遠隔ハイブリットによる実施方法の開拓によって可能となった沼津市と本学との地域男女共同参画推進連携事業等の方法の彫琢によるさらなる事業展開の模索などが重要と考えている。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	European Studies の研究ツール開発に関する研究 (4)				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	栗田 和典
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	前山 亮吉
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	剣持 久木
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	小窪 千早
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	小谷 民菜
		所属・職名	国際関係学研究科・准教授	氏名	佐藤 真千子
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	浜 由樹子
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	マティアス・ファイファー
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	堀内 賢志
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	米山 優子
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	浅間 哲平
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	石川 義道
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	宮崎 晋生
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	栗田 和典

講演題目
European Studies の研究ツール開発に関する研究 (4)
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的、成果及び今後の展望 【目的】 本研究の目的は、国際関係学研究科附置の広域ヨーロッパ研究センター（以下、WERC）のさまざまな活動の成果を、研究科および学部の教育に資するものに展開することである。「広域ヨーロッパ」は、諸地域や国家が集塊化と流動化をくり返し、多様性と一体性を有する地域世界である。この対象の理解を深めるのには、国際関係論をはじめ、政治、経済、文化、言語、文学、歴史などもふくむさまざまな研究分野の成果の活用がもとめられる。 【成果】 2021 年度は 6 年計画の第四年度であった。計画では、研究分担者が報告する研究会、および外部機関の研究者等を招聘する特別講義、ワークショップ、シンポジウムの開催、ウェブサイトの情報内容として企画案内と教育資料の充実、国内外の教育機関との情報交換、合同ゼミ学生発表会の再開などをあげた。オンライン会議システムの機能向上にともなって国外や国内の遠隔地から講師の招聘が可能になり、10 件の特別講義・セミナーを開催できた。ワシントン（アメリカ合衆国）、ブレーメン（ドイツ）、シュトゥットガルト（同）、イスタンブル（トルコ）などの海外から、また、名古屋や東京などから講演がリアルタイムでおこなわれ、短い時間とはいえ、学生とのやりとりも展開された。Zoom 等のツールは一定の人数以上のあつまりであっても密集と密閉と密接を避けられるので、2 年ぶりに 4 ゼミの参加を得て合同ゼミ学生発表会を開催することも可能になった。また、前センター長の六鹿茂夫客員研究員を報告者とする 2 回の WERC 研究会をこれもオンラインで開催し、とくに 2 回目は 3 月 3 日に「新たな局面を迎えた欧米とロシアの新冷戦」と題しておこなわれ、質疑応答をふくめて 3 時間にわたるものとなった。一方で、緒についたばかりのウクライナ大使館との協力関係は COVID-19 の感染拡大状況と大使館の人員の交替、および 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻のために展望を見いだせなくなかった。 【展望】 本研究の直接の成果につながる研究ツールの作成の準備は、今年度もまた卒業研究や修士論文にとりくむ学生の傾向の把握を継続した。合同ゼミ学生発表会で学生が取り組んだテーマも、こうした把握の蓄積につながった。研究ツールの提示のしかたとして、①基本的な事実や先行研究における共通の了解事項を説明すること、②その事実や事項にたいする複数の議論の要点を示すこと、③複数の視点から考察をうながす問いをみちびくこと、という構成がふさわしいように思われる。特別講義等の学生の質疑応答や発表から、論旨の単純化が見られたからである。単純化は明確化とは異なる。広域ヨーロッパのもつ多様性の側面を多様なまに論じる土台の提供を次年度の課題とする。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	コロナ禍において、学生が抱える困難とその対処について： 困難状況下における学生のレジリエンスの育成				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	津富 宏
	研究分担者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	津富 宏

講演題目
コロナ禍の学生支援を通じて見えてきたもの
研究の目的、成果及び今後の展望 目的 新型コロナウイルス感染症に起因する、経済、健康、社交、家族関係などの諸側面の困難について、学生たちが乗り越えているかについて、学生のレジリエンスというポジティブな側面から探求することと目的とする。 成果 コロナ禍においては、学生たちがさまざまなかたちでレジリエンスを発揮していることが明らかとなった。 1 LINE コミュニティたよりジョーズたよられジョーズの発足と運営 スペインの時間銀行に着想を得た「時間の貸し借り」による助け合いシステムとして、県立大学生が発足させたが「たよりジョーズたよられジョーズ」である。オンラインコミュニティである LINE グループの特性を生かして、非接触のままの助け合いの仕組みを発達させた。特に、友達づくりに困難があった現2年生にとって重要な機能を果たし、発足して3年目になるが、さらに活発に活動している。 2 学生ボランティアセンターによる「たべものカフェ」の運営 令和2年7月に始まり、令和4年3月の時点で55回を数える「たべものカフェ」は、食料品の配布と学生の暮らしについてのヒアリングを合わせた活動である。本学公認委員会の学生ボランティアセンターが運営を初回から絶えることなく運営を担ってきた。その主たる理由には、ヒアリングを通じて、学生たちが、他の学生たちの困難に共感しこの場を支えなければという決意を抱いたことである。学生たちの困難が、コロナ前からのものであり、大学側の要因もあることも明らかになってきた。 3 学生助けたいんじゃーの活動 学生ボランティアセンターの学生とその他有志の学生が集まり、学生の困窮状況を改善するために活動を始めたのが「学生助けたいんじゃー」である。学生の困窮状況の聞き取り、発信、政策提案などのアドボカシー活動を行っている。 今後の展望 コロナ禍の学生支援を通じて見えてきたことは、この間に発揮された学生たちのレジリエンスに基づく活動は、いずれもコロナ後にとって重要であるということである。これらの活動の改善を通じて、大学生活のウェルビーイングの向上に寄与したい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	国際関係学部日本語教員養成課程における日本語教育実習について				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる

講演題目
2021 年度 日本語教育実習
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 研究の目的 日本語教師に求められる資質・能力のうち、日本語教師に必要な技能・態度に含まれる実践力を身につけるため教育実習の履修が必要要件になっている。そのため、国際関係学部の「日本語教員養成課程」においては、2020 年度から学外の日本語教育機関を受け入れ先とする日本語教育実習を実施している。 2. 成果 日本語教育実習を実施する科目「日本語教授法Ⅲ」では、大学での講義と学外での実習の 2 本立てで日本語教育実習を実施した。2021 年度の実習は COVID-19 感染拡大の影響を受け、予定していた 8・9 月の実習ができなくなり、実習生のワクチン接種や受け入れ校の状況との調整などを行った上で 10～12 月に実習を実施した。結果として実習校及び実習生の参加数が当初の予定よりも減ってしまった。主な実施内容と実習の概要は以下の通りである。 ・主な指導項目：オリエンテーション、授業見学、授業準備、教材分析、模擬授業、教壇実習、教育実習全体の振り返り、等 ・実習期間：2021 年 7 月、10～12 月の間の 10 日間 ・実習生：「日本語教授法Ⅲ」の受講生のうち 6 名 ・実習校：静岡県内の日本語学校 3 校、ブラジル人学校 1 校 ・実習後、実習内容や実習生の感想等をまとめた日本語教育実習報告書を作成した。 3. 今後の展望 2020・2021 年度ともに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた実習になった。実習先の日本語教育機関は学習者数が激減し困難な状況の中で、本学の学生を受け入れ非常に熱心な指導をしてくださったことに感謝したい。国際関係学部は、海外での日本語教育及び国内においても多様な現場や目的の学習者に対する日本語教育に関心を持つ学生が多く存在すると考えられ、今後、より充実した日本語教育実習の実施にむけて検討を重ねて行きたいと考える。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	ボアジチ大学との交流事業の継続と向上を目指して				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	佐藤 真千子
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	佐藤 真千子

講演題目
ボアジチ大学留学の体験授業 ― 特別講義で学ぶトルコの国際関係
研究の目的、成果及び今後の展望
本研究は、トルコの協定大学であるボアジチ大学と国際交流を継続的に実施し、国際関係学部が教育目標にかかげる「国家間の関係を踏まえつつ、国境や文化を超えて人と人を結ぶ」人材育成に貢献することを目的に掲げました。当初、学生の相互派遣を想定し、本学学生とトルコ人留学生の共同学習も目的の一つでしたが、コロナ禍により交換留学事業が延期となったため、オンライン対応による特別講義（英語、通訳無し）の開講を増やし、ボアジチ大学の先生方との交流の拡大を図りました。 特別講義の内容は次の通りです。(1) メルト・アルスラナル教授「民主主義の後退から崩壊へ：21 世紀の権威主義化したトルコ」(From Backsliding to Democratic Breakdown: An Overview of Turkey's Autocratization in the 21st Century) ― 世界的で権威主義国家が台頭する潮流を概観し、トルコの民主政治が強権化した過程を権威主義化した諸外国の事例と比較しながら、トルコの国家権力と市民社会の問題を考察しました。(2) ディレク・ジナル教授「EU から見たトルコへの国際的な人の移動」(International Migration to Turkey in the Context of the European Union) ― かつて世界有数の移民輩出国だったトルコは、1990 年代以降、ソ連邦崩壊やアフリカと中東の紛争の影響を受けた人々の受け皿として移民受入国に転じ、いまや世界最大の難民受入国へと変化しました。近年はシリア難民危機に直面した欧州と中東の緩衝国として対 EU 外交で影響力を強めています。こうしたトルコの移民・難民政策の変遷と市民権問題について検討しました。(3) ギュン・クット教授「トルコ・アメリカ関係：見えない関係改善」(Turkey-US Relations: a Reset that isn't there) ― 第二次大戦以降のトルコの対米関係について関係が良好な時期と悪化した時期を捉え、両国関係が変化した原因を歴史的に検証し、トルコの地政学的重要性と安全保障観について考察しました。 毎回、学生から様々な質問やコメントがあり、講師の先生方と展開された活発な議論は参加者の英語コミュニケーション意欲を高める機会となりました。本学にいながらにしてトルコ情勢や国際関係について学ぶ留学の体験授業で、より多くの学生が知的好奇心を高め、違う視点から国際関係を見ることを学びました。学外向けにも行なった広報の成果として、本学の学部生・大学院生・教職員の他、複数の卒業生と一般の方々の参加もあったことを記しておきたいと思います。今後も、国際交流に貢献する人材育成に寄与する企画の実施を目指します。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	コロナ禍におけるヨーロッパ地域研究と学習支援				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	剣持 久木
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	小谷 民菜
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	ファイファー・マティアス
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	橋川 裕之
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	浅間 哲平
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香

講演題目
コロナ禍におけるヨーロッパ地域研究と学習支援
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的 本学のヨーロッパ地域研究は、これまでドイツ・フランス・スペインにある協定校を選定し、協定関係を構築し、そして交流することによって学生に現地における最新の知見を得る機会を提供してきた。また、交換留学という枠組みを実質的に運営し、留学という大きな目標を与えることで、学習の動機づけをすることに成功してきた。新型コロナウイルス感染症拡大で海外渡航が困難になり、特にヨーロッパ地域へのアプローチは今後数年間これまでとはまったく異なるものとなることが想定されている。その結果、従来の地域研究・学習のモデルは再考を迫られている。本研究は、このような状況に適応した新たなヨーロッパ地域研究・学習モデルを創出することを目指すものである。このような試みは、コロナ禍の現在を切りぬけるだけでなく、ポスト・コロナ時代における大学の研究・教育のあり方に資するものでもあると考えている。 成果および今後の展望 大学間国際交流協定校と協力し、遠隔方式により以下の特別講義を行った。 「音楽芸術と言語を通じて」高野ベック弥生（ドイツ在住・ピアニスト）、2021年11月18日、Zoom開催。“Societies in Crisis”（ブレーメン経済工科大学教員による連続特別講義・全4回）、Tim GOYDKE（経済学部）Silke BOTHFELD（社会学部）、Rainer HARTMANN（社会学部）、Beate ZIMPELMANN（社会学部）2021年12月～1月、Zoom開催。「アントニオ・マチャド - 印象主義とハイク」Ricardo DE LA FUENTE（パリャドリード大学・教育学部教授）、2022年4月公開予定、オンデマンド配信。 またエッセイ集『ヨーロッパ留学体験記』（ヨーロッパ研究プログラムに関わる教員と過去の協定校への留学経験者が執筆）『ローカルから見るヨーロッパ』（ヨーロッパ研究者、在日ヨーロッパ人等が執筆）した。これについては国際関係学部の1, 2年生ガイダンスで配布予定である。 以上の試みにより、低下していた国際関係学部生へのヨーロッパ学への興味はある程度回復したと思われる。今後は上記の試みに加えて、アクティブラーニングとして在静岡ヨーロッパ人への学生インタビュー等のアクティビティを導入する可能性を模索していく。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	日本語運用技術力の向上のための実際の教授法				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	竹部 歩美
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	米山 優子
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	竹部 歩美

講演題目
大学生の日本語運用に対する理解とその実際の運用力の向上
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 本研究の目的 本研究は、本学学生が実社会で活躍するにあたって必要となる「改まった場面における日本語」について、それがどのようなものであるのかを理解しつつその運用技術力を高めることを目的とし、効率的かつ効果的な指導方法を見出し、その教育に有効な教材の作成を目指すものである。 本学学生を含む日本語話者の、改まった場面での話し言葉と書き言葉（具体的には、対話時の言葉遣いや、レポート・論文・電子メール等々）の適切かつ確な運用の能力の低下には著しい。相当に懇切な教育を施さなければ、その能力を身につけることは、日本語母語話者にとってすら非常に困難なものとなっている。その一方で、殊に近時の大学生は、学生である間から、日本社会を構成する一員のたしなみとして、正確な言葉遣いが強く要求されている。 日本語を的確に運用する技術力は訓練によって体得されるものであるが、日常生活においても、また、本学の現行カリキュラムにおいても、この技術を学ぶ機会があるとは言い難い。そこで、本研究組織は、①レポート・卒業論文を作成するために不可欠な日本語作文のマナー及びルールの指導、②電子メールの作成に必要なルールとマナーの指導、③敬語に関する基礎知識の指導、以上3つの学習の機会を設けた。また、この教育実践を通じて教材の有効性と適切な指導方法を検証することとした。 2. 研究の成果 本研究組織は、短期集中指導で一定の効果の得られる、上記①～③の教材と教授法の開発に取り組む、これを用いて、国際関係学部生を対象に下記の(1)～(3)を実施した。(1)(2)は学生から提出された文書をリアルタイムで添削する、個別添削指導に近いスタイルを採った。(3)は基礎事項に関する集団指導をするスタイルを採った。参加者からは「非常に役に立つ」「役に立つ」との評価を得た。 (1)「メールの書き方ワークショップ」をZOOMに拠るオンラインにて開催（令和3年6月14日）。 …学生によって実際に書かれた電子メールの文章をリアルタイムで添削しながら、言葉遣いのみならず、件名や署名等々の記し方のマナーやレイアウト等についても指導した。 (2)「日本語作文ワークショップ」をZOOMに拠るオンラインにて開催（令和3年7月3日・17日）。 …日本語作文の方法について講義するとともに、事前に課した課題について参加学生により書かれた文章を添削しつつ、必要となる言語技術について解説指導を行った。 (3)「敬語実践講座」をZOOMに拠るオンラインにて開催（令和3年12月3日）。 …敬語の体系の概説を行ったのち、事前に配布した敬語教材に基づいて解説を施しながら、規範的な敬語とは何かを教授した。 3. 今後の展望 学生が実践の場面でこれらを生かせるようになるには、継続的な訓練が必要であるため、本研究組織は、今後も日本語運用技術力を高める場を設けていく。そして、これに必要な教材及び教授法のさらなる向上を目指していく。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	スコットランド・ゲール語を通じた教育と教員養成の効果的取組みの研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	米山 優子
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	米山 優子

講演題目
スコットランド・ゲール語を通じた教育と教員養成の効果的取組みの研究
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 目的 本研究は、スコットランドの地域言語の一つであるスコットランド・ゲール語の学校教育がどのように実施されているのか調査し、スコットランド・ゲール語法によって推進される教育的効果を高等教育機関における教員養成の現状と共に分析するものである。スコットランド・ゲール語を通じた学校教育の実施状況について論文として発表すると共に、本学部の開講科目（「英米の社会と文化A/B」・「ヨーロッパの風土と文化B」・「比較文化入門II」・「原典講読II②B」・「国際言語文化入門II」等）の題材として用いることを目的とする。 2. 成果 スコットランド・ゲール語を通じた学校教育の取り組みは、スコットランド・ゲール語法に基づく言語政策の中でも、特に顕著な教育的効果をもたらしている。更に、その成功から地域言語に対する住民の肯定的な態度が醸成され、スコットランド・ゲール語を通じた学校教育の需要が高まっている。同時に、適正資格を有する教員の不足を改善するために、高等教育機関における教職課程の整備と教員の養成が急務とされている。スコットランド・ゲール語法制定以降のこのようなゲール語教育の成果と課題について、近刊予定の日本ケルト学会創立50周年記念論集『ケルト学の現在』（三元社）に論文を寄稿した。また、本学部の上記開講科目（特に「ヨーロッパの風土と文化B」・「比較文化入門II」）で、スコットランド・ゲール語の習得や使用の増大、スコットランド議会・行政府の言語政策、教育現場の現状について講義した。 3. 今後の展望 前年度に引き続き今年度も本学の新型コロナウイルス感染防止対策を受けて学外研修を実施できなかったため、次年度以降に現地調査を行い、EU 離脱の余波がスコットランド議会・行政府の言語政策と教育現場にどのような影響を及ぼしているか分析することを目指す。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	プーレストとラスキンによる『アミアンの聖書』と『胡麻と百合』校訂版作成				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	浅間 哲平
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	浅間 哲平

講演題目
ラスキンの翻訳者としてのプーレスト
研究の目的、成果及び今後の展望
フランスの作家マルセル・プーレスト（1871-1923）は、イギリスの美術史家ジョン・ラスキン（1819-1900）の『アミアンの聖書』（原文 1880-1885, 翻訳 1904）と『胡麻と百合』（原文 1865, 翻訳 1906）を翻訳した。 本研究は、ラスキンの英語原文とプーレストのフランス語翻訳を対照し、電子テキスト上で同時に閲覧できるようにすることを目的としたものである。また、プーレストはこの翻訳をするにあたり、序文と註をつけ、ラスキンの他の書物を引用し、当時のラスキン研究の成果に言及している。本研究は、これらのプーレストの引用や言及がどの書物からなされたものであるのかを網羅的に調査することをもうひとつの目的とした。 日仏英のプーレスト・ラスキン研究の成果を総合的に検証し、これまでの紙媒体ではなしえなかった網羅的な註解を付けたテキストを校訂することを目指し、一定の成果をあげた。 今後は、この成果を見やすい形でインターネット上に公開することを考えている。それにあたりウェブ制作の一定の知見が必要であり、今後はどこから資金を得て専門家の協力で発表するか、もしくは自分でスキルを身につけることで発表するかを模索することにしたい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	学生に対する法教育のあり方に関する予備的検討：実践的法教育の有用性				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	石川 義道
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	石川 義道

講演題目
学生に対する法教育のあり方に関する予備的検討：実践的法教育の有用性
研究の目的、成果及び今後の展望
① 本研究の目的 大学入学を機にバイトや一人暮らしを開始する学生は多い。社会との接点が増えるなかで、学生がブラック・バイト、学内外でのハラスメント、各種犯罪に被害者（又は加害者）として巻き込まれる事例は後を絶たない。また就職活動のなかで（さらには就職後も）企業側のルールに振り回される学生は少なくない。これらを鑑みると、法学系学部又は非法学系学部であるかを問わずすべての学生に、社会における諸問題から自らの身を守る手段としての法的知識と素養を習得する必要があるといえる。ここでは「法曹育成」を前提とした従来型の法学教育に加えて、「学生・市民」を念頭に置いた新しい法学教育が求められている。 そこで本研究においては、国際関係学部を含むいわゆる「非法学系学部」の学生に対し、外部講師による法律に関する講義・講演を Zoom 形式で実施し、それに対するオンライン・アンケート調査等を通じて、「学生・市民のための法学教育」のあり方を検討することにある。 ② 本研究の成果 労働法、著作権法、憲法について、本学学生・教職員及び／又は市民に対して、以下の講演会を開催し、参加者に対してアンケートを実施した。 2021年6月4日「知っておきたいワークルールの基礎知識」（静岡大学人文社会科学部 本庄淳志氏） 2021年6月18日「著作権法の基礎知識」（帝京大学外国語学部外国語学科 澤田悠紀氏） 2021年11月5日「感染症と憲法」（千葉大学大学院専門法務研究科 大林啓吾氏） アンケート調査によれば、いずれのテーマも参加者の関心は高く、学生のニーズに即したものであったと評価できる（とりわけ現在我々が直面している感染症の問題と憲法の関係（第3回実施）については、参加者から強い関心が示された）。知らないことは知らないことさえ気づかないのであり、他分野についても講演等を通じて興味・関心を喚起していく必要があるといえる。 ③ 今後の展望 アンケート調査の結果を踏まえて、来年度も法律に関して外部講師による講義・講演を実施していくことを検討している。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	学生参画型の東アジア学術・文化交流の拠点整備（その4）				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学研究科・教授 (現代韓国朝鮮研究センター兼務)	氏名	奥 蘭 秀 樹
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	小 針 進
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤 崎 宏 一
		所属・職名	国際関係学部・助教	氏名	青 山 知 靖
		所属・職名	韓国東西大学校・外国語学部・教授	氏名	李 元 範
		所属・職名	韓国東西大学校・日本研究センター・研究員	氏名	山 口 達 見
		所属・職名	韓国延世大学校・政経学部・副教授	氏名	朴 成 皓
		所属・職名	韓国延世大学校・政経学部・助教授	氏名	金 亨 鐘
		所属・職名	中国延辺大学・外国語学院・副院長	氏名	全 永 男
		所属・職名	中国延辺大学・国際交流合作処・処長	氏名	金 永 燦
		所属・職名	中国延辺大学・国際交流作処・海外事科長	氏名	黄 琴
	発 表 者	所属・職名	国際関係学研究科・教授 (現代韓国朝鮮研究センター兼務)	氏名	奥 蘭 秀 樹

講演題目
より快適なハイブリッド授業のための環境整備：会議用マイク・スピーカー配置の最適化
研究の目的、成果及び今後の展望
昨年度本学は、パソコンと組み合わせて利用するウェブ会議用の外付けカメラ (Logicool PTZ Pro 2) とマイク・スピーカー (AVAYA B109) を各学部配分した。本研究では、これらの機器を今後の遠隔・対面ハイブリッド授業で活用するための予備的実践として、B109 の雑音低減・ノイズ除去機能を検証した。 一般的なパソコン内蔵マイクと比較して、B109 は圧倒的な高性能を誇る。実践を通じて、ごく一般的な Zoom ミーティング環境 (学内有線 LAN に接続した Windows10 パソコンと B109 を USB 接続する) でも非常に高品質な音声を伝送できることがわかった。一方で、ミーティング中の発話に「間」が生じると、聞き手側で音声は欠落する (間の直後の音声は必ず 0.5 秒程度欠落する) ことが判明した。例えば、教員が「これから授業を始めます。(少し間を置いて) きょうは日韓関係について学びます。(少し間を置いて) 世論調査によれば…」のように授業を進めると、Zoom 授業の受講生には「これから授業を始めます。うは日韓関係について学びます。ん調査によれば…」のように伝わる。結果として、授業内容が正しく伝わず、受講生の集中力を大きく乱す。雑音低減・ノイズ除去機能によって発話の間が「無音状態」と自動判別されるが、発話が続いた時に判別解除が間に合わなくなる、と想定される。これは B109 に特有の欠陥ではなく、会議用マイク・スピーカーに備わる雑音低減・ノイズ除去機能の副作用である。 意図しない音声欠落を防ぐには、発話者と B109 を可能な限り近づける必要がある。具体的には、話し手の手の届く範囲に B109 を配置すれば音声はほぼ欠落しない。雑音低減・ノイズ除去を機能させないように、話し手と B109 との距離を短くする。結果として、すべての雑音が伝わる可能性はあるが、聞き手はほぼ完全な情報を得られることになる。例えば、大教室での座学・講義形式の授業の場合、教員が教壇に着席して B109 を教卓上に配置すれば、授業内容はほぼ完全に受講生に伝わる。 会議用マイク・スピーカーを活用した授業には欠点があるかもしれない。例えば、板書や受講生との対話のために教員がマイク・スピーカーから遠ざかると、雑音低減・ノイズ除去機能が正常に働き、音声は欠落する可能性が大きく高まるからだ。授業形態に応じた機器・座席の配置を今後も試行錯誤する必要がある。 なお、今年度の研究では、本学教員が韓国延世大学校未来キャンパスを訪問し、小規模の日韓学生遠隔会議を開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、延世大学校への訪問と遠隔会議の開催を取りやめた。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	言語内的瞬間性と感情表出：大学における英文法教育に資する日英語構文研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	田村 敏広
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	田村 敏広

講演題目
言語内的瞬間性と感情表出の関わり
研究の目的、成果及び今後の展望
本研究は、話し手の感情表出を伴う日本語と英語の構文を分析対象とし、その感情表出が生じる言語内的なメカニズムを明らかにすることを目的とした。分析対象とした構文は、英語の Get 受動文 (e. g. The grant got cancelled!), Hot News Perfect (e. g. The train station has burned to the ground.) と日本語の瞬間構文 (e. g. 来た!) である。これらの構文によって表出される話し手の感情表出は、これまで文脈依存的・言語外的な意味であると扱われ、構文の用法分析の中心に置かれることはなかった。 しかし、これら話し手の感情表出を伴う傾向の強い構文の意味性質に目を向けると、そこには類似あるいは共通するアスペクト性が存在することが明らかとなった。本研究では、これら感情表出を伴う日英語構文に共通するアスペクト性に着目し、話し手の感情表出はこのアスペクト性を基盤として発生すると仮定した。言語形式には人間がどのように出来事を捉えているのが常に反映される。アスペクトとは、いわば、言語形式に反映された話し手の出来事の捉え方を指す。このアスペクト性を分析すると、これらの構文形式は瞬間性や完結性のアスペクト性をもつことが分かった。つまり、これらの構文では、話し手は出来事を瞬間的なもの、そしてひとまとまりのものとして捉えていることを意味する。そして、このような瞬間性と完結性こそが、話し手の出来事に対する制御不可能性を含意し、更には文脈の力を借りて、具体的なさまざまな感情として表出されることになるのだと結論づけた。 本研究は感情表出の言語内的メカニズムの解明を主な目的とする一方で、このような知見を大学の英文法教育にどのように取り入れることが可能なのかを追求することも目的とした。本研究の分析対象である話し手の感情表出は、口語的な周辺的事象として見なされ、学習項目として扱われることがほとんどない。しかし、感情表出という文脈依存的な意味と、言語内的アスペクト性の繋がりを明らかにすることで、構文自体の性質に密接に関わる意味として、英文法教育において体系的に学習されるべきものとして捉え直すことができるかもしれない。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡県内地域社会と大学を結ぶ地域間交流による SDGs 活動の展開				
研究組織	代 表 者	所 属 ・ 職 名	国際関係学部・教授	氏 名	湖中 真哉
	研究分担者	所 属 ・ 職 名		氏 名	
		所 属 ・ 職 名		氏 名	
		所 属 ・ 職 名		氏 名	
	発 表 者	所 属 ・ 職 名	国際関係学部・教授	氏 名	湖中 真哉

講演題目
静岡県内地域社会と大学を結ぶ地域間交流による SDGs 活動の展開
研究の目的、成果及び今後の展望 本研究は、SDGs に関連する諸課題への取組を通じて、本学法人第2期中期計画「全学的な重点課題3」に記載されている「地域社会に貢献するグローバルな人材を育成する」ことの達成に貢献することを目的とする。令和3年度は、海外との交流を含めてフィールドワークや対面的な活動の展開を予定していたが、新型コロナウイルス感染症デルタ株、オミクロン株の相次ぐ流行により、おもに静岡県内の SDGs に取り組む企業を対象としたオンラインによる活動に切り替えて研究を継続した。そのおもな成果は以下の通りである。 (1) 静岡県内企業を対象としたフィールドワークによる学外アクターとの交流 研究代表者の担当授業において、しずおか焼津信用金庫の協力のもと、SDGs 活動にとりくむ県内企業14社を対象として、本学学生59名がオンラインと対面によるフィールドワークを実施した。授業の様子は『静岡新聞』等の各紙でも報道された。最終成果は、成果報告会を開催してプレゼンテーションすると同時に、その報告会の様子を動画で中継、録画し、調査に協力して下さった12社の関係者に閲覧していただいた。また、受講生がフィールドワークの成果をまとめて県内企業12社によるSDGs活動のリーフレットを作成した。このリーフレットは、しずおか焼津信用金庫のウェブサイトで公開される予定である。学生にとっては県内の企業と直接交流する機会になり、キャリア教育として意味がある試みとなった。また、参加企業に対する事後アンケートにおいても、満足度は100%で、SDGs に対する良い意味での社内での意識の変化が感じられたという感想が83%を占めていた。来年度も引き続きしずおか焼津信用金庫との協力関係のもと取組を継続していくことを計画している。 (2) SDGs カードゲーム作成による学外アクター（県内企業、高校生）との交流 研究代表者の担当ゼミの活動として、オンラインで実施するSDGs カードゲームをゼミ生が作成し、静岡ガスエネリアショールームが11月13日に開催したSDGs Day のイベントで一般参加者とプレイした。また、1月30日に開催されたオンラインイベントSDGs 成果発表会では、静岡県内の高校生と一緒にこのゲームをプレイした。 (3) SDGs にかかわる理論的な研究の展開 SDGs にかかわる理論的な研究を展開させた結果、研究代表者が国際開発学会の「開発のレジリエンスとSDGs」研究部会から招待を受けた。その成果を6月18日に開催される同学会春季大会のラウンドテーブル「移動する人々のレジリエンスとSDG」で報告する予定である。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	ポストコロナに向けた地方のソフトパワーと国家ブランディングの研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	小針 進
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	渡邊 聡
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	小針 進

講演題目
ポストコロナ下では日韓間の人的交流は回復するか
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の方法】 静岡県内と神奈川県内の高校または大学に通う学生を対象にして、海外旅行や韓国を含めた外国のポピュラー文化への接触に関する対面調査を実施しようと考えていた。ところが、今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大のため、これは取りやめた。代わりに韓国事情に関心を持つ学生（本学と首都圏の大学1校）に対するオンライン上のインタビューで、韓国カルチャーや韓国旅行への関心に関する聞き取りを実施した。韓国での事情に関しては、日本入国を韓国で待機する留学生（首都圏の大学）に対する聞き取りを行った。同時に、日韓両国のメディア報道や文献も分析対象とした。 【研究の目的】 コロナ禍は、国際間の人的移動を制限した。日韓間の場合、2019年度は900万人規模（日本人の訪韓330万人＋韓国人の訪日560万人）での両国国民の往来があった。この規模が、ポストコロナの両国間で回復するかどうかを探ることが、本研究の関心事のひとつである。旅行に行きたくても行けないことで起こる禁断症状を「ワンダーロスト症候群」という。旅先体験予約サイト KL00K が2020年11～12月、アジア太平洋地域の13市場で15,323人を対象とした調査では、海外旅行に行けない現状を「不満」と回答した人の割合は、香港77、韓国72、シンガポール71、フィリピン69、台湾65、ニュージーランド61、マレーシア59、豪州58、ベトナム51、タイ38、中国37、日本36、インドネシア26の順で多かった（単位：%）。この数字だけを見ると、ポストコロナ下での海外出国においては、韓国人が有望で、日本人はそれに及ばないということになるが、日韓間ではどうだろうか。 【暫定的な結論】 韓国に関心を持つ日本の若者の場合、BTSなどのK-POP、「愛の不時着」などの韓国ドラマが関心を寄せる契機であり、コロナ禍のステイホームで韓国カルチャーへの接触が増し、女性の場合、韓国コスメの購買熱も高い。その一方で、日韓の外交関係が悪く、韓国の政界やメディアからの「言いがかり」のような対日姿勢に戸惑っていることが伺われる。彼ら／彼女らは、自らの感情を「モヤモヤ」と呼んでいる。それでも、韓国旅行に憧れる者が多く、「渡韓ごっこ」という遊びも行っているほどで、潜在的な韓国旅行熱はありそうだ。一方、韓国ではコロナ禍で日本カルチャーがブームになっているわけではない。それどころか、社会の「分断」が進むなか、政敵に「親日派」の烙印を押す政界の空気など、時代に逆行するような動きがある。日本政府の入国制限で留学先の大学から遠隔授業を受けざるを得ない留学生の不満も強い。韓国人の日本渡航がコロナ以前まで回復するかは未知数だ。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	「移動大学」の生涯教育実践と自発的な参加による学び合う場との邂逅 —静岡市地域福祉センターとスタディサークルにおける民主的な参加を促す学習機会—				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤田 敬人
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	石井 由香
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	湖中 真哉
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	富澤 かな
		所属・職名	独立行政法人国立青少年教育振興機構・研究員	氏名	両角 達平
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	澤田 敬人

講演題目
令和3年度の大学院国際関係学研究科附属グローバル・スタディーズ研究センターにおける 社会連携・社会貢献
研究の目的、成果及び今後の展望
令和3年度の移動大学では、これまでのグローバル・スタディーズ研究センターによる社会連携・社会貢献に係る実績を踏まえ、静岡市地域福祉共生センター（みなくる）との生涯教育の拠点形成を目指す中で、学界と市民社会の断絶、国境や文化の壁の断絶、高齢化社会での世代間の断絶を結び付け紐帯を強化する活動を重ねた。また、スウェーデンの生涯学習の取り組みをモチーフにしたスタディサークル（企画の名称としてはStudy CIRCLE）を立ち上げ、市民が自発的な参加を通して学び合う場を形成するという、生涯学習を通しての民主的参加の理念を実践的に追究した。これにより従来の移動大学が目指していた紐帯の強化に民主的参加の理念を邂逅させるよう広報活動を充実させ、フライヤーの作成、ホームページ上での広報、学内掲示、静岡市民への周知などに注力した。それぞれの活動の具体的内容は以下の通りである。 ・「CEGLOS 移動大学」での連続映像解説ワークショップとして、グローバル・スタディーズに係るテーマで映像作品・ドキュメンタリー作品の上映と解説者によるトーク、参加者との討論による学び合う場としてのイベントを開催した。 「映像で知ろう！外国人との共生」2022年2月12日（土）9:40～12:15 映像タイトル「ジャパニ ～ネパール 出稼ぎ村の子どもたち～」舞台（国）ネパール、日本 解説者：Keiko Yamanaka（カリフォルニア大学バークレー校エスニックスタディーズ学部講師） Dipesh Kharel（映像人類学者、東京大学情報学環客員研究員） ・「Study CIRCLE 2021-2022」を開催し、参加者の興味と関心に応じて研究テーマを設定するとともに、テーマに関係する専門家をレクチャーシリーズとしてお招きした。参加者が講演会を運営するとともに、講演会終了後にレポートをまとめて報告会を開催した。レクチャーシリーズは合計7回、報告会は1回実施した。レクチャーシリーズでは「子どもの虐待と求められる支援～子どもの権利の観点から～」「カンボジアの子どもたちに権利ベースでアプローチすることとは」「韓国の教育格差は正政策—教育と福祉を架橋する学校の取り組み」「高学力国家シンガポールの教育の光と影—実力主義政策の功罪と今後の教育改革の動向—」等の7回分で、それぞれの回の運営を担当する参加者が報告書としてまとめているところである。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	外国にルーツを持つ子どもたちの日本語教育支援（第3期）				
研究組織	代 表 者	所 属 ・ 職 名	国際関係学部・教授	氏 名	高畑 幸
	研究分担者	所 属 ・ 職 名	国際関係学部・教授	氏 名	水野 かほる
		所 属 ・ 職 名	静岡県国際交流協会・主任	氏 名	古橋 哉子
		所 属 ・ 職 名		氏 名	
	発 表 者	所 属 ・ 職 名	国際関係学部・教授	氏 名	高畑 幸

講演題目
外国にルーツを持つ子どもたちの日本語教育支援
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 目的 静岡県内の外国にルーツを持つ子どもたちの日本語教育支援を通じて、日本語教育、言語学、社会学等の学際的かつ実践的研究を行うと同時に、支援者の大学生および支援対象の外国ルーツの子どもたちを「将来に渡り多文化・多言語社会を担う人材」として人材育成を行う。 2. 背景 静岡県は、外国人人口では全国8位だが、公立小中高校に在籍し日本語指導を必要とする子どもの数では4位と「子ども移民」の多さが特徴的である。また、県内には南米系外国人学校が10校あり、在籍者総数は1000人を超える。彼らの多くが卒業後も静岡で暮らし働くが、日本語教育の指導者も指導時間も圧倒的に不足している。公立学校および外国人学校在籍者の双方への支援が必要である。 3. 成果 【教育・研究活動】 ・「日本語教育学AB」「日本語教授法Ⅰ・ⅡAB」の受講生をエスコラ・オブジェチーボ・デ・イワタ（磐田市、以下「オブジェチーボ校」と略す）へ派遣し日本語科目の指導補助を行った。 ・高畑ゼミの学生を月に1度、学校法人ムンド・デ・アレグリア学校（浜松市）へ派遣し日本語教育の補助を行った。高畑ゼミの学生が、静岡市教育委員会が主催する外国ルーツの子ども支援および多文化交流事業の実施補助を行った（2021年8月7日・多言語の高校進学ガイダンス、11月17日・森下小学校多言語交流会）。 【社会貢献】 ・高畑は、静岡県の在住外国人を対象とする日本語支援や生活支援につながる公開講座で講師を務めた。（例：2021年11月20日「『外国ルーツ住民』の地域共生を支える多職種連携」（主催・静岡大学）、2022年3月11日「日系人としてのフィリピン人～来日の背景や生活状況等」（主催・浜松市国際交流協会） 【論文・口頭報告】 ・高畑幸・水野かほる、2021、「静岡県における南米系外国人学校—日本語教育の課題を中心に」『国際行動学研究』15: 65-76. ・高畑幸、2021、「静岡県における定住外国人の高齢化—令和2年度静岡県多文化共生基礎調査の60歳以上回答者141人の生活課題」『国際関係・比較文化研究』20(1): 113-127. ・水野かほる・高畑幸、2019、「日本における子ども移民の増加と日本語教育の課題」第6回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム、2019年8月21日、場所：延辺大学（中国・延吉市）他多数

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	市民基盤の政策形成の仕組みづくり：市民自治に向けて				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	津富 宏
	研究分担者	所属・職名	沼津市民シンクタンク創設実行委員会・オーガナイザー	氏名	小和田 尚子
		所属・職名	沼津市民シンクタンク創設実行委員会・コーディネーター 裾野市民活動センター・センター長	氏名	深野 裕士
		所属・職名	政策形成プロジェクト	氏名	山田 久美子
		所属・職名	政策形成プロジェクト	氏名	古賀 琢磨
		所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一
		所属・職名	静岡大学	氏名	池田 恵子
		所属・職名	静岡大学	氏名	山本 崇記
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	津富 宏

講演題目
市民自治に向けて、私たちのできること
研究の目的、成果及び今後の展望
目的 我が国においては、市民が直接、政策形成に関与する機会はほとんどない。そこで、市民が直接、政策形成に関与する機会をつくりだすため、沼津市において研究代表者が関与している「沼津市民シンクタンク」と、静岡市において、研究代表者が同じく関与している「政策形成プロジェクト」を研究の対象とする。この取り組みを振り返り、「市民参加による政策の形成」という小冊子をまとめることを当初の目的とした。 成果 沼津市においては、沼津市民シンクタンクの一般社団法人化に向けて、準備総会まで開催したものの、発起人の間の目的の不一致が判明し、仕切り直すことになった。その後、5人にまで発起人を絞り込み、目的の整合性を高めるために、令和4年2月～3月にかけて、ミュニパリズムをテーマとした連続セミナーを開催した。各回には20人から30人の市民が参加し、改めて、沼津市民シンクタンクの方向性を確認した。このセミナーについては、文字起こしをしてリリースしていく予定である。静岡市においては、県会議員を中心とする「政策形成プロジェクト」に運営側及び政策提案側として参加した。同プロジェクトでは、「防災への男女共同参画」と「学生の貧困」を取り上げ、県庁及び県議会へのアプローチを行った。このプロジェクトは来年度に継続するので、振り返りの機会を設けたい。 今後の展望 沼津市での取り組みが一旦休止したため、想定通りの目的（小冊子の作成）は達成できなかったが、連続セミナーに切り替えたことで、学びをさらに深めることができた。来年度は、特段の予算は申請していないが、所期の目的を達成していきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	河井家文書と日本政治（河井重蔵・弥八を中心に）				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	前山 亮吉
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	森山 優
		所属・職名	千葉大学大学院国際学術研究院・教授	氏名	見城 悌治
		所属・職名	静岡県近代史研究会・会員等	氏名	北原 勤ほか2名
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	前山 亮吉

講演題目
『河井弥八日記』1942年より
研究の目的、成果及び今後の展望 本研究は、掛川市に残されている河井家文書を手がかりに、明治期と戦後の日本政治を中央・地方の両側面から多角的に照射し、政治史・地方史における新境地を開拓するものである。 本年度は、三年にわたって実施してきた1942年の日記と手帳の復刻作業と登場人物の人名録の作成を終え、大学院のワーキングペーパー#22-01として出版することができた。 研究の過程で、明らかになったことは多いが、例をあげれば ① 甘藷増産運動の展開と報徳社 先行研究（前田寿紀「戦中・戦後における「大日本報徳社」の甘藷増産活動に関する研究(1)(2)」『淑徳大学社会学部研究紀要』37、38、40、二〇〇三～二〇〇六）で詳細に記されているが、河井の日記から報徳社の運動に対し積極的とはいえない役所も存在した点が注目される。1942年の段階では食糧不足に対する認識がまだまだ深まっていなかったとも推測できる（かなり逼迫している状況が日記には散見されるものの） ② 翼賛選挙（衆議院）と貴族院議員との関係（河井弥八が担った役割） 翼賛選挙に対し、河井がかなり冷静に対応していた（報徳社関係者への支援は当然だが）様子が窺え、具体的事例として注目される ③ 翼賛議会と貴族院の動向 先行研究では無風と評されてきた第八〇回帝国議会だが、貴族院がそれなりの抵抗を示していた事が日記の記述と近年出版された『松本学日記』（芙蓉書房、2021）で補完することで、立体的に確認された ④ 地方政財界との関係 詳細不明だった静岡銀行成立過程（静岡三十五銀行と遠州銀行の合併）において、従来の解釈とは異なり、初代頭取中村円一郎の就任が必ずしも自明の路線ではなかったこと、河井が一定の役割を果たしていたことが明らかとなった いずれも今後の研究の深化が期待される内容である。今年度は、朝日新聞データベース『聞蔵』（静岡地方版も閲覧可能）を利用した調査が有効であった。県立図書館所蔵の『静岡新聞』は翼賛選挙の直前の時期（四月後半の半月）が欠落していたため、『朝日新聞』からしか得られない貴重なデータが得られたことは特筆すべきであろう。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	戦時・戦後期における啓蒙運動とメディア				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	森山 優
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	鈴木 さやか
		所属・職名	静岡県近代史研究会・会員	氏名	北原 勤
		所属・職名	静岡県近代史研究会・会員等	氏名	村瀬 隆彦ほか2名
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	森山 優

講演題目
本学図書館所蔵「浦上史料」紙芝居について

研究の目的、成果及び今後の展望			
本研究は、昭和初期から戦後にかけて爆発的に流行した紙芝居を、メディア史、政治史、地域史等のさまざまな観点から再検討し、新たな位置づけを試みるものである。 今年度は、計画していた掛川における展示会とシンポジウムの開催をコロナ禍により見送らざるを得なかった。このため、調査と浦上史料の紹介パンフレット作成に重点を置き、いくつかの作品について成稿を得た。 作成状況は下記の通りである。			
番号	標題	発行	刊行日
1	輝く投票	日本教育紙芝居協会	1939年9月1日
8	太郎の日記	大日本畫劇株式會社	1941年6月25日
18	銃後貯金だより	日本教育畫劇株式會社	1941年10月10日
19	父なきあと	大日本畫劇株式會社	1941年10月20日
27	鐵のこびと	大日本畫劇株式會社	1941年11月25日
45	ふくれる男	畫劇報國社	1942年5月10日
57	ともだち	大日本畫劇株式會社	1942年9月30日
58	美しき手	大日本畫劇株式會社	1942年9月30日
60	明るい廣い世の中	日本教育畫劇株式會社	1942年10月30日
78	日本のつばめ	日本教育畫劇株式會社	1943年9月25日
82	進水式	日本教育畫劇株式會社	1943年12月10日
98	海は招く	大日本畫劇株式會社	1944年8月1日
なお、今年度は朝日新聞データベース『聞蔵』（静岡地方版も閲覧可能）を利用した調査も成果があった。1942年の衆議院議員総選挙（いわゆる翼賛選挙）にあたって、各種の啓蒙運動が展開されたが、浦上喜平氏が実際に街頭で選挙啓蒙の紙芝居を実演しているとの記事が発見された。『静岡新聞』では浜松で紙芝居を使用した啓蒙活動が報じられているが、浦上喜平による紙芝居の使用例がリアルタイムで確認できる貴重なデータである。浦上史料のなかに遺されている選挙関係の紙芝居はパンフレットで解説した『輝く投票』のみであり、おそらくこの紙芝居を使用したものと推測される			

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	コロナウィルス感染症の下で漂流する世界と静岡県経済・企業への影響				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	宮崎 晋生
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明
		所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	飯野 光浩
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・講師	氏名	宮崎 晋生

講演題目
コロナウィルス感染症の下で漂流する世界と静岡県経済・企業への影響
研究の目的、成果及び今後の展望 現在もコロナウィルスが世界中で猛威を振るっており、その感染防止策や防疫は、世界経済、静岡県経済や県内企業にも大きな影響を及ぼしている。この影響について研究した。主な成果と今後の展望は以下の3点である。 (1) 新型コロナウィルスは県内企業経営にプラス・マイナスの両面の影響を与えた。マイナス面では人流抑制による観光・運輸業、観光業、への打撃などが各方面から指摘されている。プラス面として各種の遠隔化可能な ICT を用いた業務刷新の促進要因となっている。県内に拠点を置く企業として注目される工作機械メーカー R 社の例では、製品部品各所に装着されているセンサー類を通じた各種データ転送が可能、経験則や勘といった曖昧な情報ではなく数値によって裏付けられた、正確な計測・予測に基づく経営を顧客である製造業企業に提案している。コロナ禍以降 R 社には引き合いがむしろ世界各地から増加、「第4次産業革命」の推進役として期待されている。このような ICT を活用した県内企業・製造業への波及効果は依然として少ないものの、今後ともこのようなプラス面の動向に注目したい。 (2) 2019 年 12 月初旬に中国武漢市で最初の感染者が確認され、その猛威は世界中に拡大することとなり、世界経済にも大きな影響を与え続けている。具体的には、貧困状態にある人々の数は、2018 年の公式記録による最新の数字と比較して、4 億 2,000 万人から 5 億 8,000 万人に増加する可能性があり、今世紀に入り初めて世界の貧困が増加する結果となった。世界的な経済への影響は、日本、そして、静岡経済や企業にも影響を及ぼしており、とりわけ、インバウンドが制限されるなど、観光ホテル業へのマイナスへの影響は顕著となった。また、コロナは、日本と密接な関係にある東アジアにおける対外援助戦略にも影響を与え、「開かれたアジア太平洋戦略」のなかで静岡企業も含めた日本企業にもプラスの効果が期待されていたが、その恩恵を受け得ていない状況が続いている。 (3) コロナウィルス対策で経済運営に関する政府の重要性が改めて認識され、日本をはじめとする先進諸国で市場メカニズムの有効性が揺らいでいる。コロナウィルス対策による大規模な財政支出はその一例である。この動きに呼応する形で、中国などの独裁的な政治体制や権威主義的体制を評価する動きもある。日本では病院を国有化すべきとの議論もあるが、国有企業の非効率性がよく知られている。重要なことは、このコロナ禍で得た経験を基にして、厚生を重視する政府や地方自治体の役割と利益を重視する市場や民間の役割をきちんと整理して、役割分担を明確にすることである。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興				
研究テーマ	在日外国人の音楽活動 ーフィリピン人集住地域（静岡、愛知、首都圏）におけるコミュニティ形成と共棲				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	米野 みちよ
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学研究科・助教	氏名	小泉 祐介
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	米野 みちよ

講演題目	在日外国人の音楽活動 ーフィリピン人集住地域（静岡、愛知、首都圏）におけるコミュニティ形成と共棲				
研究の目的、成果及び今後の展望	【研究の目的】在日フィリピン人の歌謡コンテスト「Utawit」を題材として、民族音楽学の視点からエスニックコミュニティの比較研究を行うことにある。2005年から2019年のUtawitの全国大会および地方大会（特に静岡、愛知、関東）の軌跡を調査し、Utawitが各地のフィリピン人コミュニティによって草の根のレベルでいかに組織され、また属性が多様化している在日フィリピン人参加者たちにとってどのような意味があるのか、を問う。特に、関東、愛知、静岡の大会を比較することによって、静岡県内のフィリピン人コミュニティの形成と地域住民との関わりの特徴を明らかにする。 【成果】 - 静岡県内で活動する外国にルーツを持つ音楽家を紹介するウェブサイトを作成した。 - 静岡県内在住の複数のフィリピン出身の歌手たち、および支援団体等に聞き取りを行った。 - 雑誌記事の執筆、研究発表、特別講演、公開講座での講演を行なった。 - 法務省の「在留外国人統計（2006～2020年）」、静岡県の「外国人の住民基本台帳人口調査（1992～2018年）」および「国勢調査（1920～2020年）」の関連するデータを収集・整理した上で、静岡県の外国人に特化したデータベースの構築をおこなった。 - 在日フィリピン人のオンライン上でのコミュニティ形成について、勉強会を行なった。（講師：アレソン・ヴィリョータ、2021年10月14日） （雑誌記事）高畑幸、2021、「第31回移住者のパイオニア カラオケ大会から飛び出した静岡の歌姫 カテリンさん」『M ネット』218: 3-5. （公開講座）高畑幸、2022、「日系人としてのフィリピン人～来日の背景と生活状況など～」（公財）浜松国際交流協会・実務セミナー、3月11日。 （特別講演）米野みちよ、2022、「Music Activities of Filipinos in Japan,」東京工業大学リベラルアーツ研究教育院、1月12日。 （国際会議研究発表）米野みちよ、2022, "Singing Solo, Sharing Time: Singing Contest of Filipinos in Japan," 国際会議 "Performing Arts and Conviviality." 国立民族学博物館、3月21日。 （ウェブサイト）: https://sites.google.com/view/2021mfrs/ホーム 【今後の展望】 - 将来的には、これらのデータを地理情報システム上で地図化することにより、静岡県における外国人の長期的な人口動態をより視覚的なかたちで提示することが可能になると考える。 - パンデミックのために参与観察ができず、聞き取りやオンラインでの情報収拾のみを行なう事となった。今後、再開される各地の音楽イベント・多文化共生イベントでのフィールドワークにて、参与観察を行い、今後、考察を深めていく。				

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	コミュニティ通訳の充実のための予備的研究（５）：その現状と課題				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	高畑 幸
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	坂巻 静佳
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	水野 かほる

講演題目
コミュニティ通訳充実のための予備的研究：法廷通訳の仕事に関する実態調査（2012, 2017, 2022 年）から
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 研究の目的 コミュニティ通訳者の抱える問題を通訳人の負担、制度設計、日本語運用などの点から明らかにし、現実的方策を考察する。また、研究成果を教育に還元し、人材育成とユーザー教育に役立てる。 2. 研究の成果 2021 年度はコミュニティ通訳のうち特に法廷通訳に焦点を当てた。日本に滞在・定住する外国人の増加に伴い、日本語を解さない被告人や証人が法廷に立つ場合の通訳や翻訳の必要性和重要性が高まっている。法廷通訳は高い正確性が求められ、高度な言語能力と通訳技能、守秘義務、通訳倫理が必要とされる。しかしながら、資格認定制度はなく、身分保障がないにもかかわらず、負担は大きい。そこで、それらの実態を把握するため、本研究グループでは法廷通訳経験者を対象としたアンケート調査を 2012 年と 2017 年に実施した。2012 年調査では法廷通訳人の負担に焦点をあて、2017 年調査では、12 年の調査項目に加えて「労働環境や負担の変化」「誤訳の問題」「裁判所による通訳人研修」について調査を行った。そして 2021 年度末には 2022 年調査を行い、これまでと同様の調査項目に加えて、コロナ禍以降の法廷通訳の業務量や労働環境の変化、遠隔通訳導入の状況等についての調査も実施した。 今回の US フォーラムでは、上記 3 つの調査の結果から、2012 年から 2022 年の 10 年間の法廷通訳の業務内容や労働環境の変化及びそれらが通訳人に与えた影響について報告する。 3. 今後の展望 2022 年調査の予備調査として、2020 年から 2021 年に行った司法通訳人に対する聞き取り調査では、新型コロナウイルスの感染拡大による通訳業への影響の大きさと同時に、通訳という仕事は個人業であるということが再認識させられた。法廷通訳人調査開始から 10 年が経過した。法廷通訳における労働環境や通訳人が感じる負担はどのように変化したのだろうか。コロナの拡大は通訳方法や通訳の分野、業務量にも影響を与えたとみられる。今回の発表は 2022 年調査の中間報告ではあるが、そこから現在の法廷通訳における課題とその改善に向けての若干の提案を行いたい。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	近代インド宗教史研究と比較文化教育への新聞データベース活用 ——「裾野のDH」の試み				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	富澤 かな
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	富澤 かな

講演題目
新聞データベースの教育利用——量的データに着目して
研究の目的、成果及び今後の展望 本研究は、新聞データベースの活用により近代インドの宗教概念の展開を分析するとともに、日本語新聞データベースの教育活用を進めることで、万人に開かれたデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の可能性を考え、「DHの裾野」の拡大を目指すものである。 現在DH研究は進展しつつあるが、理解・活用できる研究者は限られており、新たなデジタル・ディヴァイドが生じている。高度なDHの進展は重要だが、同時に、特殊な知識がなくともデジタル技術が活かされる局面を増やすこと、つまり「DHの裾野」を広げることも、さらに重視されるべきである。そこで本研究では、新聞データベース(以下DB)の研究・教育利用可能性に着目している。複雑なプログラムによる解析や可視化ができずとも、DBの有効活用ならば、ほぼすべての研究者に開かれたDHの入口となると期待できる。しかし現在、DBの簡単で有効な活用方法は必ずしも研究・共有されておらず、多くの人文社会系研究者にとってDBは便利な検索機能を持つ紙媒体の代替物という位置付けに留まっている。しかしDBからは、紙媒体では得られない量的データも取得できる。本研究ではこの点を重視し、自らの近代インド宗教史研究と、比較文化教育への活用を進めている。 データベースに着目するもう一つの意義は、研究環境の見直しと再考にある。通常の紙資料はILL(図書館間相互貸借システム)が利用できるが、有用なDBの利用権を持つ研究環境は一部の研究者にしか開かれていない。背景には多くの学術機関が直面している資料経費の不足とともに、学術出版全般の苦境、DBの、特に「ウォークインユーザー」の利用権に関する契約の慣習など、多様な問題が関わっている。本学でも、基本的なDBの一つである朝日新聞の『聞蔵』の契約を維持できなくなっており、国際関係学部の有志教員や研究センターの協力や、後援会寄付金で限定的なアクセス権を維持している。2021年度には本教員特別研究推進予算も役立てることができた。特に12月からはアカウント数を二つに増やすことができたため、代表者が担当する学部授業、「比較文化特殊研究B」と「比較文化入門Ⅲ」で、『聞蔵』を用いてDBでしか得られない情報を探するというテーマを扱った。専門性の高い前者ではDHの動きや申請者の研究例に関する講義の上で課題を出し、入門授業である後者では前者の課題成果を例に簡単な説明を行って課題を出したところ、ハラスメント関連語彙の出現量の変動や特殊詐欺関連の語彙の出現量の変動など、それぞれに興味深い成果が示された。DB利用により、新聞という情報源を、質的データに加え、量的データのソースとしても活用できること、加えて、「読みたい記事を探す」使い方をこえて、新たな問いや課題を発見するツールとしてもDBを活用できることを、学生自ら発見・実践したもので、貴重な成果と考えている。

研究区分	教員特別研究推進 国際共同研究・国際交流の促進
------	-------------------------

研究テーマ	SDG 下におけるポストコロナを見据えた東南アジア海外援助政策共同研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明
	研究分担者	所属・職名	韓国外国語大学校・准教授	氏名	Joel Atkinson
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明

講演題目
「一帯一路」と「自由で開かれたアジア太平洋」にかかる日本の海外援助政策：パラオの事例
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的 本研究の目的は、ポストコロナを見据えた日本を取り巻くアジア諸国の状況に影響を与える日本や中国などの海外援助協力が今後どのように変遷していくのかを考察することである。また、共同研究者の韓国外国語大学との将来的な連携も視野に入れていたが、コロナの影響で現地視察がかなわず、実現せず、共同研究においてもオンラインでの議論で行うこととなった。そのなかで、当初は東南アジアを研究の射程とすることにしていたが、議論の結果、太平洋島嶼国も日本の海外援助政策を検討するうえで、重要な地域であるとの考えに至った。そこで、Atkinson 氏が先行研究の部分を古川がそれ以外の調査方法や分析等について取りまとめることとなった。 研究の成果 現在、「自由で開かれたアジア太平洋」(FOIP)は、日本にとってもまた、民主主義と提唱する西側諸国にとっても重要な戦略となっている。一方、近年の中国の世界への影響力は顕著であり、東南アジアとの関係のみならず、太平洋島嶼国との関係強化の重要性は増している。FOIP を維持するためには、海洋の自由や法の支配に基づいた海洋運用が求められ、その意味でも「台湾海峡の平和と安定」や太平洋島嶼国の安定は不可欠となっている。その関連で、地政学的に注目を集めているのが第一、第二シーレーンである。第一シーレーン上には台湾が、第二シーレーンとの間には、パラオなどの島々が点在しており、太平洋島嶼国が中国の一帯一路か、FOIP 側のどちらの戦略に組みするかは FOIP の存在価値を左右することになる。そこで、本研究では、第一、二シーレーンの間に位置し、安全保障上も重要な拠点となっているパラオへの日本の対外援助戦略について分析することを試みた。パラオの人口は約 2 万人と小国である。1 人あたりの GDP は 16,070 米ドルと高く、主要産業は観光業（16 万人来訪、2015 年）となっている。 調査方法は、コロナの影響で現地訪問ができなかったため、既存データ収集、JICA 関係者へのインタビューなどを行った。その結果、日米豪が中心となって中国の影響力を排除するような形で、国家の自立を支えてきており、国の規模に沿わない大規模な支援が展開されてきた。近年の日本の本格的な協力を象徴するように、21 年 1 月には JICA パラオは支所から事務所に格上げをしており、また、日本の対パラオへの一人当たりの援助額は、140 万円を超えており、極めて異例な援助額となっている。 これまでの研究から、国の規模に見合わない手厚い支援から、パラオはサマタリア人のジレンマに陥っている可能性があることがわかった。 今後の展望 研究から、近年注目を集める「一帯一路」と FOIP との狭間でパラオの国家運営が規定されていることがわかった。そのことによりパラオがサマタリア人のジレンマに陥っているのではないかという新たなリサーチクエッションが浮かびあがった。今後は、右点をさらに実証すべく研究を進めるとしたい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	オンライン、オフラインを組み合わせたアクティブラーニング・プログラムの開発				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史

講演題目
学生の思考力を高めるハイブリット型講義の試行
研究の目的、成果及び今後の展望
コロナ禍において 2020 年度、2021 年度の両年度においてオンライン講義への移行が余儀なくされた。これは程度の差はあれ、日本全国、世界全国の共通的な体験事項になった。国連の 2020 年の報告書によると、今回のパンデミックは世界における史上最大の教育システムの混乱を引き起こし、190 か国以上、約 16 億人の学習者に影響を与えた。世界の学生人口 94%、低所得者・低所得国では 99% にまで影響を及ぼしたと言われている。オンライン講義においても対面講義と変わらない教育の質が提供されているというエビデンスもある一方で、オンライン講義にもたらされる教育格差の問題も指摘されるようになってきた。本講義の目的は、オンライン、オフライン（対面）講義において学生の思考力を高めるための講義設計を行うことにある。なお、この講義では、学生に対面かオンラインかの選択肢を与えるのではなく、特段の事情がない限りは原則対面とした。この意図するところは、対面時に小テスト実施等による学習の進捗状況のチェックを重視したこと、学生間の相互交流（ディスカッション等）を通じたモチベーションの維持があった。学生にオンラインか、対面かを選択させることは学生に自由度を与える一方で、教育の質を均質に保つことは困難となる。教育業界の中では、「ブルームよりもマズロー」と言われるように、オンライン講義では、家庭環境で教育の質に差が生じる (Pietro et al. (2020)、Sumitra and Roshan (2021))。問題はこの差を学生が認知する機会が乏しくなる点である。オンライン上では、学生同士で理解度を確認する機会は少ないため、「分からないことが分からない」状況に陥りやすい。オンラインのみの講義形式では学生間の教育格差が認知されないまま進んでいくことが懸念される。 本講義では、学生同士のディスカッション、レポート作成、小テストを行う設計で構築した。小テストは学生たちの理解度の確認として、ディスカッション、レポートは学生の思考力（考える力）を意識した。全体の講義（特に後半）では、共通の課題（企業分析レポート）を与え、毎回の授業において進捗報告を行なわせ、学生同士のディスカッションを通じて作業を進めた。分析する企業も学生同士で重複しないようにし、異なる多くのケースに触れることもまた重視した。学習上の成果についてはまだ詳細を分析している途上であるものの、「会計学について苦手意識はあるが、興味はある」という学生の割合は、69.9%（講義前）から 77.7%（講義後）に上昇し、「今は、苦手意識はなく興味もある」という学生も 14%から 17%増加した。また企業分析のレポートを通じて、レポート作成に対する意識が変わったと回答した学生も 92.9%と高い水準となった。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	欧州における静岡県産農産物のブランド戦略構築に関わる実証的研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	岩崎 邦彦
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	岩崎 邦彦

講演題目
海外における静岡産農産物のブランドづくり
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的 現在、緑茶など本県の農産物の海外展開が進められている。たとえば、緑茶の輸出量は 2000 年に 2,232 トンであったが、2020 年は 5,274 トンに伸びている。この 10 年間で約 2 倍強増加している（財務省貿易統計）。 このような状況を踏まえ、本研究は、静岡産の農産物の「海外におけるブランド戦略」を構築することを目的としている。本研究によって、実証データと実践に基づく農産物のグローバルブランディング戦略を構築することができれば、静岡県農産物のグローバルブランディングの実践に結びつけていくことが可能である。 具体的に本研究では、日本と海外の消費者データを収集・分析し、地域産品のグローバルブランディングの理論的フレームワークを構築するとともに、実践的プログラムを提案する。 成果及び今後の展望 本研究では、アメリカ、イギリス、シンガポール、スペイン、日本の消費者調査結果をベースに、海外でのブランド構築のための具体的な方向性を提案した。 現在、研究担当者は、本研究成果などを活用し、静岡のトマト生産者と連携して、静岡産の高糖度トマトのヨーロッパでのブランドづくりを実施中である。ヨーロッパには、ファッションや車などの分野では高級ブランドは存在しているが、野菜の高級ブランドはほとんどないため、“ブランド戦略そのものの輸出”し、現地での実践から研究成果の検証を行っている。 研究成果は、著書、論文、地域産業などを対象としたセミナーなどで、地域に発信をし、地域産業の海外におけるブランドづくりの実践につなげていく。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	地方創生×SDGs：静岡県内市町が先進自治体から学ぶものは何か				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦

講演題目
静岡県内市町が地方創生において SDGs を推進していく際のキーファクターは何か
研究の目的、成果及び今後の展望
1 目的 現在、まち・ひと・しごと創生（以下「地方創生」という）法（平成 26 年法律 136 号）に基づき、国及び全国の都道府県・市区町村が、その推進計画としての総合戦略を策定し、現在、第 2 期の地方創生に取り組んでいる。第 2 期の地方創生においては、SDGs（持続可能な開発目標）を「原動力」として、「推進する」こととなっている。国としての具体的な支援策として、内閣府が「自治体 SDGs モデル事業」を用意している。このモデル事業として選定されると、国から 1 自治体当たり 3,000 万円の財政支援のほか、全国への情報発信頻度が高まるなど、様々なメリットが得られる。2018-21 年の 4 年間で全国の 37 市区町村が SDGs モデル事業選定自治体（以下「先進自治体」という）となっている。しかしながら、静岡県内の市町では、採択はゼロである。そこで、本研究では、県内の市町と SDGs モデル事業選定自治体（先進自治体）における地方創生の取り組みを、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果（令和 2 年 7 月 17 日）」の作成時に使用された地方自治体の回答原資料（情報公開請求によって筆者が得た資料）に基づき比較分析し、先進自治体から学ぶべき点等を明らかにする。 2 成果 分析の結果、先進自治体では、地方創生の第 2 期総合戦略を 2019 年度中に策定・改訂しているところが多く（37 団体中 28 団体、静岡県内市町は、35 団体中 19 団体）、総合戦略の策定・改訂のような計画づくりに長けていることがうかがわれた。したがって、静岡県内の市町も、計画づくり等を手際よく行う仕組みの構築や人材の育成を行うことが重要ではないか、ということが示唆された。 3 展望 静岡県内の市町は、総合戦略策定に当たり、若者からの意見聴取をしている割合が 60.0%と、全国の市区町村平均 50.7%と比べて、先進自治体（62.2%）と同程度に高く、この点は静岡県内の市町の強みであると思われ、今後も強化していくべきではないか、ということが示唆された。 また、藤枝市をヒアリングしたところ、人「財」育成に力を入れているとのことであったので、今後、同市の取り組みの成果等を調査研究していきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携に関する研究				
研究組織	代 表 者	所 属 ・ 職 名	経営情報学部・講師	氏 名	木村 綾
	研究分担者	所 属 ・ 職 名	経営情報学部・教授	氏 名	東野 定律
		所 属 ・ 職 名	静岡市地域包括ケア推進本部	氏 名	木下 晴美
		所 属 ・ 職 名		氏 名	
	発 表 者	所 属 ・ 職 名	経営情報学部・講師	氏 名	木村 綾

講演題目
地域包括ケアシステムにおける看護と介護の連携に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望
団塊の世代が65歳以上となる2025年に向けたケアのあり方として「地域包括ケアシステム」の構築が目指され、その実現に向けては、医療と介護の連携強化や在宅要介護者に対する医療サービスの確保、多職種によるチームケアの推進などが示されている。 しかしながら、現状の在宅ケアにおいては、医療や看護、リハビリテーション、介護などの専門性が分野ごとに高度化され、他職種との連携が難しい状況にある。 特に、認知症ケアにおいては、多くの認知症高齢者の罹病期間が数年から十年以上と長期に及び、病期に応じ症状が進行していくことから、症状の違いに応じた環境調整や対応が求められている。そのため、症状の進行状況に対応したケアを提供するためには、医師のみならず、看護や介護、社会福祉など専門職間の連携と協働が必要となる。 在宅における認知症ケアについて、看護と介護の連携に関する研究領域を概観するため、医中誌のデータベースを用いてレビューを行った結果、国内においては、記述的研究が多くみられた。研究の観察の対象は主にケア提供に関わる専門職であり、地域包括支援センターの職員、認知症グループホームやデイサービスの看護職及び介護職であった。観察する事象は、ケアの提供にあたり、看護職や介護職が把握している知識や情報の程度をはじめ、負担感や困難な状況、ケアの特徴など、取組の現状とその課題が主であった。そのため、研究の多くは、実践状況を把握するものであり、実践による有効性を示すことはできるが、研究によるエビデンスの提示までには至っていない状況であった。国内研究の動向として、連携したケア提供において、客観的なアウトカムを設定し、ケア提供の効果を検証するより、連携したケア提供のプロセスを重視する意向が強いことが推察された。認知症疾患の特徴を踏まえると、個別の状況に応じたきめ細やかなケアの提供が必要であるが、看護職のみならず介護職をはじめとした多職種との連携による統合ケアが効果的に、かつ質の高いケアが提供されるためにケア提供者の資質向上のアプローチも必要と思われる。 今後は、海外文献も含めて文献レビューを行い、国内外の研究領域を概観するとともに、研究の方向性や必要性を検討していく必要がある。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	生産効率向上に向けた農業環境ビッグデータの可視化技術の研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報イノベーション研究科・准教授	氏名	大久保 誠也
	研究分担者	所属・職名	神奈川大学理学部・教授	氏名	斉藤 和巳
		所属・職名	東京工科大学コンピュータサイエンス学部・助教	氏名	伏見 卓恭
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報イノベーション研究科・准教授	氏名	大久保 誠也

講演題目
生産効率向上に向けた農業環境ビッグデータの可視化技術の研究
研究の目的、成果及び今後の展望 近年、IoT（Internet of Things）技術の急速な発展と普及に伴い、農業・医療・教育・工芸などの専門知識と熟練が不可欠な分野においても、専門家や熟練者が、どのような状況で、どのような活動をしているかの情報を、ビッグデータとして比較的容易に入手可能となった。一方で、特に農業では担い手の高齢化による労働力不足が深刻化しており、作業の合理化による生産性の向上や熟練農家が持つ技術の継承が課題となっている。本研究の目的は、農産物としてバラを栽培する静岡県内の複数農家のビニールハウス内環境情報を収集して可視化することにより、高品質なバラを栽培する農家に特有な環境情報を明かにするとともに、農産物の生産性向上に向けて、環境情報オンライン可視化システムのプロトタイプを構築することである。その一環として特に本年度は、1) 時系列データの分析方法の確立、2) データ収集デバイスの設計とプロトタイプの実装、を主要テーマに研究を行った。 時系列データ分析手法については、時系列データとともに変化するタグを分析する手法を考案した。そして、インターネットのデータに適用することにより、その有効性の検証を行った。今後、農業データにもタグ付を行い、今回考案した手法を適用していくことにより、状況変化等と時系列データの分析を試みる予定である。 昨年度に検討したデータ収集システムについては、実際にプロトタイプの実装を試みた。システムは、Raspberry Pi4 に各種センサと通信機器を繋げたものである。従来使用していたシステムはネットワークに繋がっておらず、データの回収には現場への訪問が必須であった。今回実装したシステムは、汎用的に使用できる RaspberryPi4 を中心とした構成にすることにより、外部からのデータ回収に対応している。また、必要に応じて、リモートからのソフトウェアのバージョンアップを行うことができる。これらにより、トラブル発生時に迅速に対応可能となることが期待される。一方で、ケーブルやケースの配置の問題や、通信品質の問題、CO2 センサのリセット方法等の問題も明らかとなった。今後、さらなる回収を施すことにより、温度・湿度・照度・CO2 濃度、ならびに赤外線カメラで撮影した写真などを、安定して収集できるシステムの構築を目指す。 従来はバラ農家を対象としていたが、今後は、さらに分析対象を広げることを検討する。特に、今後も、複数年にわたる環境データの収集とその分析を実施することにより、季節の類似性やその影響等を明らかとしていきたい。

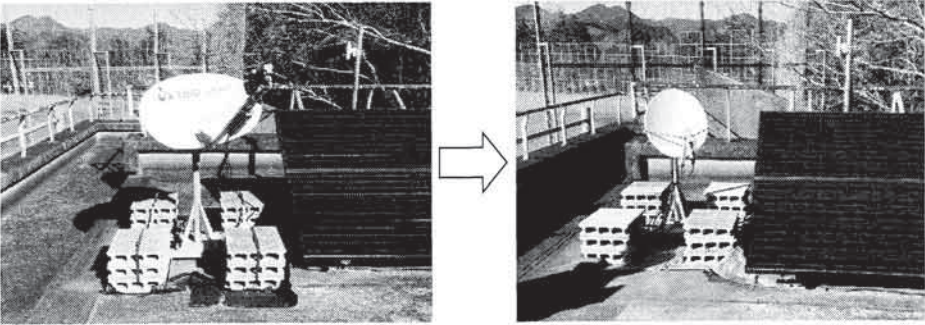
研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	ホテル・旅館における流通チャネル別付随販売の売上利益貢献分析について				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・特任教授	氏名	北上 真一
	研究分担者	所属・職名	株式会社ホクサン 代表取締役社長	氏名	大崎 宏樹
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・特任教授	氏名	北上 真一

講演題目
流通チャネル別の売上貢献分析について
研究の目的、成果及び今後の展望 伊豆地区に於いて、旅館経営をされている株式会社ホクサン代表取締役社長 大崎宏樹氏（現在、本学経営イノベーション研究科博士前期課程に在籍中）の協力を得て、過去数年に遡り、ホテル・旅館の流通チャネル別の売上推移やチャネル毎のマーケット特性などを、日々の売上管理をしているPMS (Property Management Software) データを元に、経営層のヒアリングなども含めて、分析を行い、同時に、チャネル毎の館内付随販売（部屋付けされた売上）を分析、流通チャネル毎の売上貢献に關しての分析を行った。 他のホテル・旅館などのヒアリングから、GoTo トラベル実施時、実際に宿泊されたお客様において、特に、高級ホテル・旅館ほど、補填される金額が大きいこともあり、従来の客層とは異なる層が数多く滞在したことにより、マナーが悪いとか、雰囲気異なるなどの問題から従来からの優良顧客からクレームが入ったり、高額な備品などを持ち帰りされるなどの事件が発生し、数は来ても、実際の収益にはマイナスになる面も数多くあったことが報告をされている。以前からも、オンラインから予約をするお客様の一部には、格安を一番のアピールとしているサイトから比較的割安なプランを選択することが多く、また、館内での付随売上が一般に比べて低くなることが言われてきた。しかし、このことについて、実際の売上データや予約データ、および館内の売り掛けデータなどを元に検証をした事例は少なく、イメージで語られることが多かった。 そこで、本研究では、実際のPMSの売上データをベースに、数値分析を行い、どのような傾向があるかを具体的に割り出すことを目的とした。 分析の結果、売上ベースで、直接予約（電話 5.1%、及び自社サイトからの予約 10.7%）が、全体の15.8%で第2位のシェアを占めている。しかし、大手OTA (Online Travel Agent) 一社が、45.4%の売上シェアを占めており、非常に依存度が高く、偏っていることがわかった。また、一人当たりの付随売上は宿泊売上と比較すると3.5%の販売量があり、全体平均を100とした場合、直接予約では、136（電話予約のみでは、119）と平均よりも36%も高い売上を誇る。しかし、このOTAからは、一人当たりの売上では平均の99とほぼ平均値であるのに対して、一人当たりの付随売上では、93と平均にも満たないことがわかった。第三位の他の大手OTAでは、119、熟年市場を対象にしているOTAでは、126を示す予約サイトが2箇所あった（売上シェアは、各々2.4%、0.7%）。これらにより、今後の売上最適化を考える上で、どのサイトに力を入れていくかの重要な指標を示していることがわかった。 今後、さらに、過去の売上の推移から、将来の売上を予測し、どのようなチャネル戦略を立てるべきかの実践的な研究につなげていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	本学設置の自立型防災通信ステーションの改良に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	湯瀬 裕昭
	研究分担者	所属・職名	グローバル地域センター・特任准教授	氏名	楠城 一嘉
		所属・職名	グローバル地域センター・特任准教授	氏名	鴨川 仁
		所属・職名	中京大学・教授	氏名	須田 潤
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	湯瀬 裕昭

講演題目
本学設置の自立型防災通信ステーションの衛星インターネット接続装置の更新
研究の目的、成果及び今後の展望 南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が懸念されている。南海トラフ巨大地震が起きた場合、非常に広範囲にわたって被害を受け、静岡県でも長時間の停電と通信の途絶が起きる可能性が高い。そのため、本学において、大規模災害への備えと研究のために自立型防災通信ステーションを開発し、実運用を行ってきた。自立型防災通信ステーションは、太陽電池やLP ガス発電機などの自前の電源、衛星インターネット通信や無線 LAN アクセス環境を備えている。2014 年 3 月にベースシステムの運用を開始し、最初は太陽電池とバッテリー、衛星インターネット IPSTAR の接続装置の組み合わせであったが、衛星インターネット回線を冗長化するためにスカパーJSAT の Exbird の接続装置の追加、LP ガス発電装置の追加などの機器の拡張を行ってきた。しかし、最初の運用開始から約 7 年経ち、機器の老朽化等が進んできた。さらにメインの衛星インターネット回線として使っていたスカパーJSAT の Exbird の旧サービスが終了するため、既存のスカパーJSAT 用のパラボラアンテナや接続装置が使えなくなる事態が生じた。そこで、本研究では、自立型防災通信ステーションを大規模災害に向けた備えや防災通信システムの研究のために今後も使えるように整備することを目的とする。当初は、太陽電池パネルやパラボラアンテナの配置を最適化し、筐体などを新しいものに交換し、新たな無線伝送装置をつけ加えるなどのリニューアルを行うことにより、自立型防災通信ステーションの改良を行うことを計画していたが、年度途中でスカパーJSAT の Exbird の旧サービスが終了することが判明したため、本研究では、スカパーJSAT の Exbird の新サービスに対応するパラボラアンテナや接続装置の購入や工事の費用に教員特別研究費の全てを充て、不足分を教員研究費から供出して補った。スカパーJSAT の Exbird 用の各種機器を左図に示すように更新した後、衛星インターネットを使ってインターネット接続できることを確認し、メインの衛星インターネット回線を継続して利用できるようになった。


研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	ICT イノベーション研究センターを基盤とした産官学民連携活動の推進に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	武藤 申明
	研究分担者	所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	池田 哲夫
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	大久保 あかね
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	湯瀬 裕昭
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	渡邊 貴之
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・准教授	氏名	大久保 誠也
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・准教授	氏名	六井 淳
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・講師	氏名	玉利 祐樹
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・助教	氏名	天野 政紀
		所属・職名	経営情報イノベーション研究科・助教	氏名	井本 智明
	発 表 者	所属・職名	経営情報イノベーション研究科・教授	氏名	武藤 申明

講演題目
令和３年度の ICT イノベーション研究センターを基盤とした産官学民連携活動の推進に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望
ICT イノベーション研究センターでは、社会の様々な分野における「イノベーション」の基盤となる情報通信技術を対象とした研究などを推進し、情報関係学の研究発展とともに、研究成果の社会展開を通じて地域発展に貢献することを目的としている。 2021年度は、防災に関する研究として、7月3日に熱海市伊豆山で発生した土石流災害の現地調査を行い、その後、熱海市災害ボランティアセンターの支援活動を実施しながら災害ボランティアセンター運営などについて参与観察を行った。観光に関する研究として、「新意外と熱海アンケート」システムの入力補完機能についての改良を行い、入力補完機能を使ったアンケートを熱海市の観光客に対して実施した。教育での ICT 活用に関する研究として、静岡県ふじのくに防災士養成講座のオンライン実施に関する研究成果を地域安全学会で発表した。また、大学でのオンライン授業に関する調査結果を情報処理学会全国大会で発表した。島田 ICT コンソーシアムと共同で「島田 ICT 教育シンポジウム」をオンライン開催し、センター長の湯瀬が「マルチプラットフォーム時代の情報教育」というタイトルで特別講演を実施した。今後も外部機関との連携した活動を進めていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	人材不足解消に向けた県内中小企業の人的資源管理に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	上原 克仁
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	上原 克仁

講演題目
人材不足解消に向けた県内中小企業の人的資源管理に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望
我が国においては 1990 年代後半をピークに生産年齢人口が減少の一途にある。それを女性や高齢者、外国人の労働市場への参加で補い、労働力人口の減少を抑えている。しかし、経済に関する都道府県版ジェンダーギャップ指数が全国 45 位という数字にも示されているように、静岡県は女性活躍推進後進県である。女性の就業率は全国平均より高いものの、20 代後半から 30 代後半のいわゆる子育て世代は全国平均を下回る。共働き夫婦が大半となった今日において、ジェンダーギャップ指数の算定根拠である女性のフルタイム就業率や賃金格差、女性管理職比率などを改善しない限り、若い女性は職を求め県外に流出し、出生者数の低下を加速させ、人口減少に拍車をかけることにつながろう。 この実態把握と改善策を検討すべく、トキワホールディングス株式会社と協力し、県内企業 30 社余にアンケートならびにヒアリング調査を行った。県内には製造業を営む企業が多く、非製造業に比べ女性の平均勤続年数が短く、それに伴い管理職比率が低い。そのような職場では女性が働きやすい環境の実現が困難になっている。女性活躍推進に対する経営者の認識も低かった。しかし、製造業を営む中小・零細企業でも積極的に女性活躍を推進している企業も存在する。調査から、大手企業に比べ見劣りすると思われる福利厚生も、中小零細企業だからこそ、個々の社員に応じたオーダーメイドの就業規則や働き方が可能で、社員に働きやすさを提供し、モチベーションややる気を高める効果をもたらしていることが明らかになった。この結果を、トキワホールディングス株式会社が提供する浜松エフエム放送のラジオ番組「what's up women」に出演し、広く周知した（2022 年 2 月 16 日）。 また、大学進学や就職を機に若年者の県外流出する割合が高まっている。若者が挙げる、「県内には魅力ある企業がない」とか、「やりたい職種に就けない」等といった県外流出の理由の根幹は、若者が県内企業のことを十分に理解していないことにある。このような誤解を解消すべく、今年度、県内に本社を置く企業 14 社の経営者にオムニバス形式で登壇頂く全学共通科目「企業経営者に学ぶ静岡のビジネス最前線」を開講し、140 名余の学生が受講した。県内企業の経営者も、インターンシップや企業説明会を実施しても学生が参加せず、学生に企業のことを知ってもらおう場を作ってほしいといった声を頂いており、それが実現する形となった。次年度以降においても、今年度以上に工夫を凝らし、双方にとって有益な講義となるよう努めたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡における社会保障制度の在り方に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究センター長	氏名	藤本 健太郎
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究副センター長	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報学部・准教授 医療経営研究副センター長	氏名	森 勇治
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	八木 健祥
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
		所属・職名	短期大学部・講師	氏名	木林 身江子
		所属・職名	経営情報学部・助教	氏名	野口 理子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	高木 静
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究副センター長	氏名	東野 定律

講演題目
消費者行政および労働施策からみた社会保障制度の在り方に関する研究
研究の目的、成果及び今後の展望 社会保障制度を取り巻く環境は大きく変化している。長期化した少子化による生産年齢人口の減少、非正規雇用の増大など労働市場は変化し、非婚化や一人親世帯の増加など家族の在り様は揺らいでいる。静岡においても若年人口の減少は深刻化しつつあり、一方で増加する高齢者への医療や介護の支出は増大している。さらに子どもの減少した地域では保育所の閉所、小学校の閉校などにより、育児が事実上できなくなることが懸念される。このように大きな社会の変化に対応し、社会保障制度は進化することが求められている。 年金、医療、介護、育児支援などをその内容とする社会保障制度は、暮らしの重要なセーフティーネットである。その持続可能性を高め、世代間の給付と負担の均衡を図り、一人暮らし高齢者の増加などにフィットするよう改革することは、市民が安心して暮らせるために欠かせないと思われる。 そこで本研究では、国や静岡県内の社会保障政策の担当者、医療保険者等の実務家、医療や福祉の専門家やNPO等で活躍する市民という幅広いステークホルダーとともに、静岡における社会保障制度の在り方を探り、そのサステナビリティを高めるための研究を行うことを目的とした。 特に本年度については、以下の2名の政策担当者を招いた研究会等を通じ、社会保障行政の実態に即した実践的な研究を行った。 令和3年6月には、消費者庁審議官の日下部英紀氏をゲストに迎え、消費者保護政策に関する研究会を行い、日本の消費者行政の今後について、消費者をめぐる社会経済情勢が大きく変化する中での消費者政策における新たな課題や持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた消費者政策の在り方などについて活発な議論を実施することができた。 令和4年1月には三重大学の岩崎准教授（前福島労働局総務部長）をゲストに迎え、コロナ禍における雇用政策に関する研究会を行い、コロナ禍の中の労働というテーマのもと、コロナ禍における経済・雇用の動きの特徴、経済対策として何がなされているのか、コロナ禍における経済・雇用の動きの特徴、貧困層の生活などの点からコロナ禍における雇用政策について社会保障との関連から活発な議論を展開することができた。 今後、さらに学際的な視点を持ち、社会保障行政の実態に即した実践的な研究を行っていきたいと考えている。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	EBPM（証拠に基づく政策立案）による予算編成改革の課題と可能性				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	森 勇治
	研究分担者	所属・職名	客員教授 英国 エセックス大学・教授	氏名	Uddin, Shahzad
		所属・職名	浜名湖頭脳センター	氏名	小川 直紀
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	森 勇治

講演題目
地方自治体において EBPM は必要とされているのか
研究の目的、成果及び今後の展望
<研究概要> 公共政策についての意思決定は政治的判断を経て実行に移される。予算編成・管理はその「可視化」の過程でもある。意思決定は不確実な未来に向けての計画であり、あらゆる状況を想定することはできない。日本の地方自治体においても NPM 改革の一環として市民参加型予算編成が一部の自治体では導入されたものの、十分に機能していない (Uddin, Mori and Adhikari (2019))。そのため行政主導で EBPM による合理的な予算編成が模索されつつあるというものの、未だにその実態は明らかではない。本年度は複数の自治体と議会（議員）へのインタビューを通じて、地方における EBPM の実態を明らかにすることを目的とした。 県レベルではデータ活用についての関心があり、市町村向けに研修会を実施する等積極的だが外部のコンサルタントによるものであり、「その成果はコロナ禍の混乱もあり今後に期待する」という。市町村レベルでは意思決定と評価過程で多くの問題を抱えており、EBPM ではその抜本的な解決にはならないようだ。 本来、政策の決定の場であるはずの議会では、主権者へ寄り添いこそはすれ、同じ会派内、会派間でも、さらに委員会・本会議でも行政との議論は十分とは言えないようだ。そしてその行動は行政当局からの情報提供に大きく依拠していることから、建前と実態には大きな格差がある。 <研究成果> Pianezzi, Mori, Uddin, Public-Private-Partnership in a Smart City: A curious case in Japan, <i>International Review of Administrative Sciences</i>, (in press), https://doi.org/10.1177/00208523211051839 その他に学会報告 2 和文論文査読中 1 本 <今後の展望> 本年度は大枠についての理解にとどまったが、今後は具体的な取り組みを観察したい。日本では SDGs への関心が高く、諸外国と比較すると「特徴的な方法」でジェンダー主流化、ジェンダー平等化への取り組みが進められているが成果は芳しくないようだ。実施組織体制と評価の関係に注目しながら、実態調査を行う。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	プロジェクト・ベースド・ラーニングを活かした地元企業との協働プロジェクト				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	国保 祥子
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	国保 祥子

講演題目
プロジェクト・ベースド・ラーニングを活かした地元企業との協働プロジェクト
研究の目的、成果及び今後の展望
①研究目的 国保研究室では、3 年次のゼミ活動をプロジェクト・ベースド・ラーニング形式で実施している。2019 年度からは、学外の企業や NPO から与えられた具体的な経営課題をプロジェクト課題としてとりくみ、年に 2 回の公開報告会を開いている。学生のプロジェクト学習に協力いただく地元企業との協働にあたっては、地域のネットワークと支援実績が豊富な NPO 法人 ESUNE に、協働先の紹介や、プロジェクト期間中の企業との調整などを支援していただいた。プロジェクト学習の内容については教員が指導するが、協働先企業とのラポール形成やコミュニケーションの部分でこのような第三者の支援を得ることでプロジェクト学習をスムーズに実施することが可能になる。 ②成果 2021 年度は、前期に空き家買取専科（空き家問題の分析）とよつば合同事務所（優良企業の分析）、後期に空き家買取専科（インターンシップの提案）、よつば合同事務所（障害者向けアクセシビリティの提案）、ナガハシ印刷株式会社（デザイン教育の提案）、一般社団法人草薙カルテッド（自治会支援の提案）、しずおか市消費者協会（組織変革提案）、認定 NPO 法人時ノ寿の森クラブ（新規事業提案）、もくもくセンター（プロモーション提案）と、のべ 8 団体との協働プロジェクトを実施し、最後は提案にまとめてプレゼンテーションをした。なお後期のプレゼンテーションに関しては右下の QR コードで動画を視聴することができる。 ③今後の展望 昨年度までの課題を改善して実施したこともあり比較的問題なく実施できたが、企業側はすぐに現場で活用できる具体的な提案を期待しているという場合もある。しかし学生に対する学習効果としては本質的な課題を見つけることに重点を置く必要があるため、企業側からの期待値を適宜調整する必要がある。こうした実社会でも高く評価される成果と学生への学習効果を両立するためにはプロジェクトのコーディネートが重要であり、その点では今後も NPO 法人 ESUNE のような第三者の存在は必要不可欠であると感じた。



研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	自治体が実施する効果的な介護予防事業のコンテンツ開発に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
		所属・職名	静岡市健康長寿局地域包括 ケア推進本部	氏名	木下 晴美
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律

講演題目
自治体が実施する効果的な介護予防事業の在り方
研究の目的、成果及び今後の展望 超高齢社会の中で、わが国では生涯現役社会を実現するために、効果的な介護予防事業を展開することによって高齢者の自立を促し、元気な高齢者を増やすための介護予防活動普及展開事業を平成30年から実施している。 一方、社会参加と介護予防効果の関係について、厚生労働省はスポーツやボランティア、趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症やうつリスクが低い傾向がみられるなど予防給付の見直しと生活支援サービスの充実のために、市町村において地域の実情に応じた取組をすすめるとともに、既存のサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど地域の多様な主体を活用した取組を進めているところである。 しかし、どのような介護予防事業の内容についてどれくらいの効果が示されるのか、ほとんどが臨床知に基づくものであり、定量的なデータに基づく体系化された研究は少ない状況にある。 そこで本研究では、自治体において展開されている認知症予防などはじめとする介護予防事業内容を調査し、これらの事業の効果について、地域の利用者や介護に関わるデータを収集し、事業内容との関係について分析することから、自治体が実施する効果的な介護予防事業のコンテンツとその提供方法について明らかにすることを目的とし、以下の内容を実施した。 「静岡市認知症ケア推進センター」かけこまち七間町」で実施したアンケート調査の結果を分析し、認知症予防および啓発に必要な内容の検討を行った。 また、他の自治体において実施されている介護予防事業および認知症予防事業の先進的な取り組みについて調査し、地域の中で展開すべき予防事業の内容について、具体的な方法の検討を行った。 本年度については、新型コロナウイルス拡大に伴い、地域の活動がなかなか実施できないという局面に見舞われたが、遠隔での交流会の実施やコミュニケーションの場の提供などあらたしい形で地域の予防活動が展開されていたことが明らかになったことは、大きな成果であったといえる。 また、普及啓発に関しては、今までの口コミやテレビなどでの情報提供に加え、インターネットを活用した動画配信、各種関連イベント利用した広報などが効果的に働くこと、興味が湧くようなイベントの構築、セルフケアを行うための取り組みの必要性など、新たな課題も見出すことができた。 今後、介護予防に関する取り組みに関して、人々の関心を引くための試みを地域の住民と進めていくことができるのか検討していく必要があり、研究をさらに深めていきたいと考えている。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	ポストコロナを見据えた静岡県観光戦略の調査研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	大久保 あかね
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	八木 健祥
		所属・職名	経営情報学部・特任教授	氏名	北上 真一
		所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	カケルアマン・アムナー
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	大久保 あかね

講演題目
ポストコロナを見据えた静岡県観光戦略～「温泉」の重要性に注目して～
研究の目的、成果及び今後の展望 2020 年以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、静岡県の観光関連産業は、極めて深刻な影響を受けつつある。影響は宿泊業、レジャー産業、交通運輸業にとどまらず、広く農業や小売業（土産物品店等）や、卸売業（宿泊施設納入業者等）等、地域経済に幅広く波及しているのは周知のとおりである。ポストコロナ環境下は、たとえ感染拡大防止策を前提としても、需要が 2019 年の水準に戻ることは期待できず、消費者の行動形態や需要に合わせて対策を検討する必要がある。ターゲットとする顧客層を個人客中心に転換するとともに、既存の観光施設だけではなく地域の農業をはじめとする各種産業との連携を取るなど、新たなまちづくりにつながる観光施策が求められる。 本研究の目的はコロナ禍によって変化した消費者（観光客）の旅行ニーズを調査し、それを踏まえた新たな観光戦略を検討することにある。今回は「温泉」に着目した。 静岡県は、源泉数 2,244 泉（全国 3 位）、湧出量 114,916ℓ/分（全国 6 位）という豊富な温泉資源を保有している。県内の源泉の約 9 割が分布する伊豆地域は、首都圏に近いなどの地理的優位性を背景に歴史的に温泉を活用した宿泊施設が集積し、様々な温泉観光地を形成してきた。本研究では、首都圏及び近隣県の消費者をサンプルとして、伊豆の温泉に対する旅行イメージ調査を実施した。 調査項目には、旅行行動形態の変化、温泉旅行に対するニーズの変化、健康に対する意識・行動の変化、滞在形態の多様化、ワーケーション（テレワーク・プレジャーなどを包括する）などに対する消費者の需要などを選定した。またコロナ以前の観光行動や旅行での良い経験に対するテキスト分析や、観光行動パターン（一回当たりの宿泊日数など）から新たな行動形態への移行要因を分析し、静岡県の観光戦略の策定の方向性を検討した。 静岡県は、2022 年 2 月に新たな総合計画に従い「伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト（以下、ICOI）」の推進協議会を立ち上げた。当協議会は「温泉と食、運動等を組み合わせた伊豆に適した新しいヘルスケア産業の創出」を目的としたものであり、県民の健康増進やスポーツ医科学との連携、ワーケーション等実施を検討する首都圏等の企業誘致を想定した構想である。今回の研究成果は本構想との親和性も高く、引き続き県担当部局との連携を取りつつ研究をすすめたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	リーディング・インダストリーの変遷と第2期地方創生のあり方 ～地域の持続可能性を左右する産業の地理的配置～				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・特任教授	氏名	西野 勝明
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・特任教授	氏名	西野 勝明

講演題目					
リーディング・インダストリーの変遷と第2期地方創生のあり方 ～地域の持続可能性を左右する産業の地理的配置～					
研究の目的、成果及び今後の展望					
1. 目的 地方創生は5年間の第1期が終わったが、東京一極集中の流れを止める目標は達成できず、むしろ東京一極集中を加速させる結果となった。本研究では、東京圏への一極集中の経済的な要因の中で、地域の産業構造に大きな影響を与える「リーディング・インダストリーの生産要素等の地理的配置」について分析し、第2期地方創生への提言と研究成果を年度内に出版予定の本に反映させる。 2. 成果 ● 19世紀後半から我が国の産業構造は変遷してきたが、その要因は、農業、軽工業（繊維等）、重化学工業（鉄鋼、石油化学等）、加工組立型産業（輸送用機械、電気機械等）、情報関連産業（コンピュータ、携帯電話、ソフト等）といったリーディング・インダストリーの発展と変遷であった。 ● こうしたリーディング・インダストリーの変遷は、人口の地理的配置に大きな影響を与えたが、特に近年の人口の東京一極集中と地方の人口減少にも大きな影響を与えている。 ● 今までのリーディング産業の人口規模による立地特性を分析した結果、次のように分類できる。 (1) 人口規模に応じて立地する産業群 小売業、電気・ガス・水道業、生活関連サービス業など (2) 人口規模に逓増して立地する産業群 専門サービス業、情報サービス・調査・広告業、教育、通信業、不動産業など (3) 人口規模に逓減して立地する産業群 農林水産業、食料品・たばこ製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業など (4) 人口規模の大小とは必ずしも対応せずに立地する産業群 鉄鋼業、化学工業、繊維工業、家具・輸送用機械器具製造業、学術研究機関など ● こうした人口規模による産業特性とリーディング産業の変遷を照合すると農業がリーディング産業であった時代には、農村部に人口が多く貼りついていてしたが、軽工業、重化学工業、加工組立型産業がリーディング産業であった時期には、全国の都市部（4大都市圏を含む）に多くの人口が定着した。しかし、2,000年代に入り知識集約的な産業である専門サービス業、情報サービス・調査・広告、通信業、不動産業、教育などが発展するにつれて東京圏への人口の定着が進んでいる（大阪圏は減少・横ばい、名古屋圏と福岡圏は微増）。 ● 今後のリーディング産業の育成を考える際に、知識集約的な産業を東京圏以外で発展させる方策が重要であり、それは知識集約的な産業集積を各地域に発展させることが最も有効である。 3. 今後の課題 ● 知識集約的な産業集積を各地域に発展させるには、高度な教育・研究機関を産業集積の核として配置しなければならず、そのためには既存の国立大学と公立大学、試験研究機関などの再編成が不可避であり、その際の主体は都道府県と政令市の自治体を中心にならざるを得ないが、そこへの制度改正、分権・財源を含めた行財政改革そして工程表の作成などが早急に求められる。 ※本研究の成果を3月に刊行した西野勝明（2022）『構造的変革期の地域マネジメントと地域創生』時事通信社の第2章に盛り込んだ。					

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	自治体のデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションの進捗度に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	松岡 清志
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	松岡 清志

講演題目
静岡県内自治体のデジタル・トランスフォーメーションの進捗及び今後の取組に向けた課題
研究の目的、成果及び今後の展望 2017年の「自治体戦略2040構想研究会」報告書における「スマート自治体」の提起に端を発する自治体のデジタル・トランスフォーメーションの取組は、2020年の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の策定、及び2021年の地方自治体情報システム標準化法の制定によって加速しつつある。その一方で、自治体における取組状況には差が見られ、とりわけAI・ロボティクスの活用に関しては既に5年近くの蓄積を有する自治体がある一方で、未着手の自治体も存在する。このような状況を踏まえ、自治体がデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションを進めるうえで重要となる要因を明らかにすることを目的として研究を行った。 研究では、まずデジタル・トランスフォーメーションに関して、取組の広がり方の様態、取組に差の見える中核市、一般市及び町村における先進自治体の特徴について分析を行った。これらの分析の結果から、AIやロボティクスの活用は国によるスマート自治体の推進手法に関する報告書の公表以降の1年で急速に進んだことが明らかになった。このことは、政策の広がりについての理論枠組みである政策波及において、自治体における波及を促進する要素として挙げられている国の政策動向の重要性を改めて確認するものとなった。また、報告書公表前から独自に取組を行っていた先進自治体の特徴を見ると、人口の大小との関係性は小さい一方、財政力指数については、全自治体平均との比較において比較的財政力に余裕のある自治体を中心であった（分析結果の詳細については、日本地方自治学会において報告を行った）。 次に、先進自治体へのヒアリングを通じて、デジタル・トランスフォーメーションの推進に共通して重要と考えられる要素の抽出を試みた。その結果、（1）首長の主導による取組の開始、（2）各部署の管理職層への研修を冒頭に行うことなどによるマネジメント層からの意識の醸成、（3）従来ICT化を担ってきた情報化部署のみに委ねることなく行政改革及び企画担当部署との緊密な連携、（4）原課においてデジタル・トランスフォーメーションの牽引役となる人材の確保といった点が導出された。 上記のポイントを踏まえ、県内の市町に取組を進めるうえで課題と考えている項目を問う選択式のアンケートを実施したところ、先進自治体の取組から得られた示唆は県内の市町現在抱えている課題と符合しており、今後取組を進めるうえで先進自治体の実施してきた方策が具体的な手がかりとなることが確認された。 本年度の研究では、主にAI・ロボティクスの活用による、行政サービスの改善及び内部業務効率化に焦点を当てて研究を行ったが、もう1つの柱である自治体情報システムの標準化・共同化への対応が本年度以降本格化する中で、これらの両立を為し得るために重要な要因について、更なる研究を進めたい。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	経営環境変化に伴う長寿企業の経営行動に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	落合 康裕
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	落合 康裕

講演題目
環境変化を乗り越える老舗企業の「つながり」
研究の目的、成果及び今後の展望 創業 100 年以上の企業は、なぜ今まで生き残れたのか。長期に事業存続するには、企業は 3～4 世代の事業承継を成功させねばならない。しかし、これは容易なことではない。企業を取り巻く経営環境が変化するからである。コロナ禍にあって、休廃業を余儀なくされた企業も少なくない。 本研究は、創業 100 年以上の酒蔵に焦点を当て、事例研究を行った。具体的には、大和川酒造店（福島県喜多方市）、南部美人（岩手県二戸市）、鈴木酒造店（福島県浪江町）であり、すべて東日本大震災で影響を受けた企業である。なぜ、事例企業は東日本大震災を乗り越えられたのであろうか。 事例分析の結果、長期的存続を支える概念として、「縦のつながり」と「横のつながり」が重要な機能を果たす可能性が示された。第一の「縦のつながり」は、先代経営者の経営行動が地域コミュニティとの関係を通じて、現経営者の経営行動に影響を与えることが示唆された。大和川酒造店の事例によると、歴代世代経営者は地元の名士として喜多方地域のインフラ整備について私財を投じた。現九代目も会津電力（株）を設立してエネルギーの地産地消に貢献した。これらの社会貢献は、短期的には利益を生まない。しかし、将来世代も地域の恩恵（利益の源泉である地元の米と水）を受けられるのであれば長期的な利益になる。 第二の「横のつながり」は、同業種の連携関係、地域社会のステークホルダーとの関係を示す概念である。ファミリービジネス研究では、SEW（社会情緒的資産）理論で説明される。南部美人は、東日本大震災後、売上高や利益の減少に見舞われた。厳しい環境の中、同社は岩手県酒造組合の有志と連携して、「ハナサケ・ニッポン」企画を立ち上げる。この企画は、震災後の自粛ムードの中、東北の産品を応援消費してほしいと動画再生サイトで訴えた。当時、多くの著名人などが賛同するなど、南部美人の企画は東北地方の事業者の再生の糸口を提供する取り組みになった。 同じく、「横のつながり」としての鈴木酒造店の事例を見ておこう。同社は、日本で最も海岸に近い酒蔵であった。そのため、東日本大震災において大変な被害を受け事業存続の危機に立たされた。同社の鈴木大介氏は、東京農業大学醸造科時代の新藤酒造（山形県）の新藤氏からのサポートを受ける。新藤氏は、山形県酒造組合長に山形県内で暫定的に事業を継続できないかを掛け合った。その結果、鈴木酒造店は、山形の地で廃業する酒蔵を継承し再出発することができた。2021 年 4 月には元の浪江町の道の駅で事業を再開した。この事例からは、「横のつながり」が企業の存続危機を乗り越えるきっかけを与える可能性が示される。 （参考文献） 落合康裕（2021）「静岡経済ゼミナール 全国の酒造業にみる 経営危機を乗り越える“つながり”の存在」『静岡経済研究所調査月報』第 59 巻第 11 号，pp. 30-34.

研究区分	教員特別研究推進 国際共同研究・国際交流の推進
------	-------------------------

研究テーマ	ヨーロッパの大学との国際推進事業のプログラム化の開発：連携から協働へ				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史
	研究分担者	所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	森 直香
		所属・職名	国際関係学部・准教授	氏名	ファイファー・マティアス
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	上野 雄史

講演題目
ヨーロッパの大学との国際推進事業のプログラム化の開発：連携から協働へ
研究の目的、成果及び今後の展望 本研究の目的は、ヨーロッパの大学との国際推進を進めるためのプログラムを開発することにある。コロナ禍において、行えることには限界がある。しかし、そうした中においても出来ることを行う、というスタンスでプログラムの開発を行った。まず重要なことは、教員との相互交流を進めること、学生にヨーロッパに対する関心を持ってもらう事、の2点を重点的に考えた。教員との相互交流の成果としては、ブレーメン経済工科大学との研究・教育プログラムの開発を進めている。その成果の一部を、オンラインワークショップ: Insurance Accounting: Perspectives from Japan and Europe を2021年5月31日に行い、公開した。本ワークショップでは、以下の日独の専門の先生方をお招きして、保険会計と規制をテーマに報告していただいた。 Prof. Dr. Jan-Hendrik MEIER (クリスティアン・アルブレヒト大学キール) Dr. Stefan SCHWEINBERGER (アースト&ヤング、ドイツ) Prof. Nobuyasu UEMURA, Ph. D. (福岡大学) Prof. Takefumi UENO, Ph. D. (静岡県立大学) * Prof. Dr. Stefan VEITH (ブレーメン経済工科大学) * 金融規制に関してはEUが先行する形で行われている。EU内で最も模範的に規制を実行しているといわれているドイツで得られた知見をうかがうとともに、日本の現在の状況をシェアすることを通じて、最適な保険業の金融規制、基準の在り方について考える機会を設定した。本ワークショップはオンラインで行い、日独の専門家20人以上に出席者して頂いた。現在、本ワークショップの成果を論文としてまとめるべく、現在共同研究を実施しているところである。また研究・交流の成果を還元すべく、2022年3月には共同での教育プログラムを試行することを計画している。 学生にヨーロッパの関心を持ってもらうための取組みとしては、「ヨーロッパ留学体験記」を発刊した。これはヨーロッパの言語を教える教員とヨーロッパに留学した学生たちの現地体験がまとめたものであり、ドイツ、スペイン、フランスでの生活のありのまが書かれている。コロナ禍で、遠くに行くのは難しい状況が続いている中でも、自分とは異なる「なにか」への好奇心を失わずに、「洋行」を志してもらいたいという趣旨で書かれている。 2021年度で得られたこうした成果に基づき、海外大学と実際に共通の目的をもって協働してプログラムを開発することで、より有用な教育プログラムを開発していく予定である。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	B型肝炎患者・家族による患者講義の方法および内容に関する検討				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	操 華子
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	西田 敦
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	勝俣 彰仁
	発表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳

講演題目
B型肝炎患者・家族による患者講義の方法および内容に関する検討
研究の目的、成果及び今後の展望
B型肝炎の感染拡大の原因である集団予防接種等の際の注射器等の連続使用に関する問題について、学部基礎教育において薬剤投与をはじめ、予防接種の手技について器具の取扱いや感染防止策や感染症の正しい知識・技術の教育が行われている。しかしながら、B型肝炎の感染拡大の原因である集団予防接種等の注射器の連続使用が原因で経済的・精神的に著しく辛い生活を余儀なくされているB型肝炎に感染した患者や家族への差別・偏見について患者や家族の声を聞く機会は乏しい。文部科学省より医学教育等に関する各種要請としてB型肝炎患者等の声を直接聞く授業の実施に関する通達 がされ、取り組みの必要性が強く求められている。看護学部では必修科目である看護と倫理で平成29年度よりB型肝炎に感染した患者や家族による患者講義を開始した。また、令和2年度から全学共通科目の生命倫理にて実施を行なった。そこで、B型肝炎患者等の悩みや苦しみにについて学生が十分に理解できたか、B型肝炎に感染した患者や家族による患者講義の方法および内容について検討することを目的とした。 結果、54名の学生が受講し、43名からレポートの提出があった。レポートの内容では、B型肝炎について聞いたことはあったが、感染拡大の原因が集団予防接種にあるとは知らず、大変驚いた記述が半数以上の学生に認められた。また、B型肝炎患者・遺族の話を聞き、苦しい治療を受けることだけでなく、理不尽な差別を受けることの辛さ、人生を大きく狂わせてしまう恐ろしさを理解した記述が含まれていた。B型肝炎の基本的な知識がないために、どのように関わりを持ったら良いかわからなかった、もしかしたら自分がB型肝炎に感染しているのかもしれないという記述も散見された。患者・遺族の話を直接聞くことで、辛さ、悔しさなどの思い、二度と起こしてはならない問題であるとほぼ全員がレポートに記述し、共感するだけでなく関心を抱くことに繋がったと考えられた。さらに、情報化社会における情報の取り扱いや得た情報の取捨選択には知識が必要であり、考えることが重要であることの記述が多く、多くの学生に認められ、学生が自ら考える機会になったと考えられた。 B型肝炎の感染拡大について、学生のレポートからB型肝炎の感染拡大の事実について知る機会になったことやB型肝炎による被害について知る機会になったこと、患者・遺族が抱く辛さ、悔しさなどの思いに対する記述も相当数含まれていたことから、多くの学生が共感できたと思われる。B型肝炎に関する歴史的事実に関して、二度と起こしてはならない問題と認識し、学生が自ら考える機会になったと考えられた。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	B型肝炎の教育普及のためのDVD動画の教育評価				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	操 華子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	西田 敦
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	勝俣 彰仁
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	美和 繁男
		所属・職名	B型肝炎訴訟弁護団	氏名	石川 茂吏
	発 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	操 華子

講演題目
B型肝炎の教育普及のための「いのちの教育」の教育評価
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景・目的】全国B型肝炎訴訟原告団・弁護団と厚生労働大臣の定期協議（平成 28 年 7 月 15 日）において、医療関係職種の養成課程における感染拡大防止（再発防止）教育及び偏見差別防止教育の充実等の要望がなされた。平成 28 年度厚生労働科学特別研究（操班）では、全国の都道府県知事指定の看護師、准看護師、歯科衛生士、臨床検査技師養成課程におけるB型肝炎等に対する偏見差別防止のための教育や歴史的事実について取り扱っていない養成課程が多く存在することが明らかとなった。平成 30 年 11 月の文部科学省・厚生労働省の事務連絡においても、医療関係職種の養成課程における B 型肝炎に関する教育の推進に関する通達がなされている。この通達の中に、教育方法の工夫として全国 B 型肝炎訴訟原告団・弁護団が 2015 年から開始した B 型肝炎患者・家族の声を通して考える「いのちの教育」を取り込むことが含まれている。2019 年度の本研究費ならびにオレンジ基金からの助成を受け、「いのちの教育」に代わる教材として DVD 動画「B型肝炎 教育普及のための動画：再発予防とよりよい医療のために ～患者・家族の声を通して～」を作成した。2020 年 1 月末からの新型コロナ流行のため、対面による「いのちの教育」は実施困難となり、本 DVD 動画が各養成課程で使用された。2021 年 2 月、本 DVD による授業を本大学でも実施予定であったが、オンラインによるリアルタイム講義に変更となった。そこで、本授業を受講した学生を対象に、教育評価を実施し、動画ならびに授業のさらなる刷新、充実を検討した。 【成果】DVD 動画の教育評価用に作成した項目のうち、B 型肝炎患者の身体的問題、精神的問題、経済的問題についての理解、医療における安全と B 型肝炎患者の人権尊重の重要性の理解の 5 項目を用いて、リアルタイム講義の教育評価を実施した。5 項目の内容を理解できる授業であったかを問うた結果、経済的問題以外は「あてはまる、非常にあてはまる」という回答が 100%であった。経済的問題については、具体的に提示しなかったため、理解しづらい学生もいたと考える。 【今後の展望】集団予防接種における注射器等の連続使用による B 型肝炎ウイルスの感染拡大は、昭和 23 年から 63 年まで続いた。この事実について、現職の医療従事者でも知らない者は多い。歴史的事実をふまえた感染拡大防止ならびに偏見差別防止の啓発教育を刷新しつつ継続していくことは、将来医療に従事する学生たちが同じ過ちを犯さないためにも意義あることである。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	令和4年度カリキュラム改正に伴う 看護実践能力獲得に関する臨地実習における教授方法の検討				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山田 紋子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	林 みよ子
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	前野 真由美
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	松裏 豊
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	鈴木 郁美
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	中岡 正昭
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	日當 聡
	発表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山田 紋子

講演題目
令和4年度カリキュラム改正に伴う看護実践能力獲得に関する臨地実習における教授方法の検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景・研究目的】 令和4年度カリキュラム改正により、本研究者らが担当する「臨床シミュレーション EBN 実習」(2単位:4年次配当科目)を、保健師看護師助産師学校養成所指定規則上の成人看護学から「看護の統合と実践」(以下、統合実習)に位置づけた。これに伴い、当該実習内容において従来以上にチーム医療における役割遂行能力や臨床判断能力を身に付けられるよう、より洗練させていく必要があると考えた。以上のことから、本研究の目的は、臨床シミュレーション EBN 実習に関する詳細な実習内容および教授方法について検討することとした。 【研究方法】 第1に、文献検討を行い、統合実習の内容および教授方法の最近の動向と知見を把握した。第2に、同規模(学生数100名以上/学年)の看護系大学の教員2名を対象に、統合実習の内容および教授方法、課題についてヒアリング調査を行った。第3に、第1、第2の結果を基に研究者間で、実習内容および教授方法について検討した。 【結果・考察】 文献検討およびヒアリング調査の結果、他大学では実習内容としては複数患者の受け持ち、看護管理者のシャドーイング、退院支援看護師のシャドーイング、夜間の実習などが実施されていた。しかし、その多くはシャドーイングや単日の実習であり、学生が深く考え、実践するものは少なかった。 統合実習の目的は「チーム医療における看護師としてのメンバーシップ及びリーダーシップの発揮や多職種との連携・協働を学ぶ」「臨床判断を行うための基礎的能力を養う」(厚生労働省, 2020)ことにある。研究者間で検討した結果、その目的を踏まえると、学生自身が実際に臨床判断を行い、チーム医療を実践する現行の当該実習の内容は、シャドーイングや単日の実習より効果的ではないかとの結論に至った。よって今回の検討では現行の実習内容は変更しないこととした。一方で、継続してより有用性のある実習内容および実習方法のあり方について模索していくこととした。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	新型コロナウイルス感染症対策下での看護実践能力獲得に向けた看護学教育に関する実践研究				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	林 みよ子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山田 紋子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	前野 真由美
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	松裏 豊
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	鈴木 郁美
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	中岡 正昭
	発表者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	林 みよ子

講演題目
新型コロナウイルス感染症対策下で実施した慢性看護学実習の利点と課題
研究の目的、成果及び今後の展望
研究の目的：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止対策に伴って臨地での実習時間の短縮や学内での実習への変更が余儀なくされている。COVID-19 対策下で実施した臨地実習と学内実習を評価し、看護実践能力獲得のためのコロナ時代の実習方法を検討した。 成果：2021 年度の慢性看護学実習は、一部施設ではまん延防止等重点措置期間中の実習は許可されず学内実習となったが、約 90%の学生は実習時間短縮となった施設もあったものの臨地での実習が可能であった。臨地実習は、患者を 1 名受け持って看護過程を展開した。学内実習は、学生個々に異なる紙上事例の看護アセスメントを行い、模擬患者(教員)に対して自己の立案した計画に基づくケアの実施・評価を行い、この過程の中で捉えた疑問を学生カンファレンスと文献を用いて考察した。これらの実習を行った学生(18 名)に自分の実施した実習の評価をヒヤリングしたところ、以下のような利点が語られた；1) 学内実習：「時間をかけた看護アセスメントや看護技術の繰り返し体験ができる」ために「アセスメントに対する自信や技術力の向上が感じられる」、2) 臨地実習：「患者の変化する心理状態やケアに対する反応を表情や目線で感じられる」、「看護師のケアと自分のケアを比較できる」ために「将来につながるリアルな学習を実感できる」。看護学教育における臨地実習の目的は、現場で人間関係の中で学ぶことであり、短時間であっても、現場に身を置いて患者や医療者と関わる体験ができる機会を確保することが重要である。一方、臨地と学内との双方向実習を実施している看護系大学の教員(1 名)にヒヤリングしたところ、学生の思考力が向上し満足できる実習であるが、デジタル教材作成のために臨床現場からの映像や事例の提供が必要であること、教材作成など実習前準備にかかり教員の負担が過剰であることが語られた。コロナ禍 2 年目となり臨地実習の重要性が再認識されている今、代替実習に取り組むだけでなく、臨地実習の本来の目的と臨地での実習を前提に実習施設と大学と取り組むこと、実習単体ではなく関連する講義や演習を含めた教育内容の再検討が重要であると考えます。 今後の展望：教育効果の高い臨地での実習をコロナ禍でも継続するためには、患者の生命を守ること、患者・家族や社会に看護学教育における臨地実習の重要性を理解いただくことが不可欠である。しかしながら、若者の COVID-19 感染拡大が報道されることもある中で入院治療をする患者や家族にとって、容易に受け入れられるものではない。質の高い看護専門職者の育成における臨地実習についての社会的な認知と理解が喫緊の課題であるといえる。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	メンタルヘルスにおける支援プログラム開発とフォローアップ調査				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	篁 宗一
	研究分担者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	近藤 美保
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	遠藤 りら
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	長澤 利枝
	発 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	篁 宗一

講演題目
メンタルヘルスにおける支援プログラム開発とフォローアップ調査
研究の目的、成果及び今後の展望
(目的) Covid-19 が社会への大きな影響を及ぼしている。リモートワークが推進される中でインターネット利用は欠かせないツールとなってきた。中長期的視点から大学在学時～卒後のメンタルヘルス支援の在り方を検討する上で、ネットの過度な利用への影響を防ぎ、その適正な使い方を推奨する方法の検討が必要と考えた。そこで教育支援プログラムを作成することを今年度の主な目的とした。 (方法) 教育プログラム作成にあたってのニーズ調査、静岡市近隣の行政との情報共有、教育プログラムの作成を行った。結果として子育てをする保護者向けに約 25 分の動画を三つの区分(17 分 52 秒、3 分 25 秒、5 分 54 秒)に分けて作成することとした。動画①：既存の研究におけるネット依存の分類方法を参考にし、「ゲーム依存」、「ネット依存 (SNS 依存、つながり依存)」、「ネット依存 (コンテンツ依存)」の 3 つのプロセスについて児童生徒を主人公として説明しながら、保護者が効果的にかかわる方法についてヒントとなるプログラムを作成した。 (成果) 約 25 分の動画を三つの区分(17 分 52 秒、3 分 25 秒、5 分 54 秒)に分けて作成した。動画①：既存の研究におけるネット依存の分類方法を参考にし、「ゲーム依存」、「ネット依存 (SNS 依存、つながり依存)」、「ネット依存 (コンテンツ依存)」の 3 つのプロセスについて児童生徒を主人公として説明しながら、保護者が効果的にかかわる方法についてヒントとなるプログラムを作成した。 動画①：ネット・ゲーム依存の3つのプロセスを説明し、それぞれの依存に陥っていく様子を描いた。《依存症の定義・分類》を示し、《ネットの利用時間や利用率の増加》とその背景、《脳への影響》や《症状》の説明、3人の登場人物の解説を行った。動画②：どのような要因が子どものメディアの長時間利用に関わるのか提示することで、社会・家庭要因の重要性を示し、家庭で行う効果的であると考えられる具体的な方法を説明した。動画③：家族が問題解決につながる考えを知り、習得する必要があることを説明し、対応方法として、「4つの事前準備と7つの対応」について説明した。 教育プログラム作成過程において、ニーズを聴取したほか、藤枝市内の学校教育機関に配信、同時に広報資料として保健所等へ配布し、普及を行った。 (展望) 本研究の限界は、評価を収集する期間を設けることが短期間であったことがある。今後は、引き続き作成したプログラムを視聴させ、本研究の評価を行っていく必要がある。しかしながらプログラム作成過程において、保護者の方々や医療機関の専門家、あるいは保健所の保健師などの地域の専門家からのニーズは一定程度あり必要性が認められたことから、本プログラムの目的は意義あるものと考えられた。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	コロナ禍にある小児看護学領域における学内実習の評価と 静岡県立こども病院看護部との連携				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗
	研究分担者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	鈴木 和香子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	池田 麻左子
		所属・職名	静岡県立こども病院・教育担当副看護部長	氏名	小澤 久美
	発 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗

講演題目
コロナ禍にある小児看護学領域における学生評価と実習施設（静岡県立こども病院）との情報共有
研究の目的、成果及び今後の展望
<u>研究の目的</u> 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症が、看護基礎教育に及ぼした影響は大きい。看護師は国家資格を有する専門職であり、看護基礎教育においては「対人関係能力」「コミュニケーション能力」「倫理的能力」「臨床判断能力」「看護実践能力」を培う必要があり、臨地実習は必要不可欠な科目である。しかしながら、静岡県の感染流行に応じて臨地での実習受け入れが中止となり、学内実習にせざるを得ない状況が度々ある。 本研究の目的は、コロナ禍にある小児看護学領域における学内実習について評価し、卒後教育への示唆を得ることである。 <u>成果及び今後の課題</u> 今年度の小児看護学実習は、学生が2回のワクチン接種を行っていたことから、所定の期間（2週間）、通常通りの臨地実習を行えた学生が74名（60％）であった。なお、静岡県に「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」発令があると実習施設での受け入れが中止となり、学内実習になった学生が49名（40％）であった。学内実習では、臨地実習に代わる必要な学修を担保するために、教員・学生による模擬患者・家族の設定をし、子どもや家族とのコミュニケーション技術や関係性作りを学ばせた。また、DVD教材を活用した小児看護の思考過程や外来・低出生体重児の看護を学ばせた。更に、病棟看護師参加によるwebカンファレンスを開催し、学生が小児看護実践に関する助言を得られるように工夫した。学内実習における学生の満足度は、5段階評価（1:全当てはまらない、5:非常に当てはまる）で4.7点と高かった。また、「病院実習を行いたかったが、病院実習でなかなか聞きづらいことをwebカンファレンスで自由に看護師さんに聞くことができ、学内実習でしか学べないこともあった」という感想もあり、ある程度の満足度と達成度が得られた。しかし、3年生の臨地実習は学生にとって進路選択する上で重要な実習となっており、「実習は、やはり1日でも臨地に行きたかった」という声が多かった。臨地実習でしか学ぶことができない学習に、『人間の五感を通してキャッチされる臭いや、その場の空気感』『乳幼児の啼泣といったリアリティ』『倫理的な課題が生じている場合の医療者の苦悩を知る場』『看護専門職として働くイメージを作る場』『看護実践能力を吟味する機会』『社会人として基礎能力を培う場』がある。これらの学習内容を十分に学ぶことができなかった看護学生であることを、実習施設と情報共有し、卒後教育に向けた示唆を得る必要があり、3月に実習施設である静岡県立こども病院の実習指導者会議で、今年度の実習達成度と課題について報告し検討を行った。来年度の実習においては、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」発令があっても実習受け入れを可能にする方向で、実習施設とのコンセンサスを得た。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	明治期から現在における看護と看護教育の歴史的変遷－生活行動援助の視点から－				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	山口 みのり
	研究分担者	所属・職名	亀田医療大学・講師	氏名	有家 香
		所属・職名	名古屋市立大学病院・看護師	氏名	八代 律子
		所属・職名	人間環境大学・准教授	氏名	服部 美穂
	発 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	山口 みのり

講演題目
「安楽」の概念と看護技術の変遷
研究の目的、成果及び今後の展望
「安全」・「安楽」・「自立」・「個別性」という概念は、看護実践に欠かせない重要な要素である。学生の修得する看護技術、とりわけ生活行動援助技術は、この概念を念頭におきながら実践されるが、看護初学者である学生にとって、「安楽」とは耳慣れない言葉であり、日常会話で用いたことがないというリアクションが多い。多くの学生から「安楽死」として認識され日常的ではないこの概念と、看護技術について考えてみたい。 「安楽」とは、①「心身に苦痛がなく、穏やかで楽なこと。満ちたりて心が平和なこと。また、そのさま。」（日本国語大辞典より）を意味する。歴史的に見ると、「続日本紀」（721）より記載されていることが確認できるが、例えば「宇治拾遺」（1221 頃）では、「けふ人なき所に一人ゐて、物をくひ、酒をのむ、安楽なること、毘沙門、帝釈にもまさりたり」と記述がある。このように日本では、古来から用いられることのある言葉だが、一般には、②「心身の苦痛をのぞき、楽にすること。」（日本国語大辞典より）として知られていることが多い。 日本の看護書では、江戸や明治期に「楽」という言葉が使われることはあったが、「安楽」という概念やその看護技術が取り上げられたのは戦後である。またそれは日本古来の文化に由来するものではなかった。1948 年、東京模範看護教育学院より「看護実習教本」が出版された。東京模範看護教育学院は、占領軍の指導の下、日本赤十字社中央病院救護看護婦養成部と聖路加女子専門学校を統合し設立された学校で、この教本も米国の看護を参考に作られた。本書は後に出版される日本の看護書の起源となったが、その参考文献【Nursing in Pictures】をみると、“Comfort of the patient”の項があり“morning care”“evening care”が解説されていた。ケアは快適に一日をはじめる、入眠するために行われ、環境整備、洗面、清拭、排泄の援助、マッサージなど多岐にわたっていた。日本でも「朝夕の洗面」などと訳し記載されたが、1949 年以降、看護書の多くは、各々の看護技術を「環境」「清潔」「排泄」の項に移していた。“morning care”“evening care”を「朝夕の洗面」として項立てしている看護書は 1997 年まで確認できたが、その内容は洗顔・整容であった。一方、「安楽」の技術には、「体位保持」「電法-温電法・冷電法」「リラクゼーション法」などが挙がっている。 一日を快適に過ごす目的で行われ、あらゆる看護技術が含まれていた“comfort”の援助は、日本に定着する過程で形を変えていた。苦痛を軽減する技術の枠組みとなり、看護技術にとって重要な概念として残されていた。看護技術の項立ては、生活様式や文化的側面と切り離すことは難しく、看護技術に対する考え方を反映するものである。看護技術のとらえ方をあらためて考えていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	看護ケアにおける看護師の前腕の汚染に関する実験的検証				
研究組織	代 表 者	所 属 ・ 職 名	看護学部・講師	氏名	加藤 京里
	研究分担者	所 属 ・ 職 名	看護学部・准教授	氏名	永谷 幸子
		所 属 ・ 職 名	看護学部・准教授	氏名	山口 みのり
		所 属 ・ 職 名	看護学部・講師	氏名	管原 清子
		所 属 ・ 職 名	看護学部・助教	氏名	倉本 直樹
	発 表 者	所 属 ・ 職 名	看護学部・講師	氏名	加藤 京里

講演題目
バイタルサイン測定における看護師の前腕汚染に関する実験的検証
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の目的と概要】 日本国内の多くの病院では、看護師はケア場面において半袖の白衣にプラスチックエプロンを着用し、前腕部位は露出されている。衛生的な手洗いは、一番汚染しやすく感染の伝播経路となりやすい手指から手首の洗浄、消毒を行う方法が看護学のテキストに掲載されており、またこの方法はCOVID-19 パンデミック下で一般市民にも普及した。現行の衛生的な手洗い方法では、手首よりも中枢側の前腕は洗浄・消毒しない。しかし医師やその他医療従事者と比較して看護師は、患者に密着してケアを行う。手首よりも中枢側の前腕が、患者や療養環境に触れることが予測されるため、前腕も洗浄、消毒が必要ではないかと考えられる。 本研究では、実験的に看護ケア場面（バイタルサイン測定）をシミュレーションし、看護師の前腕における汚染部位を解明する。実験上の看護師役は、看護実践の実際を反映させるために、看護師として臨床経験のある者とする。感染予防上、また蛍光剤を塗布することから、安全面を考慮して看護ケアを受ける患者役はモデル人形を使用する。看護ケアのシミュレーション場面は、「バイタルサイン測定（体温、脈拍、血圧の測定）」を設定する。モデル人形に蛍光剤を塗布し、ケア実施後、ブラックライトで看護師役の前腕部位の蛍光剤付着部位の面積を計測する。 【プレテスト結果】 前腕の汚染部位とみなされる蛍光剤の付着部位とその面積を画像処理ソフトで計測するために、看護ケア場面の実施後にブラックライト下においてカメラ（静止画）で前腕を撮影した。カメラの位置は、前腕の測定範囲の中央から500mmの高さに固定した。ブラックライトを2個使用し、前腕を挟むようにして配置した。蛍光剤が付着した前腕の画像から、以下の手順で付着面積を抽出し、計測した。 ①チェッカーボードを端に貼り付けた黒い紙を撮影②ブラックライトで照射した手と前腕の画像をカメラ（静止画）で撮影③画像処理ソフトを使用し、画像をモノクロ化④コントラストの調整⑤輪郭（＝蛍光剤付着部位）を抽出⑥面積を計測 以上の手順で実施可能であることを確認した。 【今後の展望】 次年度は、研究協力者を募集し本研究に着手する。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	教育用電子カルテを用いた学内実習の教育効果 －COVID-19 による臨地実習の補完学修として－				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	管原 清子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	永谷 幸子
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	山口 みのり
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	加藤 京里
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	倉本 直樹
	発 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	管原 清子

講演題目
教育用電子カルテを活用した学内実習の効果
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】看護学生にとって、臨地実習は、実際の看護現場で日々状態が変わる患者を受け持ちながら学ぶ重要な機会である。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により臨地実習を行えない状況が複数年続いている。そこで私たちは、2021 年度の臨地実習（学内実習）に、臨床に近い体験と看護の思考過程が学べるように、臨地実習の補完学習として教育用電子カルテを導入した。 本研究の目的は、学内実習において、教育用電子カルテ（模擬事例）を活用した看護過程の展開を行うことで、教育用電子カルテの活用が学生にどのような学習効果をもたらすのかを明らかにすることである。 【方法】看護学部2年生118名を対象とした。看護アセスメント実習の学内実習に、従来の紙上事例以外に、教育用電子カルテを活用して、2事例の模擬受け持ち患者の看護過程の展開を行った。実習終了時に、教育用電子カルテの活用に関するアンケート調査を実施した。 【結果】教育用電子カルテと紙媒体での情報収集では教育用電子カルテの方が使用しやすいと53.1%の学生が返答した。さらに、90%の学生が教育用電子カルテの体験は臨地での実習に役立つと回答し、ほぼすべての学生がこのような教育用電子カルテを用いた学習が必要であると回答した。一方、端末の数の少なさや、iPad mini の画面が小さいなどの意見、自身のスマートフォンを使用した場合については画面の見づらさや操作性の悪さについての意見も出された。 【考察】教育用電子カルテの活用については、ほとんどの学生が、「実習に役立つ」「教育用電子カルテを用いた学習が必要」と返答しており、臨地実習の前に、学内で、電子カルテ操作に慣れておくことや、実践に近い形で情報収集を行う体験は、学生の臨地実習時の電子カルテ操作や情報収集に関する不安を軽減できると考える。また、電子機器に関するアンケート結果から、学習環境の整備の点で課題があることを確認できた。今回、臨地実習が中止となり、臨地で実際に電子カルテを使用した後の学習や、アセスメント能力への効果は確認することができなかった。 【今後の課題】教育用電子カルテの活用は学内実習において一定の効果が確認できたが、学習環境の整備の点で課題が残った。さらに、2021年度は臨地実習が中止となったため、実際に病院で電子カルテを使用した後の学習効果を検証することはできなかった。教育用電子カルテの学内実習での活用による学習効果を継続して検証したい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	国際看護教育における学生の文化的能力促進学習プログラム改訂版の実施と最終評価				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ
	研究分担者	所属・職名	ポートランド大学看護学部・講師	氏名	Layla Gurriges
		所属・職名	国立コンケン大学看護学部・講師	氏名	Juraporn Tangpukdee
		所属・職名	上智大学看護学部・准教授	氏名	吉野 八重
		所属・職名	オレゴン健康科学大学看護学部・講師	氏名	Ruth Tadesse
		所属・職名	ボストンカレッジ・教授／副研究科長	氏名	Christopher Lee
	発 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ

講演題目
国際看護教育における学生の文化的能力促進学習プログラムの最終評価
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】本研究の目的は、①過去4年の評価結果をもとにプログラムの改変を行う②令和3年度に開講される国際保健看護実習の実施準備③COIL型授業を含めた国際保健医療の専門家によるゲスト講義などの実施④上記4つの海外大学に所属する看護教育・研究者ほかと連携し、本研究プログラムの質向上を図る⑤海外実習に関わる国内外の教員と学生たちからフィードバックを得、本研究の最終評価を行う。 【成果】①過去4年の本プログラム履修生と参加した他大学教員・学生からの評価をもとに、COIL型授業には毎度アクティブラーニングを取り入れた。履修生が海外の教員・学生と交流する時間を増やした結果、学生から「英語力が向上した」「英語学習により興味を持った」「語学力に自信がついた」などの英語学習に対する前向きな言葉が聞かれると共に、「日本にしながら海外の看護者と会い学べるのが嬉しい」「海外の医療状況がより理解できた」「もっと国際看護を学びたい」「どの国も看護や看護学生の悩みは共通だとわかり安心した」など科目内容の学びの深まりや国際交流に対し積極性がうかがえた。②長引くコロナ禍の影響により本学生・教員には渡航制限が解除されないままである。海外実習協定校の受け入れ準備も停滞中である。③令和3年度は本プロジェクトにて計10回のCOIL型授業と、国内・海外在住の国際保健医療の専門家によるゲスト講義を3回実施することができた。④本研究分担者が関わるCOIL型授業においては、授業実施前準備から実施後の省察を行い、課題を次の授業へ繋げることができた。⑤各授業後のサーベイ結果、各大学教員・学生から本プロジェクトの継続を求める声が9割以上であった。したがって、4年にわたる本プロジェクトは効果的であったと考える。 【今後の展望】令和4年度からは、本プロジェクトの継続と同時に、本プロジェクト参加の3カ国5大学連携によるグローバル看護教育プログラムについて研究を実施し量的・質的にプログラムを評価し、持続可能なグローバル教育の質向上に努める。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	在宅看護学実習における臨床判断能力育成に向けたシミュレーション試験の検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	加納 江理
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	富安 眞理
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	根岸 まゆみ
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	膽畑 敦子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	榎 みのり
		所属・職名	看護学研究科・博士前期課程	氏名	黒田 沙織

講演題目
在宅看護学実習における臨床判断能力育成に向けたシミュレーション試験の検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】 訪問看護は看護師が原則単独で実施するため、訪問の限られた時間での情報収集、アセスメントに基づき、必要な支援をその場で提供するための臨床判断能力が求められる。社会的にニーズが高まっている新卒訪問看護師育成のためには、看護基礎教育からの臨床判断能力の習得が必要であると考えた。本研究では、在宅看護学実習における臨床判断能力の習得状況を確認するための、シミュレーション試験の内容とその方法を検討することを目的とする。 【方法・成果】 自宅への訪問場面を想定した臨床判断能力に関するシミュレーション試験実施に際し、主要な学習コンセプトを検討した。学習コンセプト1. 呼吸、2. コミュニケーションに焦点化し、主要な学習項目の構成と到達目標を教員間で検討した。コンセプトに基づく学習の理解を促すために、看護学部3年生12人～18人を対象とした臨床判断能力モデル（Tanner, 2006）及びトフィジカルアセスメントの講義を実習において行うこととした。 訪問看護場面を想定した事例を用いたシミュレーション試験の実施方法は、実施時間学生1人10分間、評価者は教員2名に設定した。評価項目としては、「（利用者・家族との）コミュニケーション」、「フィジカルアセスメント」の2つの区分を設定した。試験後に行うデブリーフィングについては、試験を担当者は、コンセプトに基づく学習方法の経験を有する教員からファシリテーションについて指導を受けた。試験終了後、50分間のデブリーフィングを実習グループメンバー6人と担当教員1名で行った。デブリーフィングで学生は試験中に自身に不足していた「気づき」や「解釈」を抽出することができていた。試験後に臨床経験が豊富な教員がモデルとして実践した参考動画を学生は視聴し、コミュニケーションや情報収集のスキルを学ぶことができていた。 看護学部3年生123名を対象としたシミュレーション試験の平均得点は6.6/10点であり、実習終了後に試験結果に基づいた評価会議を実施し、試験内容とその妥当性について検討した。臨床判断能力育成において、療養者・家族の安定した在宅生活のためには主要な学習項目である「コミュニケーション」、「フィジカルアセスメント」の2つがスキルに大きく影響することを、コンセプトに基づく学習方法から理解することができたと考える。 【今後の展望】 訪問看護場面を想定した臨床判断能力育成に向けたシミュレーション試験を実施することにより、在宅看護学実習における臨床判断能力の習得状況を客観的に把握することができると考える。今後は、訪問看護師の継続教育に活用し、看護基礎教育からリカレント教育へとつながる一貫した教育モデルの構築に貢献できると考える。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	臨床判断能力向上におけるシミュレーション教育プログラムに関する検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	松裏 豊
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山田 紋子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	松裏 豊

講演題目
臨床判断・問題解決能力向上における臨床シミュレーション EBN 実習に関する検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景・目的】 近年、医療の高度化により、臨床現場では看護師は単に医師の指示に従い業務をこなすだけではなく、自らが医療チームのリーダーとなり、患者の評価を行い、より質の高い患者中心のケアを行うための臨床判断・問題解決能力の向上が求められている。厚生労働省による看護師教育の基本的考え方においても、科学的根拠に基づいた看護の実践に必要な臨床判断を行うための基礎的能力を養うことの必要性が唱えられている。臨床判断能力や問題解決能力を向上するためには、自らが行ったアセスメントやケアを振り返ることで知識や技術を深めていくことが重要である。本学部での看護学教育では最終学年次に看護実践およびその評価を通し課題達成と問題解決能力を養うことを目的とした看護学実習を実施している。そこで本研究では現在行われている実習を履修した学生の学習目標到達度について評価することを目的とした。 【方法】2021 年度に臨床シミュレーション EBN 実習を履修した学生 119 名を対象とした。データ収集は実習時に用いられている実習評価表からアセスメントやケアの提供に関する項目を抽出し記述統計量を算出した。さらに同病棟で実習を実施した学生 24 名を対象とし、評価表に記載された実習を通しての振り返りに関する自由記載に対し形態素解析と頻度分析を行った。分析ソフトは MATLAB 9.5 (MathWorks, Massachusetts, USA) を用いた。倫理的配慮については書面と口頭で説明を行い自由意思の下で書面にて同意を得た。 【結果および今後の展望】 評価項目にある「アセスメントおよび患者の全体像の把握」に関する項目では 91.6%が「少しの援助があればできる」または「自力でできる」と評価された。「看護計画の立案」および「根拠に基づいた看護実践」についてはそれぞれ 86.7%、91.6%であった。また頻度分析の結果、抽出された単語は「患者」が最も多く 96 回、次いで「情報」42 回、「ケア」28 回、「情報共有」18 回、「根拠」が 17 回抽出された。これらのことから本実習内では情報収集や情報共有を行い根拠に基づいたケアの実践をより意識した実習が行われていたことが明らかとなり学習目標の達成につながったと考えられる。臨床判断および問題解決能力の向上には自らが行った判断と行動を結びつけることにより思考プロセスを構築していくことが重要であり、今後はより効果的なディブリーフィングを取り入れ、さらなる学習目標の達成度の向上を目指していくことが必要である。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

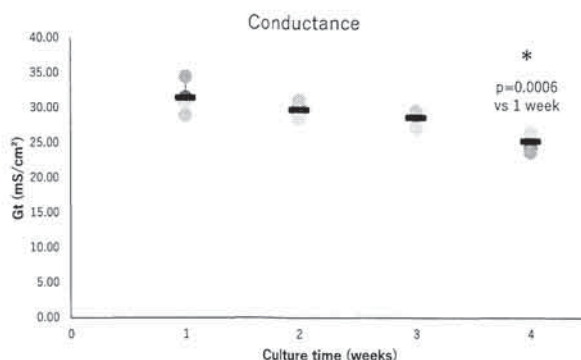
研究テーマ	看護学生の高齢者イメージと高齢観の変化をとらえた老年看護学教育の検討				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	成瀬 早苗
	研究分担者	所属・職名	看護学部・特任教授	氏名	深江 久代
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	飯塚 真樹
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	宮澤 典子
	発表者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	成瀬 早苗

講演題目
看護学生の認知症高齢者に対する理解とイメージの実態
研究の目的、成果及び今後の展望 【目的】老年看護では、ポジティブな高齢者観を持ち、高齢者の『もてる力』を見出すことを重要視している。認知症高齢者の看護には、認知症の症状、患者と看護師の関わり、認知症高齢者への看護に関連する困難があり（千田ら, 2014）、看護学生は、認知症高齢者の関わりに戸惑いや困る気持ちを抱く（高野ら, 2016）ことが明らかになっている。これは、看護実習において、さらに将来看護師として直面する問題であり、リアリティショックを招くことも考えられる。本研究は、学生の認知症高齢者理解とイメージの実態を明らかにすることで、学生の実態に合わせた柔軟な教育を目指し、現教育の評価と今後の講義や演習、実習の方法や内容に対する示唆を得ることを目的とした。 【方法】本学看護学部2年生を対象に、講義後にアンケートを実施した。調査内容は、認知症高齢者の人の関わり、認知症の関心、家族構成、認知症の人との同居経験、認知症に関する学習の情報源、認知症の病態・治療の理解 21 項目、認知症ケアの具体的ケア方法の理解 40 項目、実践したい認知症ケア 40 項目を調査した。さらに、認知症高齢者に対するイメージは、自由記述とした。 【結果】統計的分析は、IBM SPSS Base System 27.0J、質的データは、テキストマイニング (Text Mining Studio Ver. 6.4.0 NTT データ数理システム) を用いた。Kruskal-Wallis 検定により、認知症の病態・治療の理解 3 項目、認知症ケアの具体的ケア方法の理解の 2 項目、実践したい認知症ケアの 19 項目は、認知症の関心に有意な差があった。認知症ケアの具体的ケア方法の理解の 16 項目は、認知症に関する学習の情報源の映画やドラマに有意な差があった。自由記述をみると「怖い、難しい、かわいそう」などのネガティブなイメージが 99.8%であった。認知症高齢者が家族にいる場合は、「愛情やその人にとって大切なものは変わらない、寄り添いたい」や「家族の負担が大きい」などの記述があった。 【今後の展望】現在は、核家族化や新型コロナウイルス感染症のため、高齢者、認知症高齢者との関わりが減少しているため、理解しがたいことやネガティブなイメージをもちやすい。今回、認知症高齢者の理解は、関心をもつことが必要であることがわかった。認知症の理解は、紙面上だけでは難しいため、イメージしやすく関心がもてるような動画や VR などを利用する、複雑な症状の対処方法、高齢者の強みやもてる力を引き出せるようなポジティブなケア方法を教授し、ポジティブな高齢者観をもつように導くことが必要である。今回は、講義終了時の実態を明らかにしたのみであるため、今後は講義前と実習後の比較し、認知症の理解やイメージの変化を明らかにしていくことで、認知症教育の向上を図ることが必要である。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	The effect of diesel exhaust particles on lung epithelial tight junction proteins				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	Hempstock Wendy Leanne
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	Hempstock Wendy Leanne

講演題目
Establishing the electrical parameters and culture conditions for A549 cells
研究の目的、成果及び今後の展望
Air pollution is responsible for the morbidity and mortality of millions of people each year. It is important to understand how air pollutants, such as diesel exhaust particles affect the cells of the airway and contribute to illness. The cells of the airway are composed of epithelial cells as well as undifferentiated cells comprising the interface separating the outer compartment (the airway lumen) from the inner compartment of the body. Bordering epithelial cells have complexes of proteins called the tight junction that both act as a barrier as well as regulating the passage of small molecules between the cells. When the tight junctions are disrupted, it may compromise the epithelial barrier and affect the polarization of the epithelia. For this reason, the aim of this research was to investigate the effect of carbon black nanoparticles (found in diesel exhaust) on the epithelial integrity of monolayers of human airway epithelial cells (A549 cells). As a first step, it was necessary to establish culture conditions. A549 cells were cultured on inserts in 12 well plates for 1 week, 2 weeks, 3 week, or 4 weeks in Ham's F12 medium supplemented with 10% FBS, and 1% penicillin/streptomycin. Transepithelial conductance, equivalent short-circuit current, and dilution potential were measured at each time point to establish baseline parameters for these cells. Compared to 1 week of culture, 4-week cultured A549 cells had significantly lower conductance, showing that the barrier function increased with culture time. In addition, while the relative permeability of NaCl did not change overall, the permeability of Na⁺ and Cl⁻ decreased with longer culture time. From this data, it can be concluded that 1 week of culture is likely not sufficient as the electrical parameters of the tight junctions change over time. As a next step, using the established culture conditions, the cells will be treated with carbon black particles and the effect on the barrier will be examined by Ussing chambers. In addition, the effect of the treatment on the tight junction proteins (such as occludin) will be investigated by fluorescence microscopy.



研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	ターミナル期にある小児がんの子どもの意思決定を支援する看護師の倫理的苦悩の意味づけに関する質的研究				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	丸山 始美
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	丸山 始美

講演題目
ターミナル期にある小児がんの子どもの意思決定を支援する看護師の倫理的苦悩の意味づけに関する質的研究
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】 小児医療現場では子どもの養育権をもつ親が意思決定することが多い現状があるため、子ども参加型の意思決定を行うことが難しく、看護師は倫理的苦悩を抱く状況に陥りやすい。倫理的苦悩を抱え続けている看護師は疲弊し、バーンアウトすることが危惧される。そこで、本研究はターミナル期にある小児がんの子どもの意思決定を支援する看護師が倫理的苦悩の体験をどのように意味づけしているのかを明らかにし、看護師がづらい苦しい状況において道徳的レジリエンスを発揮するための一助とすることを目的とした。 【方法】 ターミナル期の小児がんの子どもの意思決定支援を行った経験があり、倫理的苦悩を抱いたことがある看護師2名を対象とし、半構造化面接を行った。分析は、ナラティブ研究法におけるテーマ分析と構造分析を行った。テーマ分析では「語られた内容」を探究し、構造分析では語るという行為に着目し「語りの構造と特徴」について分析を行った。 また、静岡県立大学研究倫理審査委員会の承認（3-23）を得て実施した。 【結果および今後の展望】 看護師の倫理的苦悩の意味づけの語りには、「倫理的苦悩が生じた状況」「倫理的苦悩の内容」「看護師の行動の展開」「評価、倫理的苦悩の体験の受け止め方」「結果」「倫理的苦悩の体験の意味づけ」の6つの語りの構造が示された。看護師は「良かれと思って企画したことが良かったのかどうか悩ん」でおり、「1例たりともターミナルケアを良かったと思うことない」と捉えていた。「(子どもにとって)特別なことよりも、普通の日常生活が続いていくことが幸せなのかな」と語っており、ターミナル期における子どもの希望をできるだけ叶えられるように特別なことであっても調整したいという気持ちとは反対に、特別なことよりも子どもが家族との日常生活が送れるように調整することの方が子どもにとって必要なケアなのではないかとターミナルケアについて模索していたと考える。また、看護師は倫理的苦悩を抱える経験から、「自分の看護観が上乘せられて」いることを実感し、子どもを中心とする看護の在り方を検討していたと考える。 今後の課題は、対象数を増やし、看護師の倫理的苦悩の意味づけについてテーマ分析を行っていくことである。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	子宮脱整復・ペッサリー自己着脱技術を獲得するための “子宮脱モデル” および患者教育プログラムの開発				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	荒井 孝子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子
		所属・職名	菜桜助産所・院長	氏名	堀田 久美
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	荒井 孝子

講演題目
子宮脱整復・ペッサリー自己着脱技術を獲得するための“子宮脱モデル”の開発
研究の目的、成果及び今後の展望
骨盤内臓器脱（膣脱・子宮脱）は、子宮が正常の位置よりも下方に落ち込んだ状態で、下降に伴って膣の下垂・脱出が合併する。発症要因としては、出産による骨盤の支持靱帯へのダメージやホルモン減少による靱帯や筋の弛緩が原因とされている。症状が進み、子宮脱の分類（POP-Q 分類）Stage IV 度となると膣から 2 cm 以上脱出するため、子宮膣部は外的刺激により潰瘍状を呈し、出血や痛みを伴うようになると歩行困難、尿失禁などにより女性の日常生活動作（QOL）を低下させ、健康生活を妨げる一因となっている。「ペッサリーの挿入」の自己着脱法は、患者自身が子宮脱の自己整復を行い、膣内にペッサリーを挿入することで子宮脱の予防と症状緩和を図る方法である。そのため、患者自身によるペッサリー挿入と抜去の技術を獲得するためのトレーニングが必要であるにも関わらず、教育訓練・指導用に適切なシミュレータは皆無である。そこで、本研究では、子宮脱モデルの開発および臨床的意義について検討することを目的とした。 患者自身による子宮脱整復及びペッサリー着脱法獲得のための子宮脱モデルの開発については、患者が自身の病態について構造的に理解でき、自分で子宮脱を整復する方法、ペッサリーを着脱する方法の理解を促し実技をトレーニングするためのシミュレータ開発を行った。「子宮脱モデル」は、機能解剖学的にも子宮脱と整復を可能とするモデルであり、治療法であるペッサリーの着脱も可能なモデルである。材料の質感、形状、重さ、安定感の検討とともにペッサリー挿入時の膣の進展性について改善した。また、作成したモデルを用いて共同研究者が所属する外来においてパイロットスタディを実施する予定であったが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等により、産褥婦がいる外来への出入りが困難となったため、本モデルを有効に活用できるための小冊子について作成しているところである。使用の対象者が医療関係者のみならずペッサリーを自己挿入する患者自身であることを鑑み、手順を理解し、練習を促す教材としても小冊子の作成は有用である。 モデルの完成を鑑み、今後、看護師等への教育プログラムの作成と評価について、引き続き検討し、悩んでいる女性の健康生活へ広く役立てていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡県における地域在住高齢者のフレイルの実態とフレイル予防活動の効果				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	永谷 幸子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	管原 清子
		所属・職名	看護学部・講師	氏名	加藤 京里
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	倉本 直樹
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	飯塚 真樹
		所属・職名	短期大学部・講師	氏名	森野 智子
		所属・職名	星城大学・准教授	氏名	林 久恵
		所属・職名	横浜市立みなと赤十字病院・看護師	氏名	星谷 さくら
		所属・職名	看護学部・学生	氏名	渡邊 友菜
	発 表 者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	永谷 幸子

講演題目
新型コロナウイルス感染症対策とフレイル
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 背景・目的 フレイルは、加齢とともに心身の予備能力が落ちたり、社会的なネットワークが希薄になることで、ストレスへの抵抗力が弱まった状態を指し、高齢者が健常な状態から要介護へ移行する中間の段階と考えられている。このフレイルは、早期に介入すれば低下した機能を戻せるため、要介護者を減らすためにはフレイルの予防と早期発見および介入が重要になる。本研究の目的は、静岡県民の健康寿命の延伸を目指して、フレイルの実態を明らかにするとともに住民主体型の予防活動を展開することである。 2. 成果及び今後の展望 「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2021 静岡」において地域住民に対してフレイルの啓蒙活動を行う予定であった。しかし、イベントの開催が中止となったため予定した活動は実施できなかった。次年度は、小鹿キャンパスにおいて地域住民対象にフレイル予防教室を開催する（2022 年 9 月を予定）。令和 3 年度はそのための準備を研究分担者と進めた。 加えて、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛生活と高齢者の健康課題（フレイル）について文献を通じて検討した（渡邊・永谷）。検索は医学中央雑誌、PubMed を用いた。緊急事態宣言の発令は感染症予防には効果がある一方で、人々の活動の機会を制限し身体活動量や社会活動量の減少につながった。新型コロナウイルスの感染対策が実施された 6 か月間で健常またはプレフレイル（フレイルの前段階）からフレイルへと移行した者は 9.9%いた。この移行割合は新型コロナウイルス感染症流行前の時期と比べて高かった（Shinohara, 2021）。新型コロナウイルス感染症流行前と比べて流行後では中高強度の身体活動が減少し、加えて座位行動時間が増加したことが報告されている（天笠, 2020）。新型コロナウイルス感染症対策によるライフスタイルの変化がフレイルの発症に影響していることが示唆された。運動習慣のある人でも、座位行動時間が長いと死亡率や糖尿病などの罹患率が高くなる（Arem, 2015）。静岡県民の健康寿命延伸のために、今後は、座位行動時間にも着目して活動を展開する予定である。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	有期駐在外国人妊婦のための防災教育に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子
	研究分担者	所属・職名	医療法人社団秀団会・理事長	氏名	坂元 秀樹
		所属・職名	愛育病院・師長	氏名	加藤 美佳
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	福島 恭子

講演題目
外国人妊婦の適切な地震対策促進のための防災教育ツールの開発
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の背景・目的】 首都直下型地震により被災が想定される東京都心部在住の外国人妊婦を対象とした調査(令和2年、研究者らの『有期駐在外国人妊婦の防災意識・知識・ニーズを踏まえた支援策の検討』)において、外国人妊婦の地震対策と想定被害・影響の乖離および適切な防災教育の必要性が示唆された。妊娠・出産は、健康な女性が定期受診や入院を要する特殊な状況であり、基本的な地震対策に加え、健康管理、受診の見極め、医療へのアクセスに関する備えが必須である。そこで本研究では、外国人妊婦の自己・自家庭の地震対策見直し機会の創出と、より適切な地震対策・行動の主体的検討・選択促進のための防災教育ツールの開発に取り組むこととした。 【成果及び今後の展望】 東京都および都心の特別区5区(中央区、港区、目黒区、渋谷区、新宿区)、国際交流・多文化共生団体(仙台市、東京、静岡市)が公開中の多言語防災ガイド集積し、前掲の先行研究結果を参照しながら、妊婦に提供すべき地震対策上の優先情報について検討した。適切な地震対策・行動の選択＝健康行動と位置づけ適用理論を検討し、健康信念モデルを採用した。コロナ禍で生ずる様々な防災教育上の制限が生じていることから、教育ツールは時間や場所を選ばず活用できる防災教育冊子とした。防災教育冊子は健康信念モデルに基づき：①現在の地震対策の脆弱性とそのリスク・影響をイメージしやすいよう同胞の地震対策の現状を提示し問題提起する(〈認知された脆弱性〉〈認知された重大性〉の概念)、②自身・自家庭の地震対策点検・見直しがもたらすメリットを想起しよりよい対策に移行しやすいようコラムとチェック項目で具体策を示す(〈認知された利益〉〈認知された障害〉の概念)、③自宅等で参照しやすいよう持ち帰りに適した多言語母子健康手帳と同サイズ、幅広い国籍の外国人妊婦が理解しやすい簡単な英語表記、スマートフォンでアクセスできるようにリソースガイドはQRコードで掲載(〈行動のきっかけ〉の概念)、④よりよい地震対策に関する自己チェックリストを設ける(〈自己効力感〉の概念)：とした。作成した防災教育冊子、“Is That OK? - Better Preparation for a Major Earthquake-”(A5、中綴じ、14頁)は、都内の多言語対応産科クリニックに配架し、妊婦に配布または自由に持ち帰れるようにした。 今後は、同冊子の活用実態、活用前後の地震対策の変化について調査し、掲載内容・方法等の妥当性、冊子による防災教育の有用性について検証する計画である。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	医療の場における「やさしい日本語」のシナリオ集の作成 ー多言語音声翻訳ツールを活用してー				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	濱井 妙子
	研究分担者	所属・職名	淑徳大学看護栄養学部・准教授	氏名	永田 文子
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	濱井 妙子

講演題目
医療の場における「やさしい日本語」のシナリオ集の作成ー多言語音声翻訳ツールを活用してー
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】言語が多様化する医療の場で多言語翻訳ツールを適切に活用するために、翻訳アプリの精度を向上させる日本語表現を検討し、「やさしい日本語」のシナリオ集を作成することを目的とする。 【方法】昨年度の実験で明らかになった機械翻訳のエラー発生理由に基づいて、医療現場における患者と医療スタッフの会話シナリオの日本語表現ならびに医療の場に適した単語・フレーズの選択について検討し、シナリオのセリフを修正した。対象は、言語は英語、翻訳アプリは VoiceTra ver.8.7.1 (iOS 版) と POCKETALK とした。対象の場面は、総合受付、診察室、血液検査室、会計、院外薬局、呼吸器内科診察室など 9 場面とし、エラーの少ない日本語表現を検討し、シナリオのセリフ集を作成した。 【結果】場面 1 は総合受付で日本語の確認（日本語が通じるか）に関する 8 セリフ、場面 2 は総合受付で来院状況に関する 9 セリフ、場面 3 は総合受付で来院理由や一般事項の確認に関する 11 セリフ、場面 4 は内科診察室での初診患者に関する 7 セリフ、場面 5 は血液検査室で採血に関する 5 セリフ、場面 6 は内科診察室で検査結果の説明に関する 4 セリフ、場面 7 は会計に関する 8 セリフ、場面 8 は薬局での薬の説明に関する 4 セリフ、場面 9 は呼吸器科内科の診察室で COPD／慢性閉塞性疾患に関する会話の 33 セリフについて検討した。その結果、翻訳アプリが原文を正確に読み取り、適切に翻訳するためには、長いセリフは 2 つのセリフに区切ること、否定疑問文を肯定疑問文に言い換えること、指示代名詞を具体的に言い換えること、適切な主語と目的語、接続詞を加えて文を補完すること、冗長な表現や曖昧な表現は削除すること、発音を明確にすることが必要であり、翻訳アプリを活用することで、原文をわかりやすい平易な文にすることができた。このことから、翻訳アプリを活用して「やさしい日本語」を検討することは可能である一方で、翻訳アプリは随時バージョンが更新されているため、一昨年度と昨年度に比べて読み取りや翻訳精度が向上しており、限界はあるものの難しい医療専門用語も翻訳できるようになっていた。一昨年から COVID-19 感染症拡大の影響により、遠隔通訳や翻訳アプリの活用が普及してきたが、医療の場では情報の受け手側にきちんと伝わっているか、理解できているかという観点から、情報の提供方法についてさらなる検討が必要であると考えます。 【今後の展望】翻訳アプリを活用して、医療の場における会話について「やさしい日本語」を検討することが可能であることがわかった。そのため、情報の受け手側によりわかりやすく伝えるという観点を踏まえ、外国人患者や市民向けの病気や健康に関する情報資料や医療機関で使われている説明文書について、その読みやすさ、わかりやすさについて翻訳アプリを活用して検討していく。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	新型コロナウイルス感染症流行渦における「妊娠中夫婦向け産後うつ予防プログラム」の効果の検証				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	高木 静
	研究分担者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	大和田 裕美
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	高木 静

講演題目
新型コロナウイルス感染症流行渦における「妊娠中夫婦向け産後うつ予防プログラム」の実践報告
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の背景と目的】 我が国における妊産婦のうつの発症率は 10～15%と言われ、「妊娠期からの切れ目ない支援」をキーワードに妊娠・出産包括支援事業が進められてきた。しかし、令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、出産を取り扱う医療機関の多くで産前の母親・両親学級、立ち会い出産や面会などが制限された。妊婦が思い描いていた妊娠、出産体験ができずに産後うつのリスクが高まることが懸念されている。こうした状況を受け、NPO 法人 place of peace の協力を得て、妊婦及びそのパートナーを対象とした対面型およびオンラインでのマタニティプログラムを実施したのでそれぞれの内容と今後の課題について報告する。 【成果及び今後の展望】 本プログラムの目標は、①妊婦及びパートナーが、正しい産後うつに関する知識を得て、産後うつはだれでも起こりうるものだということを意識できる②産後の夫婦関係の変化についてイメージし、対応策について話し合うことができる③産後は夫婦および家族の協力体制が必要であることを理解できるとした。講座参加者の募集はチラシを作成し、子育て支援センター、保健センターなどに配布した。オンライン型（ZOOM）は 1 回実施し、参加者は男性 6 名、女性 5 名（夫婦 5 組）であった。対面型は 1 回実施し、参加者は夫婦 6 組であった。オンライン講座は期待の低さからか、参加者募集に時間がかかった。対面型はニーズが高く、参加者の方から実施を求める声が上がっていた。当日のプログラムは、助産師と共感セッションプログラムの研修を受けたファシリテーターが担当した。内容は、オンライン型は産後の母親の精神的状況と父親の役割について講義形式で説明し、その後グループワークで「産後に心配していること」「育児期の忙しい状況をシミュレーションし夫婦の感情や声のかけ方」について話し合った。対面型では、オンライン型と同じ内容でグループワークのみ行った。プログラム終了後のアンケートでは、オンライン版型は 11 名中 8 名が「子育てに役に立った」「夫婦関係を再調整するのに役立った」と回答していた。対面型ではすべての参加者が「子育てに役に立った」「夫婦関係を再調整するのに役立った」と回答しており、両方とも一定の成果を上げることができたと考える。また、対面型クラスの終了後に参加者対し、クラスに参加しての感想について聞き取りを行った。参加者からは、オンライン型は対話がうまくできず話したいことが話せない、対面型の方がお互いの思いが伝わる、特にグループセッションでは一方通行にならずに済む、オンライン型だった場合は参加しなかったなどの声が聞かれた。新型コロナウイルス感染症流行渦において、オンラインでのマタニティプログラムは感染への不安を感じる妊婦にとって有益であるが、単発の開催では専門職者からの情報提供にとどまり、本プログラムの目標とする夫婦での話し合いまでに発展させることは難しい。今後はオンライン型マタニティクラスの内容、実施回数などについて話し合い、対面型に近い成果が得られるプログラムを検討していくことが必要である。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	パートナーが妊娠期にある父親に対する助産師による育児支援プログラムの検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	大和田 裕美
	研究分担者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	高木 静
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	大和田 裕美

講演題目
パートナーが妊娠期にある父親に対する助産師による育児支援プログラムの実践
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の目的】 日本においては、個人としての働き方や生活への関心の高まりとともに、2010年ころから育児をする男性が「イクメン」と呼ばれ、厚生労働省が「イクメンプロジェクト」を開始するなど父親の子育てが注目されている。しかし、日本と諸外国の父親の子育てへの関わりを比較した調査によると、日本の父親は、食事の世話という子育てにおける基本的な世話をする割合が最も低く、平日に子どもと過ごす時間も少ないことが明らかになっている（牧野ほか編著、2010）。また、父親が子どもと「遊ぶ」ことを「育児」ととらえて「世話」の部分を自らの役割として積極的に分担しようとしていないことも明らかになっており（大和・斧出・木脇、2008）、父親の子育てについて父親自身の認識とそのパートナー（母親）の認識に違いがあることも指摘されている（工藤、2016）。そこで、本研究では、パートナーが妊娠期にある父親に対する助産師による支援プログラムを実施し、その効果を検討することを目的とした。 【研究の方法】 開業助産師、病院勤務助産師らとともに、2021年9月、Zoomを用いた2時間のオンライン双方向型プログラム「ハッピーパパマタニティ講座～家族を笑顔にするパパになる～」を実施した。参加者は、パートナーが妊娠期にある父親5名とそのパートナー5名であった。プログラムは、日本の父親の子育ての実際に関するミニ講義の後、産後の親がよく出会う場面の動画を視聴、父親・パートナーに分かれてのグループワーク、グループワーク内容の共有であった。プログラム実施者は全員がカナダ保健省により開発された親支援プログラムNobody's Perfectファシリテーター資格をもつ助産師であり、参加者たちが親となっていく過程をファシリテートすることに努めた。参加者には、後日アンケートに回答してもらった。 【結果および考察】 参加者は、講座について「非常によかった」「よかった」と回答し、父親からは、産後の親がよく出会う場面の動画に考えさせられた、父親同士でディスカッションできたことがよかったなどの感想が得られた。また、パートナーからも、父親の気持ちを知ることができてよかった、出産・育児の悩みは自分だけでないことができたなどの感想が得られた。父親だけのグループワークで気楽に参加できたという感想もみられ、これから子育てのスタートを迎える同じ立場の父親たちが交流することのできる機会の必要性が示唆された。 【今後の展望】 効果的なプログラムとなるよう、参加者の追跡調査やプログラム実施者への聞き取り調査を行い、検討していく。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	COVID-19感染症流行下にて介護老人保健施設の看護師が直面する 高齢者看護の問題に関する実態調査				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	飯塚 真樹
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	山下 早苗
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	飯塚 真樹

講演題目
COVID-19 感染症流行下における高齢者施設での感染予防対策による高齢療養者への影響 ー国内外の文献検討ー
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】 新型コロナウイルス(以下 COVID-19)感染症流行収束の見通しは立たない。高齢者は COVID-19 感染症罹患、重症化のリスクが高いことから高齢者施設では現在も面会制限、活動制限の対策を講じ、その結果高齢療養者の身体、認知機能低下などの影響が出ている。本研究の目的は、高齢者施設における感染症予防対策の課題を明確にし、高齢療養者の生活の質を維持しながら効果的な感染症予防対策実施について示唆を得ることである。本研究において「介護老人保健施設の看護師が直面する高齢者看護の問題に関する実態調査」を行うにあたり、「COVID-19 感染症流行下における高齢者施設での感染予防対策による高齢療養者への影響」について国内外の文献検討を行ったので、報告する。 【方法】 文献検討を行った。国内文献は医中誌、CiNii とハンドサーチを用い、「高齢者」「COVID-19 感染症」をキーワードに症例報告、総説の 11 文献を抽出した。海外文献は PubMed を用い「COVID-19」「Elderly」「Nursing Home」「Long Term Care Facility」をキーワードとし、高齢者施設での感染拡大、対策に言及している 10 文献を対象とした。 【結果・今後の展望】 国内文献は高齢者施設での感染症拡大ケース報告、感染防止対策を講じながら診療を続けたケース報告、施設での感染症予防対策による高齢療養者の心身機能低下という影響が示されていた。国外文献は 2020 年 COVID-19 感染症拡大期間の実態調査が多かった。認知症高齢者ケア施設では、感染拡大防止による面会やサービス利用制限により精神機能低下や家族の精神負担増加が見られた。緩和ケア病院での認知症高齢者ケアの文献は、感染症拡大を機にアドバンスケアプランニングの重要性は指摘されているが、倫理的ケア・スピリチュアルケアは認識が低いと示されている。認知症高齢者ケア施設では高齢者の手洗いが不十分なことが感染拡大の原因となることや、米国の高齢者施設職員は 2 つ以上の施設で勤務する職員が感染症の媒介となったことが示された。また、個室入居型施設や看護師の割合が多い施設では感染拡大しにくい傾向が示された。 COVID-19 感染症流行開始から 2 年が経過し、国内外の研究で感染拡大の原因、エビデンスが高い予防策が示されている。医療保健福祉専門職は、過度の感染症対策により高齢者の生活機能・認知機能維持や、社会的交流が妨げられぬよう考慮し、高齢者施設で適切な感染症予防対策を検討していく必要がある。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	座位姿勢にて呼吸数と脈拍数を測定できる非侵襲・非接触センサの信頼性・妥当性の検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	中岡 正昭
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	田中 範佳
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	中岡 正昭

講演題目
座位姿勢にて呼吸数と脈拍数を測定できる非侵襲・非接触センサの信頼性・妥当性の検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究目的】 新型コロナウイルス感染症により医療資源や医療従事者の疲弊が叫ばれている。特にCOVID-19患者のケアに携わる看護師の疲弊は著しく、接触する機会を最小限するだけでなく、身体状況を簡便に把握できることが喫緊の課題である。そこで、焦電型空圧センサを用いた背面型および座面型の非接触型センサで身体状況を把握する指標として重要な心拍数、呼吸回数についてゴールドスタンダードと比較し、信頼性と妥当性を検討することとした。 【方法】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、予備的実験として研究者2名を対象とした。非接触型センサはメディカルプロジェクト社製、焦電型空圧センサを応用し、心拍や呼吸に伴う微小な動きから心拍数、呼吸回数を測定するものとした。非接触型センサは座面または背面のクッション下に設置した。ゴールドスタンダードとして、心拍数は3点誘導法によるRR間隔、呼吸数は呼気終末二酸化炭素分圧によるカブノグラムを用いた。測定に使用した機器はADInstruments社製PowerLab生体信号測定システムを用いた。呼吸数は吸気呼気分離式のHans Rudolph 社製 7930 Nasal & Mouth B,Maskを密着後にヘッドバンドで固定し測定を行った。対象者に非接触型センサが設置された椅子に座位となり、5分間の体位保持を指示した。測定は5分間とした。 【成果と今後の課題】 心拍数は座面クッションの下に設置した非接触型センサから検知し、呼吸数は背面クッションの下に設置した非接触型センサから検知した体動を用いた。心拍数、呼吸回数について、Bland-Altman 分析を用いて非接触型センサとゴールドスタンダードで測定した差の平均 (bias) について検討した結果、心拍数はバイアス 0.12、95%信頼区間の上限は 1.2、下限は-1.5 であった。呼吸回数のバイアスは 0.2、95%信頼区間の上限は 2.1、下限は-2.5 であった。心拍数はガイドラインで許容範囲内とする 5 回以内であった。しかし、呼吸数は、ガイドラインで許容範囲を超えていた。今回の検討では、研究者 2 名を対象にした限られたサンプル数であるため、対象者数を増やしてさらなる検討が必要である。今後は、対象者の性別や体格を考慮した計画が必要と考えられた。また、脈拍数、呼吸回数だけでなく、換気量を加え検討することとし、さまざまな対象者を考慮した計画を立案し、臨床で活用できる開発としていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	COVID-19 (ｺﾏ) の感染拡大による重症心身障がい児の看護実践の現状と課題				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	池田 麻左子
	研究分担者	所属・職名	心身障害児総合医療療育センター 小児看護専門看護師	氏名	仁宮 真紀
		所属・職名	聖隷おおぞら療育センター 小児看護専門看護師	氏名	真木 希
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	池田 麻左子

講演題目
COVID-19 (ｺﾏ) の感染拡大による重症心身障がい児の看護実践の現状と課題
研究の目的、成果及び今後の展望
【目的】本研究では、COVID-19 (ｺﾏ) の感染禍における重症児施設 (以後、施設) での重症児 (以後、重症児) 看護の現状を明らかにし、看護実践における課題への示唆を得ることを目的とした。 【成果及び今後の展望】COVID-19 (ｺﾏ) の感染禍であったため、対面インタビューによるデータ収集は困難であった。小児看護専門看護師による非公式での情報共有の場での報告内容や記録、施設に入所している重症児の看護実践を行う小児看護専門看護師3名との情報共有から得られた情報などからデータ収集し、施設におけるCOVID-19 (ｺﾏ) の感染への影響や支援の現状、課題などについて情報を整理した。 結果として、①施設に入所している重症児の日常生活に及ぼした影響：日常的に行われていたきょうだいの含めた家族の面会の制限、集団遊びや活動など発達を促すための利用者同士の交流の減少、特別支援学校への登校、訪問授業など教育活動の制限など、②対応が求められた看護実践：限られた環境下での隔離管理や人流の工夫による感染予防対策、認知発達の不十分さを考慮した重症児に必要な感染予防対策の工夫、動ける重症児の外出や遊び、移動範囲の制限によるストレス対応、登校や病院受診など施設外へ出る場合の感染予防対策、終末期にある利用者の家族面会の緩和、面会制限されている家族への利用者情報の提供方法の工夫など、③看護師の心身への影響：COVID-19 (ｺﾏ) の感染拡大の速さや感染力に見合ったタイムリーな対策を講じることへの焦りと疲弊的な思い、重症児が感染することによる生命の危機への不安、感染を職場に持ち込むことを危惧する思い、自身が感染者や濃厚接触者になった場合の職場に及ぼす影響への不安、面会制限の基準を検討する際に生じるジレンマによる苦痛などがあった。 今回の結果から、施設の看護師は、感染への予備力が乏しい重症児の感染リスクに不安や危機感を感じつつも、COVID-19 (ｺﾏ) の感染拡大の速さや感染力に見合った対策に、迅速さと臨機応変さを両立させるための看護実践が急務とされた現状が明らかになった。そのためには、施設の限られた物理的環境での感染対策や面会制限、自助的な感染対策を求めることに難しさがある重症児の背景にも感染予防対策を講じる看護実践の困難さが存在していることが推測できた。これらは、看護師自身が感染することへ不安や恐怖と共に、対策を講じることへの倫理的ジレンマや苦痛の増強に繋がると考える。 重症児の感染リスクを最優先した感染予防対策は重要である。しかしながら、重症児の日常生活の質を維持するためには、看護実践を行う看護師の心身のケアや支援も重要な課題であると示唆された。今後、示唆されたことへの具体的な方法を検討する機会を設けていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	多環芳香族化合物によるサイトカイン産生増強活性機構の追跡				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	三崎 健太郎
	研究分担者	所属・職名	京都大学大学院・教授	氏名	高野 裕久
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	井上 健一郎
		所属・職名	神奈川工科大学・教授	氏名	高村 岳樹
	発表者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	三崎 健太郎

講演題目
肺上皮細胞において炎症性サイトカインを産生する多環芳香族化合物
研究の目的、成果及び今後の展望 大都市大気中の浮遊粒子状物質 (SPM) における微小粒子 (PM2.5) の多くをディーゼル排気微粒子 (DEP) が占めており、肺ガンや気管支喘息との関連性が強く指摘されてきたが、日本では規制強化によって除去フィルターや低発生エンジンの開発と普及が進み、DEP の排出は低減しつつあるものの、PM2.5 の排出基準が未達成の測定局も存在し、昨今では中国の黄砂に含まれる内燃機関由来の大気浮遊粒子の寄与も懸念され始めている。DEP の構成有機成分の一群である多環芳香族化合物には発ガン性や内分泌攪乱性、免疫毒性などに関わる物質が多く含まれており、芳香族炭化水素レセプター (AhR) を介した遺伝子発現や活性酸素生成などとの関連が示唆されている。我々はこれまでに特に多環芳香族化合物の毒性を調べ、極性成分中の芳香族炭化水素レセプター (AhR) 活性を示す物質や (Misaki et al., <i>Environ. Toxicol. Chem.</i>, 2007)、強い腫瘍プロモーション活性物質を見出した (Misaki et al., <i>Mutagenesis</i>, 2016)。さらに、肺胞上皮 (A549) 細胞において、ダニ抗原存在下で 11 種が IL-8 産生増強を、1 種が抑制を示すことを新たに見出した (Misaki et al., <i>JSA/WAO Joint Congress 2020 (第69回日本アレルギー学会学術大会)</i>; Misaki et al., <i>ACS Omega</i>, 2021)。 本研究では、抗原非存在下で IL-8 産生を誘導する多環芳香族化合物の探索を実施した。24 well コラーゲンコーティングプレートに 1.5×10^5 cells/well で A549 細胞を播種し、1.5 日以上培養させた後、各物質を単独曝露させて 24 時間、48 時間後の上清を回収し、IL-8 の ELISA 測定を実施した。3 種の多環芳香族炭化水素 (PAHs)、5 種の含酸素 PAHs (oxy-PAHs)、4 種のニトロ PAHs (nitro-PAHs) を対象としたところ、control と比べて dibenzo[a,h]pyrene (500 nM、単独曝露だと細胞毒性は見られなかった)、1,4-naphthoquinone (5 μM)、1,4-anthraquinone (5 μM)、1,4-chrysenequinone (500 nM)、5,6-chrysenequinone (500 nM)、1-nitropyrene (5 μM)、3-nitrobenzanthrone (50 nM) で IL-8 の有意な増加が 48 h には確認された。これらの化合物による各種サイトカイン等の遺伝子誘導についても報告する予定である。 また免疫系細胞として、ヒト急性 T 細胞性白血病 (Jurkat) 細胞に Foxp3 や RORγt を組み込んだ Treg、Th17 様細胞に対し、遺伝子誘導を変動させる多環芳香族化合物の探索についても進めているところである。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	訪問看護師が実施する末梢静脈留置カテーテル穿刺に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	倉本 直樹
	研究分担者	所属・職名	看護学部・特任教授	氏名	渡邊 順子
		所属・職名	産業技術総合研究所	氏名	小関 義彦
		所属・職名	産業技術総合研究所	氏名	山下 樹里
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	倉本 直樹

講演題目
末梢静脈留置カテーテル穿刺における血管選定の動作解析に関する検討
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 研究背景 末梢静脈留置カテーテルの穿刺（Peripheral intravenous catheterization : PIVC）は看護師が単独で行うため、穿刺の成功と失敗にかかわらず、穿刺部位の客観的評価の報告がなされていない。特に訪問看護では、医療機関とは異なり、在宅医療は限られたスタッフ数と資源で行わなければならない。輸液は投薬であるため優先して実施する必要があるケアである。訪問看護師は単独で所定の時間内に必要なケアを実施するため、高度な実践力をもつと考えられる。末梢静脈に対する穿刺の先行研究の多くは採血を想定しているが、カテーテルを留置し投薬を行う PIVC は、採血よりも高度な技術である。訪問看護は単独で実施されるため、卓越した技術の共有は困難である。PIVC の安全な実施には、カテーテルを留置でき、カテーテルの閉鎖などの合併症が発生しにくい、できるだけ太く弾力のある前腕の適切な末梢静脈を選択する必要がある。血管選定では、患者前腕の「末梢静脈の輪郭を視診し、指先で末梢静脈を軽く押し、指を離したときに血液が血管内に戻る感覚を指先で感じるよう触診する」のように記述されているが、末梢静脈が表皮から 3mm 以上の深さにあると視診が困難になり、また末梢静脈が皮膚から深く、血管断面積が小さいと触診が困難になることが報告されている。すなわち、PIVC のために、看護師は血管選定を行うが、単に血管に触れるだけでなく、繊細な動作によって末梢静脈の表皮からの距離と血管断面積を把握すると考えられる。しかし、血管選定の動作を客観的に測定した報告はない。 2. 研究目的 本研究は、訪問看護師が実施する末梢静脈留置カテーテル穿刺を明らかにするために、看護師が実施する血管選定の動作解析を行う。 3. 成果 動作解析を行うための実験プロトコルの検討を行った。実験の所要時間、被験者への依頼内容、被験者の体位、動作解析するための機材および設置位置について課題が明らかになった。 4. 今後の展望 血管選定は1～2分程度の短時間で実施され、動作が繊細かつ速く、定量的な動作解析は困難である。より自然な環境で計測し、被験者が技術を発揮できるよう実験プロトコルの調整を行う。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研 究 テーマ	トルバプタンを導入する常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) 患者に対する セルフマネジメント支援の検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	榎 みのり
	研究分担者	所属・職名	看護学部・教授	氏名	富安 眞理
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	操 華子
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	榎 みのり

講演題目
トルバプタンを導入する常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) 患者の セルフマネジメントに関する文献検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究目的】本研究の目的は、常染色体優性多発性嚢胞腎(Autosomal Dominant Polycystic Kidney Disease、以下 ADPKD とする)患者のトルバプタン導入に関する文献の系統的レビューにより、トルバプタン導入患者の療養負担感の軽減、生活活動と療養との調整、及び QOL 向上をめざす多職種連携の支援への示唆を得ることである。ADPKD 患者は、約半数が 60 歳代までに腎機能悪化によって透析・腎移植等の腎代替療法が必要となる。国内の透析導入する原因疾患の約 3% を占める、最も頻度の高い遺伝性疾患である。わが国では、2014 年 3 月から ADPKD 患者に対してトルバプタンを用いた保険診療が開始され、クレアチニンクリアランス 60mL/min 以上かつ両腎容積 750mL 以上の ADPKD 患者で、腎容積増加・腎機能低下を抑制する効果が示され、透析予防が期待されている。トルバプタンは、服用に伴って強い水利尿作用による多飲と多尿を生じるため、導入時はまず入院環境で治療管理をチーム医療で確立し、その上で患者個々の生活活動との調整を教育する。しかし、臨床経験上、トルバプタン導入患者は退院後の療養で様々な障壁に直面しており、多職種の連携により療養支援に取り組む必要があると考える。 【方法】検索データベースは医学中央雑誌 Web 版(ver.5)、PubMed を用いた。「ADPKD」「Tolvaptan」と、「Self-Management」及び「セルフケア」の用語による検索は 0 件であった為、「ADPKD」「Tolvaptan」に加え、トルバプタン導入患者における療養の障壁に関して系統的に検索するためのキーワードを検討し、検索式(忍容性・副作用・医薬品副作用と有害反応・服薬アドヒアランス)を構築した。分析方法として、各文献のトルバプタン導入における療養の障壁で重要な示唆となる部分を抽出し、それらを単文化して質的コーディングを行い、カテゴリー名を検討した。 【結果】19 文献が検出され、設定した適格基準に基づき、12 文献が対象となった。先行研究の知見を統合した結果、【トルバプタン服用による有益性と有害事象との調整】【水利尿関連の有害事象への対処】【薬剤性肝障害の予防と早期対処】【長期的視点からのトルバプタン服用の意思決定】の 4 カテゴリーが生成された。 【結論】これまでの ADPKD 患者に対するトルバプタン服用に関する臨床試験により、長期的な安全性・有効性についてのエビデンスは確立してきたが、トルバプタン導入患者における療養負担感の軽減、生活活動と療養との調整、及び QOL 向上に資する患者教育プログラムの実施とその効果を検証した研究は見当たらないため、今後の研究によって明らかにする必要がある。

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	新型コロナウイルス感染拡大による長期的な面会制限下にある 介護老健保健施設高齢者の心的影響				
研究組織	代 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	宮澤 典子
	研究分担者	所属・職名	看護学部・特任教授	氏名	深江 久代
		所属・職名	看護学部・准教授	氏名	成瀬 早苗
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	飯塚 真樹
	発 表 者	所属・職名	看護学部・助教	氏名	宮澤 典子

講演題目
新型コロナウイルス感染拡大による長期的な面会制限下にある 介護老健保健施設高齢者の心的における長期的な影響に関する文献検討
研究の目的、成果及び今後の展望
目的：新型コロナウイルス拡大に伴い重症化率が高い高齢者の施設では家族の面会が制限され、長期的に家族に会えない高齢者が増えている。そのような環境下にある高齢者が抱えている課題を明らかにする。 方法：医中誌 Web、PubMed、CINAHL with Full Text にて「高齢者 (older people, elderly people)」、「新型コロナウイルス (COVID-19)」、「隔離 (isolation)」、「面会 (visitation)」を検索単語とし、検索期間は 2020 年 1 月から 2022 年 2 月までの期間とした。国内文献 6 件、海外文献 16 件、ハンドリサーチ 2 件の計 24 件を分析対象とした。 結果：国内の研究では、面会制限による食事摂取量の減少、認知症の悪化、意思決定に関する倫理的課題、そして家族に関する課題が指摘されていた。海外の研究では、面会制限による施設高齢者の孤独感の強まり、生活の質 (Quality Of Life 以下 QOL) の低下が起きていることが報告されていた。また長期的な隔離生活により、身体症状 (不眠、食欲低下、炎症反応の増加) や不安、うつ病の増悪、認知機能の低下、炎症反応の増悪を起こしていることが報告された。また家族と十分な会話が確保されず高齢者の意思決定支援に影響がでていることが指摘された。 考察：長期的な家族との面会が制限されている環境下にあった高齢者は、心理的負担を抱えるだけでなく、長期間にわたる負担により様々な身体症状を引き起こし、心身の健康レベルが低下していることが考えられる。また家族との会話の減少により高齢者自身の信条に基づく十分な意思決定が行われていない可能性があり、それらを解消する具体的な打開策が求められ、その一つである高齢者施設でのインターネットの普及や ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) の活用が十分に行われていないことが考えられる。 今後の展望：日本では、対面面会の代替案として厚生労働省が 2020 年 5 月より介護老人福祉施設に対して、オンライン面会 (テレビ電話システムや Web アプリのビデオ通話機能等のインターネットを利用する面会) の推進を積極的に行ってきたが、静岡市の老人保健施設でのオンライン面会普及率は不明であるため、実態調査を今後行っていく必要がある。 また COVID-19 への世界的関心の高さから国内論文の多くが英語で発表されている。国連機関の一つである IASC では、長期化する感染状況による高齢者への心的なケアが重要であることを指摘している。パンデミックにより長期的な社会参加機会の減少による影響、そして今後どのようなケアが必要とされるのかを明らかにし、各国と共有していく必要がある。

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	就労女性への認知行動療法を取り入れた健康教育プログラムの検討 －健康教育プログラム実施後の更年期女性の語りから－				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	永谷 実穂
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	永谷 実穂

講演題目
就労女性への認知行動療法を取り入れた健康教育プログラムの検討 －健康教育プログラム実施後の更年期女性の語りから－
研究の目的、成果及び今後の展望
1. 背景・目的 女性は年齢とともに、卵巣機能が衰退によって心身の変調が現れ、このホルモン変動により不快な更年期症状が出現し、この更年期症状は身体的要因、環境的要因、性格的要因が複合的に絡み合って発症している。単に更年期症状は乗り越えるという視点のみではなく、更年期から老年期を健康的に過ごすためにも身体面と生活全体におけるウェルネスの視点が重要となる。さらに近年では、仕事と家庭の多重役割を担いながら就労している女性が増加傾向である。また、更年期症状は、更年期に対する認識が症状にも影響することが示唆されており、認知に焦点を当てた健康教育プログラムを実施することが必要であると考え。そこで、認知に焦点を当てた健康教育プログラムを実施した就労女性への語りを聞き、その健康教育の効果や更年期症状への影響など参加女性から詳細を得ることで、その語りから健康教育プログラムの効果についても検証する。さらに認知行動療法を取り入れた健康教育プログラムのあり方や内容の検討、健康教育後の介入の時期や内容の検討を行うことを目的とした。 2. 成果および今後の展望 今年度は、2018年に実施した全国のアナケート調査の分析結果および2019年に実施した認知に焦点を当てた健康教育プログラム後のアナケートの自由記述の内容をまとめ面接ガイドの作成の準備を行った。全国アナケート調査では、更年期のポジティブおよびネガティブなイメージの影響が示唆され、この点を内容に含めた。また、健康教育での自由記述の内容については、「個人における更年期症状の潜在的要件と背景」「更年期症状に誘因するもの」「更年期に表出される状態」と分け、健康教育前、健康教育中、健康教育直後、健康教育プログラム終了後と経過ごとに記述を分類して内容を検討した。さらに、更年期症状の自覚の変化、自身の健康についての注意点、更年期における捉え方の変化、更年期の対処の方法など生活の中での思いなどを含めた面接ガイドを作成しプレテストを行う準備を進めている。COVID-19の状況を確認しながら感染対策を行い、インタビューを実施し認知行動療法を取り入れた健康教育プログラムのあり方や内容の検討につなげていきたいと考える。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	トランスランゲージングが大学生の英語ライティングに与える影響				
研究組織	代表者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	相羽 千州子
	研究分担者	所属・職名	芝浦工業大学他・非常勤講師	氏名	出水 純二
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	相羽 千州子

講演題目

トランスランゲージングが大学生の英語ライティングに与える影響ー語彙多様性に着目してー

研究の目的、成果及び今後の展望

研究の目的：CLIL（内容言語統合型学習）の枠組みでは、意味のやり取りと思考を重視する観点から目標言語と母語を併用するトランスランゲージングが提唱されてきた。大学教養課程の英語の授業において英語でアウトプットを求めることは一般的となっているが、その準備段階での日本語の使用については議論がある。本研究は、インプットにおける日本語の併用がアウトプットの英語ライティングに与える影響を明らかにすることを目的とした。CLIL の内容中心の指導法では語彙多様性が高まるとされており、本研究では、語彙多様性の指標の一つである D 値をウェブツール TextInspector で測定することとした。

研究の成果：4 大学 8 クラスの計 172 人の学生に対し、授業内容に関連したビデオを視聴した後に 60～100 ワードの英語で書く課題を 2 回課した。1 回は日本語字幕付き、もう 1 回は英語字幕のみであり、前者にはインプットにおけるトランスランゲージが伴う。収集したテキストデータの D 値を測定し、統計処理した結果、1) 日本語字幕の有無は語彙多様性に影響しない (Table 1)、2) ほとんどのトピックについて D 値は平均 55～85 で安定し (Figure 1)、EFL 学習者の書きことばとして想定される範囲内にある、の 2 点が明らかとなった。成果は、3 月 14 日、56th RELC International Conference（シンガポール、オンライン）において発表した。

今後の展望：1) 研究成果の 2 点目に関連し、数学関連のトピックに関するライティングは、D 値が有意に低かった (Figure 1)。今後、収集データから学習者コーパスを作成し、質的な分析を加えることにより、その理由、さらにはトピックと英語ライティングの関連について新たな知見を得ることが目指される。2) 今回収集したデータに関し、語彙密度はトピックによって容易に変化した。語彙多様性は相対的に安定した指標と言え、英語ライティングの縦断的調査や大規模調査にも利用できる可能性がある。

Table 1 Two way ANOVA table for effects on language and topic on D value						
Cases	Sum of Squares	df	Mean Square	F	p	η^2
Lang	0.726	1	0.726	0.002	0.967	3.299e-6
Topic Pair	89802.702	4	22450.675	52.732	<.001	0.408
Lang * Topic Pair	1793.175	4	448.294	1.053	0.380	0.008
Residuals	128576.227	302	425.749			

Note. Type III Sum of Squares

Figure 1 Descriptive plots of D value means with 95%CI

Topic Pair	Mono (Mean D)	Trans (Mean D)
Chocolate & Exercise	~75	~75
Constipation & Cholera	~65	~70
Monster & Mosquito	~70	~70
Mosquito & Solar	~70	~70
Taboo & Drawing	~70	~70

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	Use of the first language in reading classes as a means to enhance students' reading comprehension.				
研究組織	代表者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	Arshavskaia Ekaterina
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	Arshavskaia Ekaterina

講演題目
Translation of the Topic Sentences leads to better reading comprehension
研究の目的、成果及び今後の展望
This year, an intensive reading course was introduced in the freshman classes in the first semester. The reading course included long difficult texts (800-1200 words, approximately C1 level on the CEFR scale). The goal of the current project was to compare two teaching methodologies and figure out which one is better suited to teach Paragraph Reading in the mixed-level classes. The experiment group conducted translation of the Topic Sentences to check the understanding of the main ideas in a text. The control group used the oral questions and discussions for the comprehension check. The progress of both groups was traced in Pre- and Post- tests. Results 1. The experiment group significantly outperformed the control group in the tasks testing students' ability to comprehend the main information from the text (expressed in the Topic Sentences). Moreover, the experiment group showed better progress in the comprehension of the details (expressed in the Supporting Sentences). Thus, it can be concluded that translating the Topic Sentences contributes to the development of the students' ability to comprehend the Paragraph Organization. 2. On the other hand, both groups didn't show a significant difference in their progress in the Sentence Structure tasks. It implies that translation might not be the best choice to teach grammar. Future Development The results of the study imply that translation of the Topic Sentences leads to better understanding of the Paragraph Organization. This outcome can be applied not only for the reading, but also for the writing methodology. Therefore, future research will focus on Paragraph writing. To teach students the basic skills of Paragraph Organization, attention will be paid to the role of the Topic and Supporting sentences. This will allow us to bridge the gap between students' performance at the input (Reading & Listening) and the output (Speaking & Writing) oriented tests.

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研 究 テーマ	The ongoing development and implementation of a speaking evaluation rubric for first-year students of the Language and Communication Research Center				
研究組織	代 表 者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	James Herbach
	研究分担者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	Kinsella Valies
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	James Herbach

講演題目
Reviewing, Editing and Revising the Existing Rubric of a Speaking Assessment
研究の目的、成果及び今後の展望
Reviewing the assessment rubric, reconfiguring the grading scale as well as modifying and clarifying the vocabulary was the focus of this project. The goal was to improve the existing speaking assessment by adding the maximum gradation of clarity for both students and instructors while supporting students' development in their speaking skills and confidence levels. In addition, we investigated the efficacy of the modified rubric with the existing model. This first step in reviewing the rubric took both a qualitative approach supported by pre- and post-course surveys distributed to all targeted groups of first year students. The results are as follows; 63% of survey participants found the rubric helpful; 60% stated that the rubric helped them to see their level in comparison to their classmates and 61% replied that the rubric helped them to identify ways to improve their language abilities. In addition, student satisfaction with the rubric was 78%. 98% of the respondents confirmed that the rubric provided them with the skills to reach a at least a median 3 out of 5 score on the speaking assessments. Participant feedback included statements such as "it's helpful to prepare what to say and the rubric is useful because I'm able to see my English level." They also added that the rubric was "easy to understand score and convenient," and that they "could confirm some items and attention that I need." Others stated "I thought the rubric was good, but I want to know what was missing with me in more detail." These results have helped us to highlight the areas in the rubric that need further attention and modification. The project is continuing with the goals of supporting students' confidence levels as well as improving their English language skills and abilities.

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	感情表現における言語と身体の関係とその教育的含意 SPAC 俳優による参加型共同実践のワークショップをととして				
研究組織	代 表 者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	小田 透
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	言語コミュニケーション研究センター・特任講師	氏名	小田 透

講演題目
SPAC 俳優との多言語・創作ワークショップ—言葉、身体、感情
研究の目的、成果及び今後の展望 研究の目的：母国語での感情表現のあり方を問い直し、外国語を運用するさいに应用可能な言葉と身体の関係を作り上げること、それから、コロナ禍における身体的な拘束感と心理的な圧迫感にたいして言語教育の側から応答し、市民教育につなげていくことが、本研究の目的であり、そのために、県立公設劇団である SPAC の俳優と協働しながら、自分自身との対話を深めるだけではなく、他者の心身にたいする理解や共感をも深めるような、創作寄りのワークショップを開発・開催することを目指した。 研究の成果：SPAC 俳優の関根淳子氏を講師として招聘し、10 月にオンライン 2 回、それから、ムセイオン静岡学内実行委員会の後援を得て、12 月に対面 2 回、計 4 回のワークショップを実施することができた。参加人数は延べ 30 名、オンライン回がそれぞれ 9 名と 8 名、対面 1 回目が 4 名、2 回目が 9 名であった。 オンラインの「英語と日本語で音読するシェイクスピアの『ハムレット』」ワークショップの 2 時間は、言葉の音声的側面を集中的に取り上げ、前半は英語、後半は日本語で、戯曲抜粋を輪読形式で音読した。4 時間の対面ワークショップ「初めての演劇ワークショップ—言葉や身体との出会い」がフォーカスしたのは、身体と感情表現の関係である。1 回目の「集団で作る音楽劇」の参加者たちは、既存の戯曲の一部を楽器演奏を交えながら共同上演し、現実では遭遇しそうな状況に身を置き、実生活では口にしそうな言葉で対話するという非日常を体験した。2 回目の「個人で作る創作劇」では、ゲスト講師として招聘したギタリストの原大介氏の即興演奏とコラボレーションしながら、参加者ひとりひとりが自らの生活体験や日常感覚を基点としたパフォーマンスを創作し、それを自ら上演したり、他の参加者の協力を仰ぎつつ演出したりすることで、自己の感情を意識的に追体験しつつ、自身の感覚を他者と分かち合った。 アンケート調査によれば、参加者の反応はすべての回できわめて肯定的で、ほぼ全員が「とても満足している」または「まあまあ満足している」と答え、今後類似のイベントがあればまた参加してみたいと回答した。対面ワークショップについては、回答者（回答数 9）の過半数以上が、ワークショップをつうじて、言語、身体、感情にたいする意識に変化があったと感じていた。 今後の展望：「気軽に参加できて、真剣に学べて、他の人と真剣に語り合える場があるのは、とてもありがたい」というコメントをオンラインのワークショップ参加者からいただいた。役に立つものから程遠い教養的なもの、即効的とはいえない創作的なものを切望としている人々は、確かにいる。そのような潜在層に訴えかけ、大学の学びを広く社会に開いていくために何ができるか。今後それをさらに考えていきたい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	患者の行動変容を導く動機づけ技法の修得を目指す 対人援助型コミュニケーション能力育成プログラム				
研究組織	代 表 者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・教授	氏名	仲井 雪絵
	研究分担者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・准教授	氏名	長谷 由紀子
		所属・職名	日本医学教育学会 学会国際化委員会・委員	氏名	吉田 登志子
		所属・職名	岡山 SP 研究会・代表	氏名	田中 (前田) 純子
	発 表 者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・教授	氏名	仲井 雪絵

講演題目
行動科学に基づく対人援助型コミュニケーション技法「MI」のシミュレーション教育プログラム —模擬患者参加型演習への応用展開—
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の目的・背景】 「動機付け面接法」(Motivational Interviewing; MI) とは、患者教育・保健指導の場面で行動変容を導く対人援助理論とその技法であり、行動科学をベースとしてMiller W.R.とRollnick S.によって構築された。健康増進行動や治療アドヒアランスに対する有効性のエビデンスが着実に確立されつつある。口腔保健領域におけるMIに関しては、Philip Weinsteinが歯科保健指導等に応用しその有効性を報告した。MIは、保健指導に従事する医療者の間で世界標準の技法として認知されている。 日本の歯科衛生士養成における医療コミュニケーション教育はいまだ発展途上であり、特にMIに関する教育は皆無に等しい。そこで本研究代表者は当該領域の専門家の協力を得て、本学の教育課程に同教育プログラムを導入するための計画を立案し遂行してきた。平成28年度は教材として医療面接シナリオとループリック評価シートを開発し、平成29～30年度に医療系大学間共用試験実施評価機構委員（医療面接教育の歯科系教育研究者）の協力を得て、初診時医療面接技法の学修に体験先導型シナリオベース教育法を導入した。その際に前年度作成した教材を活用した。令和元年度は、全国の歯科衛生士養成校に先駆けて、MI技法を歯科保健指導に応用するための歯科衛生士向けプログラムを考案・試行した。チーム医療において必要な保健指導力を修得するには、この面接技法の理論を実践につなげるシミュレーション教育を拡充する必要があると考えた。そこで、令和2年度には模擬患者（SP; Simulated Patient）参加型演習を試験導入した。令和3年度の目的は、昨年度の実施様式に臨地実習前の学生レベルに合わせて改善を加え、臨床現場さながらの実践機会を学生に与えることであった。実践と省察によって翌年の臨地実習に自分自身の課題に気づき、主体的に課題解決する力を養うことまで追求したいと考えた。本研究の長期的目的は、他職種と協働し静岡県民に高水準の口腔保健・歯科医療を供給できる優秀な歯科衛生士を育成することである。 【成果及び今後の展望】 当該分野の教育研究の第一人者である吉田登志子氏と、わが国初のSPとして日本全国の医学・歯学系医育機関で長年活躍中の前田純子氏を招聘し、本研究組織構成員が協働でプログラムを策定した。COVID-19感染拡大防止に最大限配慮した上で、歯科衛生学科2年生40名を対象に、MI理論と実践に関する講義を行った。その次に、歯科臨床の設定でシナリオベースのSP参加型実習としてMI技法の演習を実施した。プログラム終了後に受講学生が記述した内容によると、SP参加型のMIの学びは大変新鮮な経験として、また今後の臨地実習で実践する意欲に満ちた意見が多かった。臨地実習前の時期にSPを相手に臨場感あるシミュレーション教育を実施したことが、情意領域の醸成にも寄与したと考える。今後は多様な臨床場面を設定したSP参加型シミュレーション教育として拡充を図りたい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	模擬患者 (Simulated Patient: SP) 参加型シミュレーション教育の学修方略の検討				
研究組織	代 表 者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・准教授	氏名	長谷 由紀子
	研究 分担者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・教授	氏名	仲井 雪絵
		所属・職名	日本医学教育学会 学会国際化委員会・委員	氏名	吉田 登志子
		所属・職名	岡山 SP 研究会・代表	氏名	前田 純子
		所属・職名	岐阜大学医学教育開発研究センター・講師	氏名	今福 輪太郎
	発 表 者	所属・職名	短期大学部 歯科衛生学科・准教授	氏名	長谷 由紀子

講演題目
Competence 獲得を促進する模擬患者 (Simulated Patient: SP) 参加型シミュレーション教育
研究の目的、成果及び今後の展望
【背景と目的】患者-医療者間および医療チームの人間関係を基盤とする医療において、コミュニケーション能力の向上は不可欠である。臨床経験の無い学生が学生自身で患者の多様な背景や価値観への理解を深めたり、自身のコミュニケーションを客観的に捉えたりすることは容易ではない。本研究は、医療現場の臨場感を高め対話による振り返りが可能となる模擬患者 (Simulated Patient: SP) 参加型シミュレーション教育を歯科衛生学科学生対象の教育に導入し、その学修効果を検証することを目的とした。 【方法と結果】2021 年度歯科衛生学科 2 年生を対象に、連続した 3 限 (90 分×3) で講義と演習を組み合わせた SP 参加型シミュレーション教育を導入した。具体的には、医療コミュニケーションの意義および技法に関する講義と、SP と、あるいは学生同士で初診時の医療面接のロールプレイと振り返りセッションで構成される演習を実施した。演習は 6~7 人のグループで 6 回 (今年度は SP とのロールプレイを増やし 6 回中 2 回) 行い、学生は、歯科衛生士役、患者役、観察者役の役割を各 1 回以上担うこととした。講義および振り返りセッション終了後に学生が記載した振り返り記録の記載内容を、本授業からの学生の学びという観点から質的に分析した。学生は、講義・演習より言葉や表現、態度によって患者の捉え方や抱く感情が異なり、エラーの無い意思疎通にはコミュニケーション技法の活用や工夫が必要であると理解した。そして、それが患者の安心感や納得そして医療実践の有用な情報収集へ繋がると認識した。また、ロールプレイで共感の表現や情報収集を試みたが、臨床の知識・経験不足も相まって医療面接を上手く実践することができなかった。しかし、SP や学生同士の客観的フィードバックを得ることで、自らの強みに対する肯定感を高め、弱みに対する課題の明確化をすることができた。また、マニュアルや見本通りではなく、目の前の患者に向き合った対話、感情の受け止めと支援により信頼関係が構築され、意味のある医療面接が行えると考察した。さらに、学生は既習のコミュニケーションや総論的医療面接の知識 (Knows) はあると自負していたが、今回の講義・演習を受け、どのように実践すべきかを知っていること (Knows How) だけでなく、それを実際にやってみせること (Shows How) に対する難しさを感じ、今後の臨床実践 (Does) を見据えた課題を設定し学習意欲を高めていた (Miller, 1990)。今回 SP とのロールプレイを増やしたことで、学生同士のロールプレイとは違う臨場感や緊張感を感じ、医療面接の意義や自らの強み弱みに対する深いメタ認知的考察ができており、歯科衛生士教育における SP 参加型シミュレーション教育の有用性が示唆された。 【今後の展望】学生の得た知識 (Knows) を臨床実習で活用できる (Does) レベルに能力を向上させるため、今回のようなシミュレーション教育とフィードバック、実践の省察を継続的に実施していくことが重要である。今後は、学生が自信を持って臨床実習に臨めるよう、competence を確実に修得する質の高い教育実践を目指したい。

研究区分	教員特別研究推進 教育推進
------	---------------

研究テーマ	介護福祉士のポジショニングスキル熟達過程の経験に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	短期大学部社会福祉学科・准教授	氏名	木林 身江子
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり
		所属・職名	短期大学部社会福祉学科・非常勤講師	氏名	秋山 みゆき
	発 表 者	所属・職名	短期大学部社会福祉学科・准教授	氏名	木林 身江子

講演題目
生活支援記録法（F-SOAIP）を活用したポジショニング実践過程の記録からの検討
研究の目的、成果及び今後の展望
【研究の目的】 介護福祉士のポジショニングスキルの習得は、現場での実践経験の積み重ねが不可欠である。しかし、介護福祉士養成教育や初任者・実務者研修等においてもポジショニングの学習機会は殆どないことから、介護福祉士ら介護職員の個々の知識・技術にはばらつきがあり、専門的技術として熟達するためのプロセスは確立していないのが現状である。そこで、ポジショニング熟達のための一つのツールとして、生活支援記録法（F-SOAIP）を活用することでその実践過程および記録による効果を明らかにし、ポジショニング教育方法を検討するための基礎資料とする。 【成果】 A 特別養護老人ホームの介護福祉士 8 名を対象に、生活支援記録法（F-SOAIP）について学習会を開催し、その後、ポジショニング実践場面を記録してもらった。実践記録から、介護福祉士がポジショニングを行う際の思考過程と介入状況、それに対する利用者の反応・変化等の内容を分析した。 F（着眼点）：着眼点を適切なタイトルとして明記できていない記録が多い。 S（主観的情報）：適切に記述できていた。 O（客観的情報）：利用者の身体的位置関係とポジショニングの状態の観察は概ねできていると評価できるが、体圧の確認はされていない。ポジショニング熟達度の高い職員は情報量が多い。表現する言葉が職員間で統一されていないため、記録内容の読解に労力を要した。 A（アセスメント）：書かれていないことが多い。「O」の後「A」がなく「I」が記載されている。ポジショニング自体の評価やマットレス、車いす等、環境との関係を分析する記述は見られない。 I（介入）：実践は丁寧に記載されているが、毎回記載内容が同じになりやすい。機能訓練士との連携が可視化できている。 P（計画）：観察はできても、そこからプランにつながらない記述も散見された。 事後アンケート：「観察やアセスメントを通して、内省し意識的な関わりができた」「他職種との連携や、職員間で経過を共有することができた」等の意見があった。 記録する過程で、利用者理解とチームケアを実感することができており、ポジショニングの理解が深まっただけでなく、利用者の身体も改善が見られている。事例検討のための経過記録として生活支援記録法（F-SOAIP）を有効に活用できると考えられる。 【今後の展望】 ポジショニング教育のツールとして、生活支援記録法（F-SOAIP）を活用した①ポジショニング実践過程の記録のための教育媒体、②利用者の姿勢と生活活動の記録様式の検討に取り組む。